

# 北海道議会時報

平成13年第1回定例会



北海道議会事務局

(表紙写真)

**札幌ドーム (愛称 "HIROBA")**

21世紀の幕が開いた2001年(6月2日)、北海道スポーツ・文化の新たな「聖地」を目指し、札幌ドームが誕生した。ドームの広さは、東京ドームがすっぽりと入ってしまうほど大きい。

さらに注目すべきは、ワールドカップ基準をクリアする最高の天然芝を保つために考えられたホヴァリングサッカーステージだ。縦120m、横85m、重さ約8,300tもあるサッカーステージを空気圧によって約7センチ浮かせ、34個の車輪で屋内アリーナと屋外アリーナの間を移動させることができる。これにより、世界で初めて、屋外で管理された天然芝のフィールドを屋内アリーナで利用することができるようになり、天然芝のサッカーフィールドと人工芝の野球場の両立が可能になったのだ。

もちろん、サッカーのほかにも、野球、コンサート、展示会などの各種イベントが行われるほか、イベントの無い日も展望台やレストラン等で楽しむことができる。

(写真協力：株式会社札幌ドーム)

## 小原葉子議員逝去



議員小原葉子氏（民主・道民連合、札幌市手稲区選出）  
3月8日午後7時55分、脳腫瘍のため、手稲溪仁会病院において逝去され、3月11日札幌北口斎場においてお別れ会が執り行われた。

享年49歳。

なお、3月21日第1回定例会本会議場において、平出陽子議員（民主・道民連合、函館市選出）から、追悼演説が行われ、次いで、全員起立のうえ黙とうがささげられた。

## 追 悼 演 説

私は、北海道議会を代表し、去る3月8日に御逝去されました北海道議会議員小原葉子さんのありし日の面影をしのび、謹んで追悼の言葉をささげます。

小原葉子さんは、今定例会にはぜひ出席したいと懸命にリハビリに励んでおられましたが、開会日の10日ほど前から再び体調を崩され、入院されました。

私が3月7日にお見舞いに伺いましたとき、小原葉子さんは荒い息遣いでありましたけれども、生への炎を懸命に燃やし続けているお姿を拝見し、「元気を出してね。議会は今、空転しているけれど、私たちは議会で頑張るから、あなたも頑張るってね」と声をかけましたところ、それまであかなかった目が開き、ひとみが動き出したのです。

小原葉子さん、あなたは最後まで議員でした。「議会」「空転」という声に、無意識のうちに議員としての血が騒いだのでしょうか。私も議会の様子を興奮して報告し、後ろ髪を引かれる思いで病院を後にいたしました。

血圧が安定したと聞いて、少し安心していたのですが、翌8日遅く、あなたの突然の御逝去の報を受け、ただただ茫然自失でございました。

時あたかも、3月8日は「三・八国際女性デー」の日です。全世界の女性たちが、女性の地位向上や労働条件整備のために集会を持ち、連帯を確認し、運動を前進させる日でございます。その集会が閉じようとする時刻に、あなたの命も燃え尽きました。

3月8日の御命日は、北海道の女性たちのために命を削って活動してきたあなたにとってふさわしい日でございます。

あなたは、間もなく議員活動十周年を迎え、中堅議員として御活躍されていた最中でありました。

市民運動で培った、広く十分に意見をくみ上げる姿勢を議員活動の中にも取り入れ、エネルギー問題調査特別委員会の委員長の時際には、泊原発問題や幌延問題に関していろいろな立場の方たちから意見を聴取し、委員会運営の参考にするなど、市民の目線で課題に積極的に取り組まれており、道議会にとって、まだまだ御活躍をいただかなければならない大切な方でありました。

御不自由な手でパソコンに挑戦し、ホームページを開設され、市民との交流を絶やさなかった、あなた。

昨年9月、委員会の道内調査において、左半身が不自由にもかかわらず、車いすで参加されましたが、そのとき、あなたは、今まで障害者問題に取り組んできたけれど、自分が障害者になって改めて気づくことが多いので、全道を車いすで移動し、バリアフリーの現状を調査したいと笑顔でお

話をされたそうです。そのことを聞いて、私は、高邁な理念に基づいたあなたの政治家としてのお姿に、本当に頭の下がる思いがいたしました。

人一倍お元気で責任感の強いあなたが、病魔と闘い、道半ばにして倒れたことを思うとき、さぞかし歯がゆく、無念であったろうと推察するとともに、世の無常を感じ、まことに痛惜のきわみでございます。

あなたとは、1991年に初当選をしたときからおつき合いをさせていただきました。

当時、110人の議員の中で、女性は、あなたと私の二人であったため、マスコミ等で、「二人のヨウコさんが、女性の新しい感覚で、男論理の道議会上に旋風を巻き起こし始めた」と報道されたことを今でも鮮明に思い出されます。

あなたは、情熱的で、住民の信頼が厚く、40歳の若さで北海道議会議員に見事当選されたのでございます。

その後、二期目、三期目と連続当選され、働く者と女性の地位向上、そして570万道民のために、男女共同参画、育児休業制度の充実、子供の虐待防止対策、エイズ対策などを初め、泊原発問題、幌延問題、環境問題などに深い関心を持ち、道民の声を道政に反映しようとするあなたの御活躍ぶりは、今でも私たちの脳裏に焼きついております。

一期目から積極的に質問に立たれたあなたは、学校給食のパンに北海道産小麦粉の使用を、学校施設にエレベーター等の整備を、公共事業等の型枠合板に用いる熱帯木材の使用削減をなど、多くの提言を行うとともに、小児総合保健センターにMRIの導入実現、検討会議等の公募制委員の導入実現、道議会議員の選挙公報発行実現等々、その御功績には枚挙にいとまがありません。

そして、3期目の昨年7月には、心血を注がれておられました男女平等参画社会の実現に向け、御不自由なお体ではありましたが、凛としたお姿で質問に立たれ、実効性のある条例の制定のために、女性を取り巻く問題を熱く語られておられましたことが昨日のここのように思い浮かばれ、歯切れのよいあなたの声が今でも響いてくるような気がいたします。

実は、あなたが質問なさるとき、私たちは、お体にさわるのではないかと随分心配いたしました。しかし、あなたの執念と思えるくらいの気迫に押され、ただ見守るしかありませんでした。

あなたが心待ちにされていた北海道男女平等参画推進条例案がこの第1回定例道議会上に提案されております。このときを、あなたと一緒に迎えられなかったことが、あなたと一語に喜び合うことができなかつたことが、残念でなりません。

21世紀を迎えた今、北海道は、従来からの殻を破り、新たな視点、視座で歩んでいく必要性を求められております。そのためにも、あなたが情熱を注がれた道民のための開かれた道政は推し進めてまいらねばならない重要な課題でございます。

このようなときにあなたを失ったことは、道議会上はもとより、北海道にとってもまことに大きな損失でございます。どんな課題に対しても全力で向かっておられたあなたのお姿は、私たちの脳裏に深く刻まれており、これまで、あなたが大切にされ、推進されていた数々の施策は、私ども議員一人一人が着実に受け継いでまいります。どうぞ御安心ください。

私どもは、北海道の未来に思いをはせたあなたの御意志を受け継ぎ、だれもが心豊かに安心して暮らせる活力ある北海道を築くことをここにお誓い申し上げます。

みんなから愛され、札幌市民として、北海道議会議員として、また、道民の代表として北海道の活性化に御尽力された小原葉子さん。今はただ、心からみたまの御冥福をお祈り申し上げ、愛してやまなかつた3人のお子様を初め、御家族の皆様の前途に限りない御加護を賜りますようお願いし、お別れの言葉といたします。

どうぞ安らかにお眠りください。

さようなら、小原葉子さん。

2001年3月21日

北海道議会議員 平出 陽子

# も く じ

## 第1回定例会

概 要	1
本 会 議	3
提 出 案 件	22
会 議 案	26
意 見 書	31
請 願 ・ 陳 情	40

## 委員会の動き

議会運営委員会	41
常 任 委 員 会	45
総 務 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	52
総 合 開 発 調 査 特 別 委 員 会	
産 炭 地 域 振 興 対 策 特 別 委 員 会	
北 方 領 土 対 策 特 別 委 員 会	
エ ネ ル ギ ー 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
新 幹 線 ・ 総 合 交 通 対 策 特 別 委 員 会	
地 方 分 権 ・ 構 造 改 革 問 題 調 査 特 別 委 員 会	
少 子 ・ 高 齢 社 会 対 策 特 別 委 員 会	
有 珠 山 噴 火 災 害 対 策 特 別 委 員 会	
予 算 特 別 委 員 会	57

## 資 料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調	76
-----------------------	----

1・2・3月のメモ	79
-----------	----

## 議 会 日 誌

### ▶ 1 月

9日(火) 常任各委員会  
 10日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興  
 対策特別、北方領土対策特別、エ  
 ネルギー問題調査特別、新幹線・  
 総合交通対策特別、地方分権・構  
 造改革問題調査特別、少子・高齢  
 社会対策特別、有珠山噴火災害対  
 策特別各委員会

### ▶ 2 月

6日(火) 常任各委員会  
 7日(水) 総合開発調査特別、産炭地域振興  
 対策特別、北方領土対策特別、エ  
 ネルギー問題調査特別、新幹線・  
 総合交通対策特別、地方分権・構  
 造改革問題調査特別、少子・高齢  
 社会対策特別各委員会  
 20日(火) 議会運営委員会  
 26日(月) 議会運営、各常任、総合開発調査  
 特別、産炭地域振興対策特別、北  
 方領土対策特別、エネルギー問題  
 調査特別、新幹線・総合交通対策  
 特別、地方分権・構造改革問題  
 調査特別、少子・高齢社会対策特  
 別、有珠山噴火災害対策特別各委  
 員会  
 27日(火) **[第1回定例会開会]**  
 議会運営委員会  
**本会議** (会期決定<30日間>、道  
 政執行方針及び提案説明、教育行  
 政執行方針、意見案2件可決)

### ▶ 3 月

6日(火) 議会運営委員会  
**本会議** (代表質問<1人>)  
 7日(水) 議会運営委員会  
**本会議** (代表質問)  
 8日(木) 議会運営委員会  
**本会議** (代表質問<1人>)  
 9日(金) 議会運営委員会  
**本会議** (代表質問)  
 12日(月) 議会運営委員会

**本会議** (代表質問<1人>)  
 議会運営委員会  
**本会議** (代表質問<2人>)  
 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問<7人>)  
 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問<6人>)  
 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問<6人>、追加  
 提案説明、予算特別委員会設置)  
 予算特別委員会 (正副委員長の互  
 選、3分科会設置)  
 予算第1・第2・第3分科会 (正  
 副委員長の互選)  
 21日(火) 議会運営委員会  
 予算特別委員会 (先議案件審査)  
 総務、農政、建設、北方領土対策  
 特別各委員会  
**本会議** (追悼演説、予算特別、総  
 務、農政、建設各委員長報告、平  
 成12年度最終補正予算等10件可決、  
 意見案1件可決)  
 予算第1・第2・第3各分科会  
 (各部所管審査)  
 22日(木) 予算第1・第2・第3各分科会  
 (各部所管審査)  
 23日(金) 予算第1・第2・第3各分科会  
 (各部所管審査)  
 26日(月) 予算第1・第2・第3各分科会  
 (各部所管審査)  
 27日(火) 予算特別委員会 (総括質疑、意見  
 調整、議案等可決)  
 28日(水) 議会運営、各常任、総合開発調査  
 特別、エネルギー問題調査特別、  
 新幹線・総合交通対策特別、少  
 子・高齢社会対策特別、有珠山噴  
 火災害対策特別各委員会  
**本会議** (各委員長報告、議案等可  
 決、追加提案説明、副知事選任同  
 意、会議案2件可決、意見案8件  
 可決、請願審査)  
**[第1回定例会閉会]**

# 第1回定例会

## 総額 3 兆3,951億8,553万円余の平成13年度当初予算を可決

### ▶北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例を可決◀

#### 概 要

- ① 平成13年度当初予算案等を審議する第1回定例会は、2月27日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を3月28日までの30日間と決定。その後、総額3兆3,951億8,553万円余の平成13年度予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明、教育長から教育行政に関する説明。  
次に、愛媛県立宇和島水産高校実習船「えひめ丸」の米原潜との衝突・沈没事故に関する意見書等2件の意見書を異議なく原案可決。  
その後、議案調査のため、2月28日から3月2日まで及び3月5日の本会議を休会することに決定して散会。
- ② 休会明けの3月6日、代表質問に入った。
- ③ 3月13日、代表質問を終結後、平成12年度最終補正予算案等が追加提案され、知事から説明があって延会。
- ④ 3月14日、一般質問に入った。
- ⑤ 3月16日、平成13年度補正予算が提案され、知事から説明の後、一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案等を各委員会に付託。  
その後、各委員会付託議案審査のため3月19日の本会議を休会することと決定して、散会。
- ⑥ 休会明けの3月21日、現職議員小原葉子さんの逝去に対する追悼演説の後、黙とうをささげ休憩。再開後、先議案件に関する委員長報告、討論の後、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。  
次に、「野菜の緊急輸入制限措置の発動に関する意見書」を異議なく**原案可決**し、散会。
- ⑦ 予算特別委員会は、3月16日に正副委員長の互選を行い、3分科会を設置。21日、平成12年度各会計補正予算について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。22日から先議案件を除く案件について、各部所管の審査に入り、26日にこれを終了。27日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。予算の組替等を求める動議が提案され、これを否決した後、いずれも原案可決と決定。  
なお、審査の経緯にかんがみ、財政健全化について、景気対策予算の早期執行について、支庁制度改革について、北海道住宅供給公社に係る抜本的対策について及び地方バス路線の確保について意見を付すことに決定した。
- ⑧ 会期最終日の3月28日は、各付託議案に対する委員長報告の後、予算組替等を求める動議が提案され、討論の後、採決に入り、予算組替等を求める動議を否決。次に各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。  
次に、会議案「北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例案」が提案され、説明の後、委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**原案可決**。  
次に、会議案「北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例案」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、討論、採決の結果、**原案可決**。  
次に、「KSD事件の全容究明と政治倫理の確立を求める意見書」等8件の意見書が提案され、説明及び委員会付託を省略し、いずれも**原案可決**。  
次に、**請願2件**を問題とし、請願審査報告書に関する討論の後、採決に入り、1件を採択し、1

件を不採択とすることに決定。

最後に、閉会中継続審査及び調査の件を決定の後、議長からあいさつがあつて、開会以来30日目の3月28日に閉会した。

⑨ 提出案件の処理状況は次のとおりである。

提出者	提出件数	議 決 状 況			報告のみ	計
		原案可決	認定・同意議決	否 決		
知 事	84	79	1	-	4	84
議 員	14	13	-	1	-	14
計	98	92	1	1	4	98

# 本 会 議

○2月27日(火) 午前10時10分開議、湯佐利夫議長、平成13年第1回定例会の開会を宣し、

**日程第1 会議録署名議員の指定**、諸般の報告の後、元議員本間喜代人氏の逝去(12月24日)、元議員村本政信氏の逝去(1月19日)、元議員国本康夫氏の逝去(2月4日)、元議員西尾六七氏の逝去(2月5日)、大野新生氏の逝去(2月6日)、新川輝隆氏の逝去(2月8日)、三上勇氏の逝去(2月10日)について弔意を表した旨報告。

**日程第2 会期決定の件**を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月28日までの30日間と決定。

**日程第3 議案第1号ないし第60号**を議題とし、知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

**日程第4 意見案第1号及び第2号**を問題とし、説明及び委員会付託を省略し採決に入り、異議なく原案可決。

議案調査のため、2月28日から3月2日まで及び3月5日の本会議を休会することと決定し、午前11時14分散会。

○3月6日(火) 午前10時23分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第60号**を議題とし、**代表質問**に入り、

**見延 順章議員(自民)**から、

1 知事の政治姿勢について

- ・21世紀に期待される北海道の創造方策
- ・21世紀の北海道がわが国の発展に果たす役割についての知事の認識
- ・経済構造改革の展開方策の具体化を図るために明年度に重点をおいて推進する施策
- ・産業クラスター事業を重点的に進めていく地域の設定及び考え方
- ・コーディネーターの人選の考え方
- ・人材誘致・育成プラン作成における重点事項
- ・新年度における経済構造改革の推進体制
- ・これまでの開発予算要望の仕組みやあり方を変更する視点
- ・「公共事業予算システム検討プロジェクトチーム」における検討内容及び取りまとめ時期並びに「北海道における社会資本の整備方針」との関連

- ・エア・ドゥの支援に踏み込んだ要因
- ・エア・ドゥの存続を前提とした道の関与についての見解

- ・新たな支援要請を求められた場合の対処方法
- ・長期的かつ安定的な運営を維持するため搭乗率の向上に対する支援を行うことについての見解

- ・イーター誘致の国内選考で苫東地区が優位に立つための取組方策

2 平成13年度の予算編成について

- ・予算編成にあたっての景気対策と財政運営との考え方及び編成にあたっての重点項目
  - ・当初予算による本道の景気回復の効果如何
  - ・政策評価の視点及びその成果
  - ・道民生活に密着した福祉や医療関係団体などに対する補助金についての見直し方針
  - ・事務事業の見直し等による組織機構改正の具体的実施内容及びその職員数減少と経費の節減効果
  - ・北海道土地開発公社の経営健全化方策における公社の経営を圧迫する長期保有地の処分策及び対処方法
  - ・新千歳空港滑走路500m延長問題の地元住民との協議状況及びこれまでの経緯を含めた今後の見通し
  - ・直接空港用地として必要としない土地を環境対策事業として国が再買収することについての折衝経過
  - ・苫東の二次買収用地の取扱いに係る確認書の基本的な考え方
  - ・株式会社苫東から土地交換で取得する用地の今後の処分方策
  - ・北海道住宅供給公社についての現状認識
  - ・これまで策定された経営改善に関する計画の成果及び道の指導監督内容
  - ・新年度予算における95億円の損失補償の計上理由
  - ・北海道住宅供給公社の今後のあり方についての認識
- 3 当面する道政上の諸課題について
- ・「5万人の雇用創出」に向けた実施方針の各分野ごとの12年度までの実績見込及び目標達成の可能性についての知事の見解
  - ・本道経済の活性化や雇用の拡大を図るための産業振興施策の展開方策

- ・時代の変化を見つめた中小企業の活性化施策
  - ・中小企業に係るサポート方策
  - ・総合的少子化対策の必要性についての知事の考え
  - ・子育てを支援する拠点づくりについての知事の見解
  - ・乳幼児医療の無料化についての道の今後の取組
  - ・看護職員の養成確保についての道の取組及び現在の需給状況についての知事の認識
  - ・今後5年間の需給見通しを踏まえた看護職員の養成確保対策
  - ・循環型社会を地域で着実に進めるための知事の姿勢
  - ・国家的課題でもあるPCBの処理等に関する平成13年度予算案への反映
  - ・「ごみゼロプログラム北海道」における年次ごとの目標
  - ・家電リサイクル法の円滑な施行に向けた道の対応方法
  - ・環境目的税創設の提言についての知事の受け止め方及び手順を含めた対応方法
  - ・新税創設に当たって道民合意を得るための今後の対応方策
  - ・中長期計画を検討するにあたっての農業構造の現状認識及び本道農業の発展方策
  - ・「地域農業のシステム化」を早急に進めることについての認識及び対応方策についての見解
  - ・道が実施した「農地保全管理緊急対策事業」の結果を踏まえ農地の遊休化防止に向けた流動化対策の進め方
  - ・農家負債対策に対する道の対応方法
  - ・道産野菜の生産上の課題についての認識及び手だてを講ずる必要性についての見解
  - ・野菜価格安定制度補給金の交付対象数量の増枠を計画的に図ることについての知事の見解
  - ・北海道の山林のイメージ及び発展方策についての基本的考え
  - ・森づくりを進める上での担い手対策についての道の今後の対応方策
  - ・森づくりの公費負担等についての今後の道の対応方法
  - ・マダラの底はえなわ漁業についてのこれまでの対応方策及び今後の対応
- 4 教育問題について
- ・道立・札幌市立の高等学校ごとの国旗掲揚率及び国歌斉唱率
  - ・国旗掲揚・国歌斉唱の実施率向上を図るための取組
  - ・小樽市望洋台中学校におけるチラシ配布についての教育長の見解
  - ・本道教育界正常化のため協定書などの見直しを行うことについての教育長の決意
  - ・学校教科書選定の採択基準についての教育長の対応方策
  - ・いわゆる「絞り込み」の規定が条例や規則で定められている採択地区に対し規定を改正するよう指導することについての見解
  - ・採択参考資料について各教科書の違いが簡潔明瞭にわかるよう十分配慮して作成すべきことについての見解
  - ・指導力不足教員としている理由
  - ・指導力不足教員のうち不適格教員と認定されるべき者の有無
  - ・指導力不足教員とされた者以外で軽度の精神的疾患や潜在的指導力不足教員等の数及びその勤務状況
  - ・不適格教員に対する指導力向上への対応方針及び試用期間内において教員に適していないと判断された場合の対応方法
- 5 公安問題について
- ・本道の公安問題の現状を踏まえた明年度における重点対処事項
  - ・情報公開に向けた警察情報についての基本的考え方
  - ・検案嘱託医の全道における予定数
  - ・検案嘱託医の身分保障の根拠規定や災害補償規定の整備状況及び報酬
- 等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により、午後零時36分休憩。午後2時29分再開し、同議員から再質問、知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があり、午後3時3分休憩。午後4時10分再開し、議事進行の都合により、午後4時11分延会。
- 3月7日(水) 午前10時18分開議、諸般の報告の後、議事進行の都合により、午前10時19分休憩。午後3時55分再開し、
- 日程第1 議案第1号ないし第60号を議題とし、**

代表質問を継続し、知事及び教育長から、昨日の見延議員の再質問に対する答弁があり、同議員から発言があって、午後4時35分延会。

○3月8日(木) 午前10時25分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号を議題とし、代表質問を継続し、

伊藤 政信議員(民主)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・公約の達成状況及び構造改革の推進状況
- ・平成13年度の道政執行と予算案
- ・行政基本条例の制定時期及び道民投票制度を盛り込むことについての所見
- ・「道州制検討懇話会」からの報告提言に対する知事の受止め
- ・道州制モデル構想についての所見
- ・支庁制度改革の今後の手順や時期を含めた知事の所見
- ・市町村合併は国や道が強制するものでないという基本的姿勢に対する見解
- ・米原潜による漁業実習船沈没事故についての知事の見解及びこの海域での安全確保策に対する政府への働きかけについての所見
- ・核搭載軍艦の港湾使用を認めない条例制定に取り組むべきことについての知事の所見

2 当面する道政上の諸課題について

- ・道財政に対する現状認識及び平成15年度以降を視野に入れた将来見通し
- ・抜本的な対策を含めた中期財政健全化計画の早期策定についての所見
- ・道の会計に企業会計の手法を取り入れたバランスシートを導入する必要性
- ・道の政策評価制度の到達度
- ・現在における政策評価結果の反映状況及び活用状況並びに今後の進め方
- ・政策評価条例の制定スケジュール及び内容の基本的考え方
- ・政策評価条例の中における道民参加の位置付けについての所見
- ・政策評価条例と行政基本条例との関わりについての所見
- ・公共事業に係る事前評価試行にあたっての留意点
- ・エア・ドゥに対する資金計画の達成状況

- ・エア・ドゥへの資金支援のため市町村が出資することについての知事の所見
- ・新千歳空港の施設利用について北海道空港が各企業に公平に対応すべきことについての知事の所見
- ・道内航空網形成の観点からの新路線問題に対する受止め
- ・道内空港間を結ぶ北海道エアシステムとエア・ドゥの連携による航空網形成についての所見
- ・エア・ドゥの収益増加効果と道産品の移輸入増加への寄与も期待される貨物輸送についての知事の見解
- ・新千歳以外の路線について国や大手3社に対する航空運賃引下げ要望の今後の取組
- ・北海道住宅供給公社の包括外部監査結果の受止め及び指摘された公社経営の現状認識
- ・長期保有地の含み損解消についての所見
- ・公社の資金調達状況についての認識
- ・当初予算への約95億円の損失補償枠設定が今回限りのものか否かについての所見
- ・公社の経営責任及び経営能力の限界についての所見
- ・長期保有地の具体的な処理方策を含めた今後の公社のあり方についての検討時期
- ・北海道土地開発公社事業の現状及び健全化計画策定理由
- ・簿価上昇を抑制するための貸付金計上の期間設定についての考え方
- ・健全化期間満了時に達成すべき経営健全化の指標目標値設定についての知事の所見
- ・地元対応などの様々な課題がある中での処分設定年次の妥当性についての所見
- ・いわゆる三団地処分価格についての所見
- ・苫小牧交通運輸関連用地の活用についての健全化期間の中での実現可能性に係る所見
- ・健全化方策の中で公有地取得ルールを新たに設定した理由
- ・起業者である国や地方公共団体との協議及び取得契約締結などによる新規長期保有地の発生防止の可能性についての所見
- ・有珠山噴火災害復興対策に係る危険区域に所在する住宅の移転誘導に際して移転誘導の支援施策を検討した上で自治体や住民の理解を求めていくべきとの考えに対する所見

- ・道地域防災計画見直しに際して臨む具体的視点
  - ・いわゆる防災拠点港を北海道地域防災計画に位置付けることについての所見
  - ・道内景気動向についての知事の現状認識
  - ・予算編成にあたって景気・経済対策について臨んだ視点
  - ・道内失業率が高水準であることの背景・要因と今後の見通しについての知事の認識
  - ・5万人の雇用創出の新年度達成可能性についての所見
  - ・「北海道雇用推進行動計画」の推進にあたり現時点における雇用効果と最終年度の事業効果見通し
  - ・新たな事業展開を検討することの所見
  - ・国の「長期エネルギー需給見通し」策定を踏まえ省エネ新エネ促進の行動計画策定スケジュールを見直すことについての所見
  - ・行動計画の達成目標数値設定の前提となる北海道としての基本的考え方をまとめることについての知事の見解
  - ・新エネルギーの開発導入を進めるにあたって地域特性に応じた優先順位設定による政策誘導を行うべきとの考えに対する所見
  - ・本道を「自然エネルギーアイランド」と宣言し今後の省エネ新エネ施策の展開にあたっての決意とすべきと考えることについての見解
  - ・新エネ省エネ促進のため道の基本的考えに基づく財政支援制度を検討することについての見解
  - ・環境政策展開の上からも環境目的税の導入を検討することについての知事の所見
  - ・I T E R 誘致の今後の公式政府間協議及び国内誘致作業スケジュールの見通し
  - ・苫小牧東部地域への誘致をめぐる地元の意向把握状況及び地元の理解を得るための作業についての所見
  - ・電子道庁構築の今後の具体的取組目標及び時期についての知事の所見
  - ・「IT特区」設置に係る国への要望あるいは道独自の推進などの必要性についての知事の所見
  - ・男女平等参画の全庁的な推進体制の確立についての知事の所見
  - ・市町村での取り組みが一層促進されるための今後における道の働きかけ
  - ・道民の方々の活動に対する支援について道が積極的に取り組むべきことについての所見
  - ・N P O 支援センターに関して本道において市民活動が活発に行われている背景についての知事の認識
  - ・道が設置する市民活動促進センターと既存の支援組織と十分連携を図るべき必要性についての知事の所見
  - ・市民活動促進センター機能の全道的展開の必要性についての知事の所見
  - ・センターの運営方針を決定する組織を設置し当該委員の市民公募についての知事の所見
  - ・医師の地域偏在傾向が解消されていない現状についての知事の認識
  - ・新たなへき地医療支援体制整備の必要性についての所見
  - ・へき地医療支援の観点から道が保有する医療資源を最大限活用するよう検討することについての所見
  - ・地方バス路線に関して北海道運輸交通審議会答申に対する知事の所見及び答申に基づいた今日までの取組状況
  - ・生活路線の確保策を協議検討するための地域協議会設置状況及びバス利用促進のための環境整備策
  - ・道補助の新制度分の見通し
  - ・地方バス路線に係る道の積極的支援策についての知事の所見
- 3 農業、水産、林務問題について
- ・農業・農村振興基本計画策定にあたっての基本的考え方と本道の農業、農村の振興にかかわる重点課題に対応した施策の次期計画への盛り込み方
  - ・農業の持つ多面的機能に対する道民の関心を高めその増進に向けた一層の取組の必要性についての知事の所見
  - ・根室支庁管内の底はえなわ漁業に対する道のこれまでの支援策及び今後の対応策
  - ・残存する底はえなわ漁船の安定的操業継続確保のための今後の対応策
  - ・森林の多様な機能の持続的発展を図る政策を構築しようとする国の動きを受けた道の今後の森づくりについての見解
  - ・放置された伐採跡地への植林対策の取組

#### 4 教育問題について

- ・完全学校週五日制の実施に伴う子どもの生活及び学校の変化
- ・完全学校週五日制の実施を視野に入れたいじめや不登校などの問題解決への取組み方についての教育長の見解
- ・総合的な学習実施に向けての取組の現状認識
- ・総合的な学習を進める上での地域の人材活用や子どもたちの学校外での活動に対する財政的裏打ちの必要性についての考え
- ・教科時数の削減による学力の低下不安に対する教育長の認識
- ・子どもたちの学校外活動に対する教育長の認識と具体的取組
- ・教科書記述をめぐって起こっている状況認識
- ・他国と協調し平和な国際社会構築にあたって近隣諸国との歴史認識共有の重要性についての教育長の所感
- ・協定書見直しにあたり合意を前提とし最大限の努力を払うべきことについての教育長の見解

#### 5 公安問題について

- ・警察改革という課題を含め道民の信頼と付託に応える警察行政の執行に関して新しい歴史の始まりである平成13年度における警察本部長の抱負と意気込み

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後零時41分休憩。午後2時33分再開し、同議員から再質問。知事から答弁準備に時間を要する旨の発言があつて、午後2時45分休憩。午後4時18分再開し、議事進行の都合により午後4時19分延会。

○3月9日(金) 午前10時8分開議、諸般の報告の後、議長から、小原葉子議員(民主)の逝去(3月8日)について弔意を表した旨報告があり、議事進行の都合により午前10時9分休憩。午前11時57分再開し、

**日程第1 議案第1号ないし第60号**を議題とし、代表質問を継続し、知事及び教育長から昨日の伊藤政信議員(民主)の再質問に対する答弁。同議員から発言があつて、午後零時9分延会。

○3月12日(月) 午後2時23分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第60号**を議題とし、代表質問を継続し、

**大橋 晃議員(共産)**から、

#### 1 知事の政治姿勢について

- ・米艦船・航空機の本道の港湾・空港利用に係る道民の不安や懸念への道の対応に対する自治体関係者からの批判についての所見
- ・中止要請を無視した米軍機の着陸強行などが二度と起こらないよう国に求めることについての見解
- ・自公保政治に対する知事の考え
- ・KSD共済への入会の際金融機関の多くが手数料や謝礼を得ていることに対する知事の考え
- ・国政を円滑に進めるために機密費が必要という政府の説明に対する知事の考え
- ・道財政を円滑に進める名目で用途を明らかにしない機密費のような予算の必要性についての知事の考え
- ・税金を説明も領収書もないままに勝手気ままに使える機密費は必要ないという多くの国民の声に対する知事の賛否
- ・乳幼児・重度障害者等のための医療費助成制度への所得制限導入を凍結すべきことについての知事の所見
- ・平成14年度以降更に増大する公債償還費のもとで780億円の財源不足の帳尻合わせ方法
- ・歳出全体がマイナス1.7%の中で公共事業費がマイナス0.4%とほぼ前年水準の理由
- ・長野県に見られる公共事業見直しについての知事の見解
- ・苫小牧東港へ入港する船舶量についての知事の見通し
- ・日高横断道路に係る開発道路の指定にあつての「資源開発の必要」の意味
- ・日高横断道路の目的が二転三転する理由及び現時点での目的
- ・自然環境の調査を行いその間工事を凍結すべきことについての所見
- ・事業主体が複数になる場合の事業の再評価についての所見
- ・公共事業予算システム検討プロジェクトチームを設置し開発予算への反映を図ることとした目的
- ・苫小牧東港14メートル岸壁や日高横断自動車

- 道路の開発予算への要望を見合わせるべきという考えに対する知事の見解
- 2 道民生活について
    - ・実施から一年経過した介護保険の実態についての知事の見解
    - ・市町村への助成も含めて保険料や利用料の減免を進めるべきことについての所見
    - ・地方バス路線の規制緩和を凍結するよう強く求めるべきとの考えについての知事の見解
    - ・地方バス路線維持対策としての国の新しい補助制度における道内補助対象路線の予想
    - ・国の補助対象から外れた路線が廃止にならないよう道が新たな補助制度をつくることについての検討状況
    - ・道内自治体の住民の足を守る対策に対する支援制度をつくることについての知事の見解
    - ・規制緩和後の生活交通を確保するためにつくられる地域協議会構成の考え方
  - 3 有珠山噴火災害対策について
    - ・生活支援事業費打ち切りに対する被災住民への説明
    - ・雇用対策について今後の見通しを含めた改善策
    - ・中小企業向け金融対策
    - ・観光客誘致拡大の積極的推進に係る知事の見解
    - ・土地利用についての知事の見解
  - 4 国立病院の統廃合問題について
    - ・連絡協議会の検討結果
    - ・名寄病院結核病床の事実上廃止に係る道への通知時期及びそれに対する道の対応
    - ・美幌病院の結核病床の把握及び今後の対応
    - ・地域医療を守る立場での道の役割
  - 5 住宅供給公社について
    - ・公社が破産寸前の状況に陥ったことについての知事の責任
    - ・破産寸前という外部監査結果について知事の考えが異なるとした場合の再建策
    - ・公社役員のうち道庁OBの退職手当及び給与等の額
    - ・OB役員の退職手当返上を検討することについての所見
    - ・道住宅管理公社との統合を検討することについての知事の所見
  - 6 ハイヤー問題について
    - ・タクシーの規制緩和に対する知事の評価
    - ・大量失業者を出さないため関係機関へ働きかけるべきとの考えについての見解
    - ・第一小型ハイヤー労働組合からのあっせん申請及び不当労働行為申立の経過内容
  - 7 第一次産業について
    - ・本道農業人口減少についての知事の基本的認識
    - ・農業人口の維持・増大を目指し地域社会の発展を進めるための総合的で具体的な推進計画作成についての知事の考え
    - ・漁業離職者に対する積極的な雇用対策を積極的に進めることについての知事の所見
    - ・漁業者及び関連業種の離職者対策として根室地域への公共事業を重点的に実施する考えの有無
  - 8 公安行政について
    - ・道警の報償費の中に国の「機密費」のような領収書も不要で自由に使用できる費目の有無
    - ・道警の捜査報償費がほぼ100%使い切りになっているとの話しの真偽
    - ・道警における報償費の支出事例
    - ・道警における出納検査も他の部局同様厳しく実施して透明性を高めるべきとの考えに対する見解
    - ・捜査報償費などについても積極的に情報公開すべきとの考えに対する本部長の決意
  - 9 教育行政について
    - ・教育に関する全校実態調査の過去における調査事例及び強制するような指導は行わないとの考えに対する見解
    - ・「日の丸」「君が代」の指導内容まで立ち入って調査し市町村教育委員会を各学校締め付けの道具にするようなやり方はやめるべきとの考えに対する所見
    - ・日々の教育活動を支援する立場に立った内容の実態調査を行うことが本来の教育行政の役割との考えに対する教育長の見解
    - ・四六協定書の部分廃棄に関し現場教職員との十分な話し合いを優先して行ふべきとの考えに対する見解
- 等について質問があり、知事、地方労働委員会会長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問、知事及び教育長から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定

による発言許可の後、同議員から再度質問の後、知事及び教育長から答弁があって、午後4時25分延会。

○3月13日(火) 午前10時16分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第60号を議題とし、代表質問を継続し、

伊藤 武一議員(公明)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・知事在任二期六年間の道政執行についての所見
- ・道政上の残された重要課題に対する認識と今後の取組

- ・21世紀の北海道の姿と基盤づくり構築についての知事の所信

2 財政再建について

- ・今後の道政運営にあたり今後10年間の収支見通しを含めた「行財政計画」を策定することについての知事の所見

- ・職員数適正化計画と併せて簡素効率化を考えた組織機構の大胆な改革のこれまでの取組及び今後の取組についての所見

- ・今後の支庁再編スケジュールと支庁庁舎の整備方針

3 地域交通対策について

- ・地方航空路線運賃改善の今後の取組についての所見

- ・地方空港の利用促進に係る具体的対策についての所見

- ・地域航空ネットワーク整備の今後の取組についての所見

- ・地方バス路線への財政支援の取組についての所見

4 保健福祉問題について

- ・「道立小児総合医療・療育センター」の今後の具体的整備スケジュール

- ・へき地などの医師確保のこれまでの対策の成果も含めた知事の現状認識及び所見

- ・今後のへき地医療を担う医師の養成確保の取組についての知事の所見

- ・二次救急医療体制の整備状況と今後の見通し

- ・「高度救命救急センター」設置の検討状況と整備の見通し

- ・ドクターヘリの導入

5 環境生活問題について

- ・省エネ新エネ対策についての知事の認識

- ・平成13年度予算編成にあたっての省エネ新エネ対策についての所見

- ・PCBの道内保管量とPCB含有製品の実態

- ・一部行方不明とされているPCBの実態

- ・PCB処理施設の立地方針にあたっての知事の所見

6 雇用・経済問題について

- ・道立高等技術専門学院の役割について今後の短期職業訓練に対する取組方針も含めた所見

- ・パート労働者対策に対する評価と今後の重点的取組についての知事の所見

7 農業問題について

- ・現在の農業・農村振興推進計画のこれまでの実績や成果についての分析

- ・新しい農業・農村振興推進計画の重点的な取組と目標についての知事の所見

8 水産問題について

- ・日口地先漁業交渉による深刻な事態に対する地域や業界からの休業減船補償や雇用対策などの要望についての知事の所見

- ・今後の日口漁業交渉に対する道の対応についての知事の所見

9 建設問題について

- ・社会資本の整備の現状問題点と戦略的な整備の具体的取組についての知事の所見

- ・水資源の有効活用についての知事の所見

- ・住宅供給公社のこれまでの経営努力と平成13年度の取組

- ・今後の住宅供給公社のあり方検討方針についての知事の所見

10 教育問題について

- ・教育行政が抱える問題に対する教育長の所見

- ・いじめ不登校問題に対する今後の重点的取組の教育長の決意も含めた所見

- ・広域的拠点スポーツ施設整備促進調査費計上についての教育長の考え

- ・道立体育施設の生活経済圏域への整備の現状についての教育長の認識

- ・スポーツ振興に対して施設面から道が果たすべき役割についての教育長の所見

- ・スポーツ振興を図る上で基盤となるべき広域的施設の今後の整備方針についての教育長及び知事の所見

11 公安問題について

- ・凶悪犯罪への対応及び重点的取組についての本部長の所見
  - ・暴走族の実態及び暴走族壊滅に向けた今後の取組についての本部長の所見
- 等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により、午前11時43分休憩。午後1時20分再開し、

**上田 茂議員（道民）** から、

1 構造改革の推進について

- ・地方財政制度確立の早期実現に係る国の動きについての知事の受止め
- ・地方財政制度の抜本的改革のため全国の自治体が国に働きかけることについての知事の意見
- ・合併に対する市町村の反応が不明瞭である原因理由についての知事の見解
- ・合併により地域が受ける影響を分析把握することの重要性についての知事の所見
- ・市町村合併の必要性について道と市町村が本音で話し合う方法を検討することについての所見
- ・総合的な広域連合方式の取組を促進することについての知事の意見
- ・市町村への権限委譲は市町村からの要請なのか道側の事情や考え方なのか
- ・事務の委任に伴う経費に十分な配慮がなされているか否かの知事の率直な感想
- ・道の権限委譲に伴う市町村の人的及び財政的負担を十分論議する必要性についての考え如何
- ・支庁制度改革の過去の検討経緯についての受止め及び今回の検討にあたって過去の轍を踏まないための配慮方策
- ・支庁管轄区域の現在の線引きを十分検証検討する必要性について分県論の視点も含めた知事の所見
- ・新長計を積極的に推進する見地から現在の14支庁を充実強化する必要性についての知事の所見
- ・支庁への権限委譲についての知事の所見
- ・支庁への権限委譲に伴う本庁職員の削減数及び屋上屋を架すおそれについての知事の考え
- ・支庁庁舎の改築問題は支庁の統廃合問題とは切り離して対処すべきとの考えについての知

事の見解

- ・支庁の統廃合と市町村合併との関わりについての知事の所見
- ・道州制・北海道グランドデザインの視点も考慮した支庁の役割配置についての地域の意向を踏まえた知事の所見
- ・知事が考える行政基本条例の性格
- ・住民投票制度の必要性についての知事の意見
- ・行政基本条例と住民投票との関わりについての知事の意見
- ・政策評価制度を進めるにあたっての構想
- ・政策評価制度と時のアセスメントとの関連
- ・国の評価制度と道の評価制度との関連及び政策評価条例との関係にも触れた今後の方針
- ・関与団体の見直しの進め方
- ・関与団体業務の民間移管を進めることについての知事の意見
- ・住宅供給公社のあり方について早急に検討し結論を出すべきことについての知事の見解
- ・住宅供給公社のあり方を検討するに際し公社事業の今日的意義等を十分踏まえて対処すべきことについての知事の所見

2 税財政問題について

- ・臨時財政対策債導入についての知事の所見
- ・新税創設の検討にあたり道内産業経済の実情や景気の動向等を十分勘案すべきことについての知事の所見
- ・国の環境税が制度化された場合に道が検討している環境税の取扱いについての知事の意見

3 科学技術の振興について

- ・新たな科学技術振興施策を積極的に推進する必要性についての知事の基本姿勢
- ・廃棄物処理システムの構築にあたって計画構想段階から住民理解を深める必要性についての知事の所見
- ・地域特性に応じた廃棄物処理に関するモデル事業を設定すべきことについての知事の意見
- ・廃棄物全体の処理システムや計画策定に際し住民同意の手法等の検討を進めるべきことについての知事の所見
- ・廃棄物の道内搬入基準を定めた観点の考え方及び根拠
- ・道内搬入基準に照らした廃プラスチックやビニール等の事例の取扱い如何

4 教育問題について

- ・教育改革国民会議の提案についての教育長の受止め
- ・教育システムの改革・改善のため学校と家庭や地域社会の連携を十分検討する必要性如何
- ・家庭や学校が地域社会に対して果たす役割についての教育長の見解
- ・中高一貫教育の実現方策及び時期についての教育長の見解
- ・中高一貫教育の実現について私学における中高一貫教育にも触れた教育長の見解
- ・中高一貫教育のモデル校設置の考えの有無
- ・フリースクールの現状認識及び支援策
- ・スポーツ振興計画に基づく具体的施策についての教育長の見解
- ・国のスポーツ振興計画との関わり

## 5 公安問題について

- ・相談者の心情に配慮した警察安全相談システムの概要
- ・相談の受理及び処理状況がリアルタイムに把握管理できるシステム構築に係る警察本部長の見解
- ・住民に身近な犯罪等を防止するための道警察の取組

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、日程第1の議事を中止し、

**追加日程 議案第61号ないし第78号**を議題とし、追加提出議案に関する知事の説明。午後2時41分延会。

○3月14日(水) 午前10時8分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第78号**を議題とし、**一般質問**に入り、

**大谷 亨議員(自民)**から、

- 1 農業・農村振興推進計画について
  - ・農業・農村の将来像の知事の所見
  - ・第2期振興推進計画の重点取組
  - ・農業の地域の実情に即した取組
  - ・食料自給率向上のための農業生産努力目標の基本理念と算定にあたっての基本的考え方
  - ・酪農・畜産の振興方策の基本的考え方
  - ・今後の酪農地帯における経営体像
  - ・自給飼料増産についての道の対応
  - ・中山間地域等直接支払制度の実施見込みと課

題及び今後の推進の考え方

- ・農業経営所得安定対策の検討促進と制度化についての知事の所見
- ・農業協同組合の広域合併等の経営基盤強化
- ・クリーン農業の発展・展開についての知事の考え

等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**佐野 法充議員(民主)**から、

- 1 景気・経済対策と地方財政問題について
  - ・本道経済の認識
  - ・最近10年の経済動向
  - ・景気・経済対策及び公共事業の具体的な効果
  - ・公共投資の建設業における波及効果
  - ・財政構造改革を伴う経済政策の転換についての知事の所見
  - ・各会計を含む財政状況の全体像
  - ・バランスシートの作成や連結決算の導入による公会計システム全般の改革及び制度設計並びにフルコスト決算の公開についての知事の所見
  - ・大量の借換債発生による道債の円滑な発行についての知事の認識と対応
  - ・大量退職者及び退職金への対応
  - ・公共施設の更新
  - ・分野別の社会資本の整備状況と対応方針
  - ・地方交付税制度の現状認識と地方交付税特別会計借入金の北海道の負担額及び財政の中期試算において道税と交付税を一体として試算したことに係る知事の見解
  - ・地方交付税制度の果たすべき本来の役割機能
  - ・地方債に対する交付税措置について
  - ・財政再建についての知事の所見

等について質問があり、知事、総務部長、総合企画部長及び構造改革推進室長から答弁。

**柿木 克弘議員(自民)**から、

- 1 「北海道動物の愛護及び管理に関する条例」について
  - ・他都府県と比較した道条例の特色
  - ・条例の道民への周知方法
  - ・動物の愛護と適切な取扱いの普及啓発及び監視指導
  - ・危険動物の飼育許可についての見解
  - ・今後の業務体制と動物収容施設の整備
- 2 「北海道希少野生動植物の保護に関する条

例」について

- ・ 条例策定にあたっての本道の特色等への配慮
- ・ 希少野生動植物の数と規制の対象となる動植物の選定方法
- ・ 特定希少野生動植物の流通規制の内容と既存法令との相違
- ・ 条例の道民への周知と民間団体との連携

### 3 地域人材開発センターについて

- ・ センターの役割についての知事の認識
- ・ 緊急IT化対応訓練におけるセンターの活用
- ・ センターの運営に係る道の指導・助言
- ・ センターに対する支援策

等について質問があり、知事及び環境生活部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。議事進行の都合により、午後零時9分休憩。午後1時32分再開し、

**木村 峰行議員（民主）** から、

#### 1 児童虐待について

- ・ 児童虐待に関する相談処理状況の推移と児童虐待への対応策
- ・ 児童虐待の未然防止のための広報啓発活動の取組状況と今後の対応
- ・ 市町村における取り組みへの道の支援

#### 2 廃棄物対策について

- ・ 廃棄物処理等に関する知事の基本的な考え
- ・ 廃棄物処理計画の「ごみゼロ・プログラム北海道」における位置付け
- ・ ごみ処理施設整備についての道としての考えと対処
- ・ 市町村が設置する埋め立て処分場のうち不適切処分場の現状と改善状況
- ・ 産業廃棄物の適正処理のために道が行う事業者に対する監視指導
- ・ リサイクルについての道の取り組み

#### 3 障害者雇用について

- ・ 新卒者の就職状況も含めた障害者雇用の実態
- ・ 障害者雇用の促進に係る道の施策と今後の取り組みについての知事の決意

等について質問があり、知事、環境生活部長及び経済部長から答弁。

**中里 慶三議員（自民）** から、

#### 1 有珠山噴火災害復興について

- ・ 経済・金融対策に係る道の対応
- ・ 有珠山周辺の土地利用のゾーニングについての理解と地域復興への知事の考え方
- ・ 被災住宅の再建支援策

#### 2 北海道のスポーツ振興について

- ・ 総合型スポーツクラブと広域スポーツセンターの目的・性格とその普及促進策
- ・ 市町村体育協会の活動促進
- ・ スポーツ少年団の現状とあり方及び競技人口の裾野を広げる指導のあり方
- ・ 国際的スポーツ交流のあり方及びその促進
- ・ スポーツ振興くじの収益金の使途及び団体等への配分の具体的方法
- ・ アウトドアスポーツの振興について

等について質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により、午後2時25分休憩。午後3時1分再開し、

**斉藤 博議員（民主）** から、

#### 1 構造改革と自主・自律について

- ・ 「自主・自律」及び「北海道スタンダード」の道民への理解・浸透についての知事の認識
- ・ 「自主・自律」意識の醸成に関する具体的な施策
- ・ 「北海道スタンダード」づくりに係る知事の見解とこれまでに取り組んだ事業や施策
- ・ 経済構造改革による産業別構成の改革
- ・ 製造業の現状認識と今後の政策

#### 2 「フィルム・コミッション」の構築について

- ・ フィルムコミッションにおける道の役割及び市町村の評価と対応
- ・ ロケ地拡大への道の支援
- ・ 許認可手続きにおけるワンストップサービス
- ・ 先進地の動向
- ・ 地域における組織づくり
- ・ 将来の展開方向
- ・ 今後の取り組みへの知事の決意

#### 3 「65歳現役社会」の環境づくりについて

- ・ 定年後の継続雇用の必要性についての知事の認識
- ・ 65歳までの雇用の推進とシルバー人材センターへの事業展開
- ・ 65歳現役社会に向けた国の施策への知事の見解と国への対応

等について質問があり、知事及び総合企画部長から答弁。

**田淵 洋一議員（自民）** から、

#### 1 道外事務所について

- ・ 外国企業も含めた企業誘致の活動成果
- ・ 企業誘致に関して道が提供するサービス内容
- ・ 企業誘致に係る組織改変の知事の所見

・大阪・名古屋事務所の統合についての知事の所見  
・民間ノウハウの活用  
・新たな海外活動拠点  
等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があつて、午後4時1分延会。

○3月15日(木) 午前10時12分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第78号を議題とし、一般質問を継続し、

岡田 憲明議員(道民)から、

- 1 農業問題について
  - ・農業経営所得安定化対策についての知事の認識と具体的検討の取り組み
  - ・農業生産努力目標実現のための米の生産振興への取組みと小麦・大豆の作付拡大及び単収アップのための具体策
  - ・担い手確保の展望についての知事の考え
  - ・果樹農業の現状認識
  - ・本道果樹農業振興の方向性
- 2 エゾシカ問題について
  - ・抜本的な農林業被害防止対策
  - ・エゾシカとの共生についての知事の考え
  - ・エゾシカの生息状況
  - ・エゾシカ被害の効果的な対策
  - ・資源としての有効活用を図るためのモデル事業の実績と今後の推進方策
- 3 社会資本整備のあり方について
  - ・社会資本整備についての新しいシステムづくりの知事の決意
  - ・北海道独自の整備指標
  - ・地域連携システムづくり
- 4 介護保険制度について
  - ・道民意向の把握と現状判断
  - ・地域の実情に応じたサービス提供についての知事の考え
- 5 雇用対策について
  - ・若年者の就業意識についての知事の認識と取組み
- 6 中小企業対策について
  - ・信用組合の経営破綻に伴う地域中小企業対策
  - ・中小企業に対する資金貸付事業
  - ・中小企業総合支援センターにおける総合相談窓口整備と対応のあり方

7 水産問題について

- ・えりも以西海域拠点センターの種苗生産規模と事業開始の目処
  - ・漁業生産が本格化するまでの間の拠点センター運営についての知事の考え
  - ・沿岸海域における流木の実態調査実施の有無と今後の対処
  - ・海岸に漂着した流木処理の実態
  - ・流木処理のマニュアル作成
- 8 森林整備のあり方について
- ・国有林との連携についての知事の意見
  - ・私有林の森林整備
  - ・自然環境保全分野と連携・統合した総合的・計画的な森づくりの推進体制
- 等について質問があり、知事及び経済部長から答弁。

本間 勲議員(自民)から、

- 1 行財政問題について
    - ・公共事業の北海道シェアいわゆる10パーセント枠の確保についての知事の認識
    - ・次期北海道開発計画の策定
    - ・北海道開発審議会の建議についての道の対応
    - ・政策評価における指標の設定
    - ・行政コスト把握の取組状況
    - ・政策評価定着発展のための職員の意識改革
  - 2 公益法人問題について
    - ・公益法人の指導状況と実績
    - ・公益法人総点検に係る国の要請を受けた道の取組
    - ・外部監査実施への道の対応と対象法人数
    - ・条例による補助金交付条件の明確化についての知事の所見
  - 3 教育問題について
    - ・二十一世紀教育新生プランの道における推進体制と第三次北海道長期教育計画との関わり
    - ・「教育の日」の制定
    - ・教育休暇制度の導入
    - ・校長任期の長期化と若手登用についての取組
    - ・問題行動に対する関係機関との協力連携づくり
    - ・子供センターの設置状況と今後の設置計画
    - ・学校評議員制度の取組状況と今後の方針
    - ・卒業式における国歌斉唱時の教職員の対応
- 等について質問があり、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により、午前11時44分休憩。午後1時6分再開し、

新野 至都子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・町村文部科学大臣の発言に関して不登校及び奉仕活動についての知事の受止め
  - ・日本の子供たちが置かれている状況の知事の認識
  - ・市町村合併に係る国の財政支援
  - ・市町村合併推進要綱の提示
  - ・市町村合併に伴う市町村議会議員の定数
  - ・市町村合併によるサービス低下の不安についての知事の見解
- 2 道民生活について
  - ・5万人雇用創出施策における重点分野の具体的取組
  - ・緊急地域雇用特別対策推進事業の延長・予算増額・内容拡充
  - ・新卒者の就職の深刻な実態についての知事の認識
  - ・新卒未就職者が早期に就職できるような具体的取組
  - ・冬期技能講習助成給付金制度における委託講習制度を希望者全員が受けるための対策及び制度見直しに対する道の対応
  - ・精神科医療の貧しさについての知事の受止め
  - ・道内の精神病院の実態
  - ・一般病院の精神化病棟の廃止・減床についての見解
  - ・少子化に関する道民意識調査結果の受止め
  - ・多様な保育需要への対応及び保育料の軽減
  - ・女性が働き続けられる環境づくり
  - ・シックハウス対策として住宅用建材や家庭用品の有害物質の規制を政府に求めること
  - ・ビル消毒について道独自の基準を設けることについての見解
- 3 産業開発について
  - ・北海道新エネルギー・省エネルギー促進条例の目標値及び北電に購入枠の撤廃を求めることについての知事の見解
  - ・新エネ・省エネを促進する補助制度の創設
  - ・地域に根ざした新エネルギーの開発
  - ・新エネルギーの導入についての来年度事業と今後の計画
  - ・家電リサイクル法の問題点についての知事の認識と小規模販売店の課題及び指定引取場所の共同化への働きかけ

- ・苫東地域におけるサンニックスの発電事業計画についての安全性と住民の理解
- ・サンニックスの発電事業に係る環境影響評価の必要性
- 4 教育問題について
  - ・日本の子供の学力の危機についての認識
  - ・新学習指導要領の押付けをやめて学校・父母・道民ぐるみの討論合意を行うことへの見解
  - ・習熟度別授業を導入すべきではないという考えについての見解
  - ・低学年から30人学級を実施すること等について質問があり、知事、総合企画部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員から発言。

荒島 仁議員（公明）から、

- 1 シックハウス対策について
  - ・現状についての知事の認識
  - ・民間試験研究についての道の支援
  - ・道立試験研究機関による技術開発の現状
  - ・道の検査体制の利用促進
- 2 介護保険について
  - ・利用者負担の軽減について国に強く求めることの所見
  - ・サービス利用者の意識など利用促進の今後の取組
  - ・ケアマネージャーのアンケート調査により明らかとなった具体的課題と支援方策
  - ・高齢者の生きがいと社会参加に係る施策の充実
  - ・高齢者生活福祉センターの整備
- 3 産業振興と雇用対策について
  - ・今後の産業振興策の事業展開
  - ・道内企業の情報技術・情報化の対応についての知事の現状認識
  - ・情報格差の解消に向けた道の取組
  - ・民間雇用創出を視点に置いた政策アセスにおける道の事務事業の委託
- 4 ほっかいどうマイホーム資金について
  - ・道内の持ち家率が低いことの知事の所見と制度改正についての考え方及び持ち家促進の考え方
  - ・これまでマイホーム建設促進資金の利用が低調であった理由の分析
  - ・制度改正に係る金融機関・工務店等への協力

要請と制度の道民への周知

- ・新築住宅の融資限度額の引き上げと融資枠不足の際の対応

5 建設問題について

- ・高速道路の整備状況と道の認識
- ・新千歳空港に直接アクセスする高速道路整備
- ・札幌市中心部へアクセスする高速道路整備

6 教育問題について

- ・道立有朋高校の移転改築について立地場所に係るこれまでの検討経緯と改築整備に着手する教育長の決意
- ・道立生涯学習推進センターにおける生涯学習の推進に係る地域展開と人材の活用及び活動拠点等の整備

等について質問があり、知事、総合企画部長、保健福祉部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により、午後3時21分休憩。午後3時52分再開し、

**喜多 龍一議員（自民）**から、

1 森林の整備、林業の振興について

- ・間伐の現状と課題及び今後の推進
- ・治山事業による森林の整備
- ・厳しい市場競争にさらされている道産チップへの支援
- ・公共施設での道産材の利用拡大
- ・住宅用の高品質道産材の供給への取組
- ・森林所有者の経営意欲の向上に向けた林業の普及指導事業の取組

2 道立農業試験場の技術開発について

- ・新設された技術普及部の役割と具体的活動
- ・特に大豆などの畑作研究の成果と今後の進め方
- ・畜産の試験研究特に肉牛の試験研究についての成果と今後の見通し

等について質問があり、知事及び水産林務部長から答弁。

**日下 太郎議員（民主）**から、

1 農業問題について

- ・平成12年度の米の生産調整における麦や大豆の作付け拡大の程度と本格的な作付けを進める上での課題と今後の推進策
- ・稲作所得の減少を補う転作野菜の導入と定着化を図る上での課題や問題点
- ・輸入野菜対策についての実効ある措置
- ・酪農の経営環境についての知事の認識
- ・生乳生産減少の要因分析
- ・生乳の増産対策についての道の対処と取組

2 木材産業について

- ・本道木材産業の現状認識
- ・道産材の公共施設等への利用拡大
- ・学校等への木製机・椅子の導入への取組
- ・間伐材の利用拡大

3 個別的労使紛争について

- ・個別的労使紛争増加の実態と背景
- ・個別的労使紛争の処理に関する道の受止め
- ・地方労働委員会の業務が自治事務となったことにより条例により同委員会に個別的労使紛争処理を担わせることの所見

等について質問があり、知事及び水産林務部長から答弁。午後4時55分延会。

○3月16日(金) 午前10時18分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第78号**を議題とし、一般質問を継続し、

**鎌田 公浩議員（自民）**から、

1 道産農産物の消費拡大について

- ・愛食運動のこれまでの取組と成果
- ・道産米の道内食率が高くない原因
- ・学校給食において道産野菜の利用率が低い理由と100%に近づける効果的な取組
- ・愛食運動ステップアップ事業の事業内容見直し
- ・道庁内横断的な愛食運動推進の取組
- ・民間・草の根レベルでの愛食運動を促す環境づくり
- ・愛食運動の今後の盛り上げについての知事の決意

2 経済構造改革について

- ・構造改革の取組を開始してこれまで3年間の道の政策展開と道内経済の動き
- ・経済構造改革を進める上での重点とそれにより変えていくもの如何
- ・施策の進め方
- ・今後の推進体制

3 ぼったくり防止条例について

- ・東京都における条例制定の効果
- ・道における条例制定の目途
- ・条例の対象地域は薄野地区とするのか
- ・薄野地区における苦情届出状況
- ・条例制定に向けての決意

等について質問があり、知事及び警察本部長から答弁。

沢岡 信広議員（民主）から、

- 1 精神保健福祉政策について
  - ・精神障害者の医療保護入院に係る応急入院指定病院のない6圏域の指定の見通し及び移送にあたっての関係機関の連携
  - ・市町村への円滑な事務委譲に係る道の支援
  - ・精神保健福祉センターの今後のあり方と機能の充実
- 2 小児救急医療について
  - ・小児救急医療体制のこれまでの取組と現状認識
  - ・小児救急医療支援事業の本道における展開見通し
  - ・小児救急医療体制の充実の今後の取組
- 3 「時のアセスメント」と北広島市南の里地区などの土地利用計画について
  - ・住宅供給公社が保有する「医療・産業・研究都市づくり事業」用地の利活用に係る対応方針決定以後の経緯と対応状況
  - ・北広島市南の里地区の公社所有地の利活用に係る必要性・妥当性・合理性についての知事の見解
  - ・今後計画を取り進める場合の進め方及び方針決定の時期
  - ・土地利用計画を進める際の地元との関係
- 4 教育問題について
  - ・余裕教室の利活用に関する基本的な姿勢と具体的取組
  - ・学校開放の効果・意義について
  - ・スクールコミュニティ推進の見解
  - ・今後の学校開放の取組
  - ・文部省による北海道の教育に関する実態調査の法的根拠及び市町村教委に対する調査の根拠と調査に係る予算措置状況
  - ・実態調査の目的と活用方法
  - ・調査内容と調査項目の作成に関する道教委の関与
  - ・今回調査内容の情報公開の取扱い
  - ・実態調査による学校現場の混乱と調査の中止・返上について

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。同議員から再質問、教育長から答弁。議事進行の都合により、午前11時39分休憩。午後1時6分再開し、

久田 恭弘議員（自民）から、

- 1 都市計画法及び建築基準法の一部改正に伴う問題について
  - ・マスタープラン策定に向けての道の基本的考え方及び市町村マスタープランとの関係
  - ・市町村におけるマスタープラン策定状況と未策定市町村への道の指導
  - ・地方分権に伴う審議会未設置市町村への道の指導
  - ・準都市計画区域の内容と制度の適用
  - ・新たに開発許可制度が適用される市町村及び住民への周知
  - ・良好な環境確保のための制度の具体的内容と実施に係る考え方
  - ・「みどりの回廊づくり」と北海道広域緑地計画の連携
- 2 道政上の諸課題について
  - ・理学療法士・作業療法士の需要増への対応
  - ・理学・作業療法士の配置における地域間格差是正への今後の取組
  - ・周産期医療システムの整備
  - ・周産期医療機関相互の連絡体制確立
  - ・日本海ニシン資源増大対策事業の成果と今後の取組
- 3 生涯学習体制及び教育施設の活用について
  - ・スポーツ施設整備促進の基本的考え方とスポーツ振興に対する知事の考え
  - ・ソフトバレーボールの取扱いに係る市町村教委への指導と教員に対する指導者講習
  - ・複数校合同部活動の推進
  - ・今後の定時制高校のあり方
- 4 冬道の交通安全対策及び交通安全施設の整備について
  - ・冬道の交通安全対策推進
  - ・凍結路面对策の取組
  - ・ロードヒーティングの整備状況と平成12年度のランニングコスト及び経費に係る交付税措置状況
  - ・交通管制センターの充実・強化と交通管制システムの整備

等について質問があり、知事、総合企画部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

平出 陽子議員（民主）から、

- 1 道庁庁舎の省エネ・新エネ対策について
  - ・道の施設の省エネ・新エネ対策

- ・道庁庁舎の電気料金の節約に関して競争入札制度の導入
- 2 学校給食用牛乳空きパック回収拒否について
    - ・紙パックのリサイクル推進についての市町村への指導
    - ・牛乳の消費拡大と酪農振興を図る観点からの道の指導
    - ・各市町村が牛乳パックを資源ごみとして学校に回収に行くシステムについての知事の見解
  - 3 在日外国人の子供の教育環境整備について
    - ・在日外国人の希望に沿う就学
    - ・日本語教育が必要な子供の実態把握と道教委としての支援・指導
    - ・人権教育及び人権啓発に係る取組と今後の推進

等について質問があり、知事、総務部長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により、午後2時37分休憩。午後3時3分再開し、

**船橋 利実議員（自民）** から、

- 1 観光振興とC I Q等受け入れ体制の整備について
  - ・本道観光についての現状認識と将来展望
  - ・観光振興条例の内容とその具体化及び公表の時期
  - ・自然環境・景観・動植物など観光資源の保護育成についての考えと取組
  - ・外国人観光客誘致のためのプロモーション活動の成果についての認識
  - ・本道観光産業振興における外国人旅行者誘致の位置付け
  - ・地方空港におけるCIQ体制の整備の取組
  - ・各世代別の観光振興策
- 2 バリアフリーについて
  - ・北海道福祉のまちづくり条例の趣旨についての理解・定着の度合いとそのための施策展開
  - ・福祉のまちづくりの取組状況と今後の整備の見通し
  - ・推進体制の整備と活動実績及び主な成果
  - ・福祉関係団体からのまちづくり条例に関する要請事項の窓口と改善検討内容及び取組
  - ・まちづくり条例と交通バリアフリー法との整合性及び情報のバリアフリー等ソフト関係のバリアフリーへの取組
- 3 入札制度について
  - ・改善行動計画の推進状況と成果・課題

- ・業者情報データベースのシステム化の方法と稼働までの間の対処及びシステム導入方法とその費用
- ・現在の工事施工実績評価の改善点と見直し方法
- ・実態に即したランダムカット式指名選考の実施の取組
- ・競争性向上や質の確保のための受注意欲の把握に係る具体的方法
- ・国のガイドラインでは公表しないとしている予定価格を道では試行的に公表していることの取扱い
- ・上川支庁が取りまとめた入札手続等の改善に関する報告書についての認識と提言内容の取組
- ・道の業務委託の実態と資格審査制度導入への見解

等について質問があり、知事及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

**小池 昌議員（道政）** から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・21世紀のスタートに際した知事の決意
  - ・中央省庁統合・再編による道への影響と今後の期待
  - ・地域重視の道政と道央圏一極集中の整合性と今後の道政運営
- 2 平成13年度予算編成と財政問題について
  - ・平成13年度予算の評価とメリハリの利いた予算編成
  - ・公債費償還の前倒し
  - ・収支不足に対応した今後の財政運営
- 3 当面する道政上の諸課題について
  - ・戦後55年に及ぶ北方領土返還運動の知事の評価・認識と領土返還実現が21世紀に持ち越されたことの受止め
  - ・21世紀を迎えた北方領土返還要求運動の新たな展開
  - ・日ロ地先沖合漁業交渉の本道漁業への影響と成果
  - ・マダラ漁獲割当大幅削減の地域が受ける影響についての知事の認識と地元要望への対応
  - ・漁獲割当のオークション制度の現在の状況と今後の影響
  - ・ロシア水域の操業機会の確保と対処法
  - ・ウルグアイラウンド対策推進に係る道の基本

スタンス

- ・UR対策の内容と予算額及びその成果
- ・UR対策の検証と公表についての所見
- ・今後の中長期的な農業施策の方針
- ・住宅供給公社に係る抜本的な検討にあたっての知事の決意と基本姿勢
- ・「21世紀教育新生プラン」についての教育長の評価と今後の取組
- ・心の教育の必要性・重要性の認識
- ・心の教育推進会議の平成10年度以降の取組と成果
- ・教える側の資質向上についての所見
- ・家庭や地域社会の教育力向上への対応と取組等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、総務部長及び教育長から答弁。

日程第1の議事を中止し、

**追加日程 議案第79号**を議題とし、追加提出議案に関する知事の説明。

日程第1に合わせ追加日程議案第79号を一括議題として議事を継続し、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（52人）

池本 柳次（民主）	岡田 篤（民主）
沖田 龍児（民主）	東 国幹（自民）
岩本 剛人（自民）	遠藤 連（自民）
大谷 亨（自民）	柿木 克弘（自民）
中里 慶三（自民）	伊東 良孝（自民）
久保 雅司（道民）	花岡 ユリ子（共産）
日高 令子（共産）	稲津 久（公明）
佐藤 英道（公明）	山根 泰子（共産）
前田 康吉（道民）	三井 あき子（民主）
矢野 制光（民主）	沢岡 信広（民主）
滝口 信喜（民主）	西田 昭紘（民主）
林 大記（民主）	鎌田 公浩（自民）
喜多 龍一（自民）	工藤 敏郎（自民）
竹内 英順（自民）	原田 裕（自民）
船橋 利実（自民）	石井 孝一（自民）
伊藤 条一（自民）	加藤 唯勝（自民）
川尻 秀之（自民）	清水 誠一（自民）
山口 幸太郎（自民）	神戸 典臣（自民）
高橋 一史（自民）	星野 高志（民主）
三津 丈夫（民主）	段坂 繁美（民主）

平出 陽子（民主）	村井 宣夫（道民）
小池 昌（道政）	鯉谷 忠（民主）
佐々木 隆博（民主）	吉野 之雄（民主）
永井 利幸（自民）	野呂 善市（自民）
小野寺 勇（自民）	酒井 芳秀（自民）
久田 恭弘（自民）	川口 常人（自民）

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、3月19日まで本会議を休会することに決定し、午後4時45分散会。

○3月21日(水) 午後2時2分開議、諸般の報告の後、

議員小原葉子さんの逝去に対する平出陽子議員（民主）の追悼演説の後、小原葉子さんの逝去を悼み全員起立し黙とうをささげ、午後2時16分休憩。午後2時49分再開し、

**日程第1 議案第61号ないし第78号**を議題とし、予算特別委員長、農政委員長、建設副委員長、総務委員長から、それぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、山根泰子議員（共産）から、議案第61号及び第76号に関する反対討論があって討論終結。

まず、議案第61号及び第76号を問題とし採決に入り、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第62号ないし第75号、第77号及び第78号を問題とし採決に入り、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

**日程第2 意見案第3号**を議題とし、提案説明及び委員会付託を省略し採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

各委員会付託議案審査のため、3月22日から3月23日及び3月26日から3月27日の本会議を休会することに決定し、午後3時10分散会。

○3月28日(水) 午後4時50分開議、あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第60号及び第79号**を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、環境生活副委員長、経済委員長、保健福祉委員長、農政委員長、建設副委員長、文教委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

大橋晃議員（共産）から、議案第1号及び第79号については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第6号、第16号、第17号及び第28号については撤回を求める動議が提出され、動議に対する説明。

討論に入り、萩原信宏議員（共産）から、大橋晃議員ほか1名提出の動議に対する賛成討論、並びに議案第36号、第39号、第40号、第42号、第48号及び第52号に対する反対討論があって、討論終結。

まず、大橋議員ほか1名提出の動議を問題とし、採決に入り、起立少数により否決。

次に、議案第1号、第6号、第16号、第17号、第28号、第36号、第39号、第40号、第42号、第48号、第52号及び第79号を問題とし、採決に入り、いずれも起立多数により、委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

最後に、議案第2号ないし第5号、第7号ないし第15号、第18号ないし第27号、第29号ないし第35号、第37号、第38号、第41号、第43号ないし第47号、第49号ないし第51号及び第53号ないし第60号を問題とし、採決に入り、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり原案可決。

**日程第2 議案第80号**を議題とし、知事から提出議題に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により原案のとおり同意議決。

**日程第3 会議案第1号（北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例案）**を議題とし、高橋定敏議員（自民）から会議案第1号に関する説明があり、委員会付託を省略し、討論に入り、日高令子議員（共産）から反対討論があって、討論を終結。採決に入り、起立多数により原案可決。

**日程第4 会議案第2号（北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例案）**を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、討論に入り、新野至都子議員（共産）から賛成討論があって、討論を終結。採決に入り、異議なく原案可決。

**日程第5 意見案第4号ないし第11号**を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

**日程第6 請願第86号及び第91号**を議題とし、委員長報告を省略し、討論に入り、山根泰子議員（共産）から反対討論があって、討論を終結。

まず、請願第91号を問題とし、採決に入り、起

立多数により、請願審査報告書（不採択）のとおり決定。

次に、請願第86号を問題とし、採決に入り、起立多数により、請願審査報告書（採択）のとおり決定。

閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、総合開発調査特別委員長、エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査又は調査に付することを決定。

今定例会に付議された案件は、すべて議了。

議長から閉会のあいさつがあって、午後6時5分閉会。

### 予算特別委員長報告（3月21日）

私は、予算特別委員会に付託されました案件のうち、ただいま議題となりました議案第61号ないし第70号につきまして、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は3月16日に設置され、平成13年度各会計予算並びに一般会計補正予算及び関連議案等19件と、平成12年度各会計補正予算10件の計29件が付託されたのでありますが、本委員会といたしましては、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、議案審査の方法等について協議いたしました結果、ただいま議題となっております平成12年度各会計補正予算につきましては、年度末も切迫しておりますことから、これを先議することに決定し、本日、委員会を開き審査を行った次第であります。

審査における論議の概要を申し上げますと、道税の補正に関し、道内の景気見通しの判断と減額理由、道内経済の陰りの具体例と、道の対応、平成13年度予算の見込みについて。

地域政策補助金に関し、実績減の理由、特定課題の内容と実績がなかった理由、来年度予算の改善点、支庁を超えて広域的に効果が及ぶケースとして想定したもの及び具体的要望と、それが執行されなかった理由について。

介護保険に関し、介護保険給付費負担金の減額の要因と在宅サービス利用促進の取り組み、介護保険財政安定化資金貸付金の貸し付け理由と対象市町村の来年度以降の財政運営について。

中小企業金融対策に関し、資金需要減の理由、

金融変動対策特別資金の減額理由、中小企業振興資金の新規融資枠と実績率の推移、倒産の発生状況と特徴、道内建設業の企業合併と道の取り組み、中小企業向け融資制度の利用状況と効果、制度融資見直しの考え方について。

苫東二次買収用地処理対策関連経費に関し、道の骨格的緑地の所有理由と活用策について。

苫小牧東部地域森林保全事業に関し、二次買収用地の実勢価格、用地取得後の整備管理の考え方、開発用地の処理計画、新たな協議の場の設置時期、国の開発用地処理推進に対する所見と簿価による事業実施に対する所見、簿価での買い取りに対する所見、土地購入費、買い戻し価格、道の苫東との関わりと組織について。

野菜需給均衡特別推進事業に関し、野菜価格と輸入動向、国の緊急野菜対策の概要、野菜需給均衡特別推進資金造成事業の内容とねらいについて。

中山間地域等直接支払交付金に関し、道の対応経過と結果、対象市町村の未実施の理由、今後の取り組みについて。

高度情報化に関し、高度情報化関連事業の実施状況について。

入札改善と農業土木事業に関し、農業土木事業予定額と請負額の差額の推移、差額の要因について。

住宅対策費に関し、住宅対策費の減額理由、特定優良賃貸住宅促進事業の執行状況について。

特定疾患医療費に関し、ことしの道単独分の減少理由、難治性肝炎に対する積極支援についてなどです。

質疑終結後、理事会におきまして、各案件につき意見の調整を図りました結果、議案第61号につきましては、意見の一致を見るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち議案第62号ないし第70号につきましては、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

以上、本委員会において先議いたしました議案審査の経過と結果を申し上げた次第であります。

なお、平成13年度各会計予算並びに一般会計補正予算及びこれに関連する議案につきましては、速やかに審査を行い、後日、報告申し上げたいと存じます。

以上をもって私の報告を終わります。

## 予算特別委員長報告（3月28日）

私は、予算特別委員会に付託されました議案のうち、さきに報告を申し上げました先議案件を除く議案第1号ないし第17号、第28号及び第79号の19件につきまして、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

これらの議案の審査方法につきましては、3月16日の委員会におきまして協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに三分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行い、3月22日から各部所管の審査に入り、3月26日をもって、総括質疑に保留された事項を除き、各分科会の質疑を終了し、各分科委員長より分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

なお、各分科会における質疑の概要につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

分科会において質疑保留となった事項、

一、北海道住宅供給公社について

一、地域人材開発センターの支援のあり方について

一、支庁改革について

一、外国漁船の座礁事故の対応について

一、知事の政治姿勢について

などに関し、本委員会において総括質疑を行い、付託案件に対する一切の質疑を終了した次第であります。

その後、直ちに各案件につき意見の調整を図りました結果、議案第1号、第6号、第16号、第17号、第28号及び第79号につきましては、意見の一致を見るに至らず、昨日の委員会におきまして、山根泰子さん外二名から、議案第1号及び第79号につきましては撤回し、組み替えの上再提出するとともに、議案第6号、第16号、第17号及び第28号につきましては撤回されたいとの動議が提出され、採決の結果、賛成者少数をもって否決され、議案第1号、第6号、第16号、第17号、第28号及び第79号につきましては、採決の結果、賛成者多数をもって原案可決、その他の案件、すなわち議案第2号ないし第5号及び第7号ないし第15号につきましては、いずれも全会一致、原案可決と決定した次第であります。

なお、審査の経緯にかんがみ、次の意見、すなわち、

一、道財政は極めて厳しい状況にある。新たな中期試算を策定するとともに、歳出全般にわたって見直しを行うなど、財政の健全化に積極的に取り組むべきである。

また、本道経済が依然として厳しい状況にあることから、景気対策予算の執行に当たっては早期発注に努め、景気対策の効果が十分発揮されるよう配慮すべきである。

一、厳しい雇用情勢にかんがみ、五万人雇用を達成するとともに、新たな雇用対策方針を策定し、求人開拓と新規雇用の創出に積極的に取り組むべきである。

一、支庁制度改革は、道政上大きな課題であり、支庁の役割についての議論を十分深め、地域の意見を的確に反映させながら行うべきである。

一、北海道住宅供給公社については、事業の見直しはもとより、長期保有地対策や存廃も含めた公社のあり方について考え方を早期に取りまとめ、問題解決のため抜本的な対策を講ずるべきである。

一、地方バス路線の確保を図るため、新しい補助制度の弾力的な運用に努めるとともに、生活交通の実態や関係者の意見を踏まえ、必要に応じ、補助制度の見直しも検討すべきである。

との意見を付されたい旨の動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案審査の経過と結果を申し上げ、私の報告を終わります。

# 提 出 案 件

## 第 1 回定例会において知事から提出のあった案件

### 議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 事 結 果
13.2.27	1	平成13年度北海道一般会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	2	平成13年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	3	平成13年度北海道公債管理特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	4	平成13年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	5	平成13年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	6	平成13年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	7	平成13年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	8	平成13年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	9	平成13年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	10	平成13年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	11	平成13年度北海道有林野事業特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	12	平成13年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	13	平成13年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	14	平成13年度北海道地方競馬特別会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	15	平成13年度北海道病院事業会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	16	平成13年度北海道電気事業会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	17	平成13年度北海道工業用水道事業会計予算	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	18	北海道職員等の再雇用に関する条例案	総 務	13.3.28	原案可決
13.2.27	19	北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館条例案	環境生活	13.3.28	原案可決
13.2.27	20	北海道動物愛護及び管理に関する条例案	環境生活	13.3.28	原案可決
13.2.27	21	北海道希少野生動植物の保護に関する条例案	環境生活	13.3.28	原案可決
13.2.27	22	北海道市民活動促進条例案	環境生活	13.3.28	原案可決
13.2.27	23	北海道男女平等参画推進条例案	環境生活	13.3.28	原案可決
13.2.27	24	北海道砂利採取計画の認可に関する条例案	経 済	13.3.28	原案可決
13.2.27	25	北海道警察署協議会条例案	総 務	13.3.28	原案可決
13.2.27	26	地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案	総 務	13.3.28	原案可決
13.2.27	27	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	13.3.28	原案可決
13.2.27	28	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	13.3.28	原案可決
13.2.27	29	北海道情報公開条例の一部を改正する条例案	総 務	13.3.28	原案可決
13.2.27	30	北海道税条例の一部を改正する条例案	総 務	13.3.28	原案可決
13.2.27	31	北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例案	総 務	13.3.28	原案可決
13.2.27	32	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活	13.3.28	原案可決
13.2.27	33	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	13.3.28	原案可決
13.2.27	34	北海道公害防止条例の一部を改正する条例案	環境生活	13.3.28	原案可決
13.2.27	35	北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案	環境生活	13.3.28	原案可決
13.2.27	36	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	13.3.28	原案可決

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
13.2.27	37	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	13.3.28	原案可決
13.2.27	38	北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	保健福祉	13.3.28	原案可決
13.2.27	39	北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	13.3.28	原案可決
13.2.27	40	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉	13.3.28	原案可決
13.2.27	41	食品の製造販売行商等衛生条例及びかきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案	保健福祉	13.3.28	原案可決
13.2.27	42	北海道病院事業条例の一部を改正する条例案	保健福祉	13.3.28	原案可決
13.2.27	43	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経 済	13.3.28	原案可決
13.2.27	44	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	13.3.28	原案可決
13.2.27	45	北海道地方卸売市場条例の一部を改正する条例案	経 済	13.3.28	原案可決
13.2.27	46	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政	13.3.28	原案可決
13.2.27	47	北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例案	農 政	13.3.28	原案可決
13.2.27	48	北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例案	農 政	13.3.28	原案可決
13.2.27	49	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	13.3.28	原案可決
13.2.27	50	北海道立社会教育総合センター条例の一部を改正する条例案	文 教	13.3.28	原案可決
13.2.27	51	北海道公立高等学校生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案	文 教	13.3.28	原案可決
13.2.27	52	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	13.3.28	原案可決
13.2.27	53	北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案	文 教	13.3.28	原案可決
13.2.27	54	北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	13.3.28	原案可決
13.2.27	55	北海道警察組織条例の一部を改正する条例案	総 務	13.3.28	原案可決
13.2.27	56	北海道種苗審議会条例を廃止する条例案	農 政	13.3.28	原案可決
13.2.27	57	北海道農産物受検条例を廃止する条例案	農 政	13.3.28	原案可決
13.2.27	58	訴えの提起に関する件	建 設	13.3.28	原案可決
13.2.27	59	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	建 設	13.3.28	原案可決
13.2.27	60	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	13.3.28	原案可決
13.3.8	61	平成12年度北海道一般会計補正予算（第8号）	予算特別	13.3.21	原案可決
13.3.8	62	平成12年度北海道札幌医科大学医学部附属病院特別会計補正予算（第2号）	予算特別	13.3.21	原案可決
13.3.8	63	平成12年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）	予算特別	13.3.21	原案可決
13.3.8	64	平成12年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第3号）	予算特別	13.3.21	原案可決
13.3.8	65	平成12年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）	予算特別	13.3.21	原案可決
13.3.8	66	平成12年度北海道有林野事業特別会計補正予算（第3号）	予算特別	13.3.21	原案可決
13.3.8	67	平成12年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第3号）	予算特別	13.3.21	原案可決
13.3.8	68	平成12年度北海道地方競馬特別会計補正予算（第2号）	予算特別	13.3.21	原案可決
13.3.8	69	平成12年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）	予算特別	13.3.21	原案可決
13.3.8	70	平成12年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）	予算特別	13.3.21	原案可決
13.3.8	71	農村自然環境整備事業（地域環境整備）に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	13.3.21	原案可決
13.3.8	72	地域資源循環管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	13.3.21	原案可決

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
13.3.8	73	畑地帯総合土地改良事業（担い手支援型（単独営農用水））に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件	農政	13.3.21	原案可決
13.3.8	74	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政	13.3.21	原案可決
13.3.8	75	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件	農政	13.3.21	原案可決
13.3.8	76	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件	農政	13.3.21	原案可決
13.3.8	77	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	13.3.21	原案可決
13.3.8	78	損害賠償請求事件における和解の件	総務	13.3.21	原案可決
13.3.16	79	平成13年度北海道一般会計補正予算（第1号）	予算特別	13.3.28	原案可決
13.3.28	80	北海道副知事の選任につき同意を求める件		13.3.28	同意議決

## 報 告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
13.2.27	1	専決処分報告の件（工事請負契約の変更に関する件、工事請負契約の締結（平成11年12月13日議決を経た議案第50号に係るもの）について、平成13年2月6日専決処分）			報告のみ
13.2.27	2	専決処分報告の件（訴えの提起に関する件、平成13年2月1日専決処分）			報告のみ
13.2.27	3	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成13年2月2日7件専決処分）			報告のみ
13.2.27	4	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定、平成12年12月13日3件、平成12年12月25日1件、平成12年12月28日1件、平成13年1月11日1件、平成13年1月24日1件、平成13年1月26日1件、平成13年1月29日1件、平成13年1月30日1件、平成13年1月31日1件、平成13年2月1日6件、平成13年2月6日1件、平成13年2月8日14件、平成13年2月13日1件、平成13年2月15日2件、平成13年2月16日1件、平成13年2月21日1件、平成13年2月26日8件専決処分）			報告のみ

## 第 1 回定例会において議員から提出のあった案件

### 会 議 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
13.3.28	1	北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例案	和田 敬友議員ほか11人	13.3.28	原案可決
13.3.28	2	北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例案	和田 敬友議員ほか9人	13.3.28	原案可決

### 意 見 案

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
13.2.27	1	愛媛県立宇和島水産高校実習船「えひめ丸」の米原潜との衝突・沈没事故に関する意見書	伊東 良孝議員ほか5人	13.2.27	原案可決
13.2.27	2	特別間伐事業の創設を求める意見書	井野 厚議員ほか12人	13.2.27	原案可決
13.3.21	3	野菜の緊急輸入制限措置の発動に関する意見書	山崎 正隆議員ほか13人	13.3.21	原案可決
13.3.28	4	KSD事件の全容究明と政治倫理の確立を求める意見書	伊東 良孝議員ほか5人	13.3.28	原案可決
13.3.28	5	地域医療支援の充実・強化に関する意見書	上田 茂議員ほか13人	13.3.28	原案可決
13.3.28	6	食品の安全性確保の強化を求める意見書	上田 茂議員ほか13人	13.3.28	原案可決
13.3.28	7	国立病院・療養所の機能存続及び拡充を求める意見書	上田 茂議員ほか13人	13.3.28	原案可決
13.3.28	8	JR不採用問題の早期解決を求める意見書	西本 美嗣議員ほか13人	13.3.28	原案可決
13.3.28	9	高齢者及び傷害者の雇用促進を求める意見書	西本 美嗣議員ほか13人	13.3.28	原案可決
13.3.28	10	鉄道線路及び駅舎構内における安全対策の強化を求める意見書	和田 敬友議員ほか16人	13.3.28	原案可決
13.3.28	11	被災者住宅再建に対する支援制度の創設を求める意見書	岩本 允議員ほか18人	13.3.28	原案可決

### 主 な 動 議

提 出 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 決 年 月 日	議 事 結 果
13.3.28	1	議案第1号平成13年度北海道一般会計予算及び議案第79号平成13年度北海道一般会計補正予算（第1号）については撤回し、組み替えのうえ再提出を求めるとともに、議案第6号平成13年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第16号平成13年度北海道電気事業会計予算、議案第17号平成13年度北海道工業用水道事業会計予算及び議案第28号北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案については撤回を求める動議	大橋 見議員ほか1人 賛成者4人	13.3.28	否 決

# 会 議 案

## 会議案 第 1 号 北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例案

〔平成13年 1 定  
和田 敬友議員ほか11人提出  
平成13年 3 月28日 原案可決〕

北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第100条第12項及び第13項の規定に基づき、北海道議会議員（以下「議員」という。）の調査研究に資するため必要な経費の一部として、北海道議会（以下「議会」という。）における会派及び議員に対する政務調査費の交付に関し必要な事項を定めるものとする。

(政務調査費の交付対象)

第 2 条 政務調査費は、議会の会派（所属議員が1人の場合を含む。）及び議員の職にある者に対し交付する。

(会派に係る政務調査費)

第 3 条 会派に係る政務調査費は、月額10万円に当該会派の所属議員の数を乗じて得た額を会派に対し交付する。

2 前項の所属議員の数は、月の初日における各会派の所属議員数による。

3 月の途中において、議員の任期満了、辞職、失職、死亡若しくは除名、議員の所属会派からの脱会若しくは除名又は議会の解散があった場合におけるこれらの事由が生じた日の属する月の政務調査費の交付については、これらの事由が生じなかったものとみなす。一の会派が他の会派と合併し、又は会派が解散した場合も同様とする。

4 各会派の所属議員数の計算については、同一議員について重複して行うことができない。

(議員に係る政務調査費)

第 4 条 議員に係る政務調査費は、月額43万円を月の初日に在職する議員に対し交付する。

2 月の途中において議員の任期満了、辞職、失職、死亡若しくは除名又は議会の解散があった場合におけるこれらの事由が生じた日の属する月の政務調査費の交付については、これらの事由が生じなかったものとみなす。

(会派の届出)

第 5 条 議員が会派を結成し、会派に係る政務調査費の交付を受けようとするときは、代表者及び政務調査費経理責任者を定め、その代表者は、別に定める様式により、会派結成届を議長に提出しなければならない。

2 前項の規定により届け出た事項に異動が生じたときは、その代表者は、別に定める様式により、会派異動届を議長に提出しなければならない。

3 会派を解散したときは、その代表者は、別に定める様式により、会派解散届を議長に提出しなければならない。

(会派等の通知)

第 6 条 議長は、前条第1項の規定により会派結成届のあった会派及び政務調査費の交付を受ける議員について、毎年度4月3日までに、別に定める様式により、知事に通知しなければならない。

2 議長は、年度途中において、会派結成届、会派異動届若しくは会派解散届が提出されたとき、又は議員の異動が生じたときは、別に定める様式により、速やかに、知事に通知しなければならない。

(政務調査費の交付決定及び交付)

第7条 知事は、前条の規定による通知に係る会派及び議員について、政務調査費の交付の決定を行い、会派の代表者及び議員に通知しなければならない。

2 知事は、毎月10日(その日が北海道の休日に関する条例(平成元年北海道条例第2号)第1条第1項に規定する休日であるときは、その前日)までに、当該月分の政務調査費を交付するものとする。

(政務調査費の用途)

第8条 会派及び議員は、政務調査費を、別に定める用途基準に従い、使用しなければならない。

(収支報告書)

第9条 会派の代表者及び議員は、政務調査費に係る収入及び支出の報告書(以下「収支報告書」という。)を、会派の代表者にあつては別記第1号様式により、議員にあつては別記第2号様式により、それぞれ年度終了日の翌日から起算して30日以内に、議長に提出しなければならない。

2 会派の代表者は、会派が消滅した場合には、前項の規定にかかわらず、当該会派が消滅した日の属する月までの収支報告書を、別記第1号様式により、消滅した日の翌日から起算して30日以内に、議長に提出しなければならない。

3 議員は、任期満了、辞職、失職若しくは除名又は議会の解散により議員でなくなったときは、第1項の規定にかかわらず、議員でなくなった日の属する月までの収支報告書を、別記第2号様式により、議員でなくなった日の翌日から起算して30日以内に、議長に提出しなければならない。

(議長の調査)

第10条 議長は、政務調査費の適正な運用を期するため、前条の規定により収支報告書が提出されたときは、必要に応じ調査を行うものとする。

(政務調査費の返納)

第11条 会派の代表者又は議員は、その年度において交付を受けた政務調査費の総額から、当該会派又は議員がその年度において行った政務調査費による支出(第8条に規定する用途基準に従って行った支出をいう。)の総額を控除して残余がある場合、当該残余の額に相当する額の政務調査費を返納しなければならない。

(収支報告書の保存及び閲覧)

第12条 第9条の規定により提出された収支報告書は、これを受理した議長において、提出すべき期間の末日の翌日から起算して5年を経過する日まで保存しなければならない。

2 何人も、議長に対し、前項の規定により保存されている収支報告書の閲覧を請求することができる。

(委任)

第13条 この条例の施行に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

この条例は、平成13年4月1日から施行する。

説 明

地方自治法の改正にかんがみ、北海道議会の会派及び議員に対する政務調査費の交付に関し必要な事項を定めることとするため、この条例を制定しようとするものである。

## 会議案 第 2 号 北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例案

〔平成13年1定  
和田 敬友議員ほか9人提出  
平成13年3月28日 原案可決〕

### 北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例

北海道議会情報公開条例（平成11年北海道条例第18号）の一部を次のように改正する。

目次中「第21条」を「第21条－第21条の3」に、「第23条－第28条」を「第23条－第32条」に、「第29条」を「第33条－第34条」に改める。

第11条中「又は名誉」を「若しくは名誉」に改め、「認められる場合」の下に「又は犯罪の予防、捜査等に支障が生ずると認められる場合」を加える。

第16条の次に次の1条を加える。

（事案の移送）

第16条の2 議長は、開示請求に係る公文書が北海道情報公開条例（平成10年北海道条例第28号。以下「道公開条例」という。）第2条第1項に規定する実施機関（以下「実施機関」という。）により作成されたものであるときその他実施機関において道公開条例第17条の2第1項に規定する開示決定等を行うことにつき正当な理由があるときは、当該実施機関と協議の上、当該実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合において、議長は、あらかじめ、開示請求者の意見を聴くなど、開示請求者の利益を損なわないよう努めなければならない。

2 前項の場合において、議長は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

3 道公開条例第17条の2第5項において準用する同条第1項の規定により事案が移送されたときは、議長において、当該開示請求についての開示決定等（開示等の決定若しくは第15条第1項の決定又は前条の通知をいう。以下同じ。）をしなければならない。この場合において、実施機関が移送前にした行為は、議長がしたものとみなす。

4 前項の場合においては、道公開条例第13条の規定により請求書が提出された日に、議長に対し開示請求があったものとみなす。

5 第3項の場合において、議長が開示請求に係る公文書の全部又は一部について開示をする旨の決定（以下「開示決定」という。）をしたときは、議長は、開示の実施をしなければならない。

6 議長は、第1項の規定により事案を移送した場合において、実施機関が開示の実施をするときは、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

第17条中「開示等の決定若しくは第15条第1項の決定又は第16条の通知」を「開示決定等」に改める。

第18条を次のように改める。

（第3者に対する意見書提出の機会の付与等）

第18条 開示請求に係る公文書に道及び開示請求者以外のもの（以下この条、第21条の2及び第21条の3において「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは、議長は、開示決定等を行うに当たって、当該情報に係る第三者に対し、開示請求に係る公文書の表示その他議長が定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

2 議長は、第三者に関する情報が記録されている公文書を第10条の規定により開示しようとする

るときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、開示請求に係る公文書の表示その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

- 3 議長は、前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該公文書の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも2週間を置かなければならない。この場合において、議長は、開示決定後直ちに、当該意見書（第21条の2において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

第19条第2項中「公文書の開示をすることと決定された公文書」を「開示決定の対象公文書」に改める。

第21条に見出しとして「(審査会への意見照会等)」を付し、同条第1項中「第13条第1項若しくは第15条第1項の決定又は第16条の通知」を「開示決定等」に改める。

第21条の次に次の2条を加える。

(意見を求めた旨の通知)

第21条の2 議長は、前条第1項の規定により北海道議会情報公開審査会に意見を求めた場合、次に掲げるものに対し、意見を求めた旨の通知をしなければならない。

- 一 不服申立人及び参加人
- 二 開示請求者（開示請求者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）
- 三 当該不服申立てに係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

(第三者からの不服申立てを棄却する場合等における手続)

第21条の3 第18条第3項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定をする場合について準用する。

- 一 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定
- 二 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る公文書を開示する旨の決定（第三者である参加人が当該公文書の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

第27条を次のように改める。

(審査会の調査権限)

第27条 審査会は、第21条第1項の規定による意見の求めに応じて審議を行うため必要があると認めるときは、議長に対し、開示決定等に係る公文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対し、その提示された公文書の開示を求めることができない。

- 2 議長は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。
- 3 審査会は、必要があると認めるときは、議長に対し、開示決定等に係る公文書に記録されている情報の内容を審査会の指定する方法により分類又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。
- 4 第1項及び前項に定めるもののほか、審査会は、不服申立てに係る事案に関し、不服申立人、参加人又は議長（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認める者にその知っている事実を陳述させ又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

第29条を第34条とし、第4章中同条の前に次の1条を加える。

(適用除外)

第33条 この条例の規定は、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第53条の2に規定する訴訟に関する書類及び押収物については、適用しない。

第28条を第32条とし、第27条の次に次の4条を加える。

(意見の陳述)

第28条 審査会は、不服申立人等から申立てがあったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えなければならない。ただし、審査会が、その必要がないと認めるときは、この限りでない。

2 前項本文の場合においては、不服申立人又は参加人は、審査会の許可を得て、補佐人とともに出頭することができる。

(意見書等の提出等)

第29条 不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内にこれを提出しなければならない。

2 審査会は、不服申立人等から意見書又は資料が提出されたときは、不服申立人等（当該意見書又は資料を提出したものを除く。）にその旨通知することとする。

(提出資料の閲覧等)

第30条 不服申立人等は、審査会に対し、審査会に提出された意見書又は資料の閲覧又は複写を求めることができる。この場合において、審査会は、第三者の利益を害するおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときでなければ、その閲覧又は複写を拒むことができない。

2 審査会は、前項の規定による閲覧又は複写について、その日時及び場所を指定することができる。

(回答書の送付等)

第31条 審査会は、第21条第1項の規定による意見の求めに対する回答をしたときは、回答書の写しを不服申立人及び参加人に送付するとともに、当該回答の内容を公表するものとする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。ただし、第11条の改正規定は、北海道情報公開条例の一部を改正する条例（平成13年北海道条例第 号）第12条の改正規定の施行の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）前にこの条例による改正前の北海道議会情報公開条例（以下「改正前の条例」という。）第18条第1項の規定によりされた意見の聴取は、この条例による改正後の北海道議会情報公開条例（以下「改正後の条例」という。）第18条第1項の規定によりされた意見書の提出の機会の付与とみなす。

3 施行日前に改正前の条例第18条第1項の規定により意見を聴かれた道以外のものが当該公文書の開示に反対の意思を表示した場合において施行日以後開示決定をするときは、改正後の条例第18条第3項中「前2項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者」とあるのは、「北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例（平成13年北海道条例第 号）附則第1項の規定による改正前の北海道議会情報公開条例第18条第1項の規定により意見を聴かれた道以外のもの」と、「表示した意見書を提出した場合」とあるのは「表示した場合」と、「当該意見書（第21条の2において「反対意見書」という。）を提出した第三者」とあるのは「反対の意思を表示した道以外のもの」と、改正後の条例第21条の2第3号中「反対意見書を提出した第三者」とあるのは「反対の意思を表示した道以外のもの」と、改正後の条例第21条の3各号中「第三者」とあるのは「道以外のもの」と読み替えて適用する。

4 改正後の条例第21条の2の規定は、施行日以後に審査会に意見を求めたものについて適用する。

(北海道情報公開条例の一部改正)

5 北海道情報公開条例（平成10年北海道条例第28号）の一部を次のように改正する。

第17条の2に次の3項を加える。

- 5 第1項及び第2項の規定は、開示請求に係る公文書が北海道議会により作成されたものであるときその他北海道議会議長において開示決定等に相当する決定をすることにつき正当な理由があるときについて準用する。
- 6 第3項及び第4項前段の規定は、北海道議会情報公開条例（平成11年北海道条例第18号）第16条の2第1項の規定により事案が移送されたときについて準用する。この場合においては、同条例第12条の規定により請求書が提出された日に、実施機関に対し開示請求があったものとみなす。
- 7 実施機関は第5項において準用する第1項の規定により事案を移送した場合において、北海道議会議長が開示の実施をするときは、当該開示の実施に必要な協力をしなければならない。

#### 説 明

行政機関の保有する情報の公開に関する法律の制定及び北海道情報公開条例の改正にかんがみ、不服申立てに関する手続等について所要の改正を行うこととするため、この条例を制定しようとするものである。

## 意 見 書

### 意見案第1号 愛媛県立宇和島水産高校実習船「えひめ丸」の米原潜との衝突・沈没事故に関する意見書

〔平成13年1定  
伊東 良孝議員ほか5人提出  
平成13年2月27日 原案可決〕

2月10日、ハワイ・オアフ島沖で、愛媛県立宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」が、米海軍の原子力潜水艦「グリーンビル」に衝突されて沈没し、高校生、教員、乗組員に行方不明者、負傷者が出るなど大惨事となったことは、極めて遺憾である。

現在なお、9人が行方不明のままであり、その安否が気づかわれているが、行方不明者の捜索・救出に全力を尽くすことが今何よりも求められている。

本道においても、道立の水産高校が事故のあった海域で実習を行っていることから、道民に大きな不安と衝撃を与えている。

状況が判明するにつれ、多くの問題点が明らかになってきているが、事故の原因が米原潜側にあることは明らかであり、これに強く抗議するとともに、国の対応については様々な論議を呼んでいる中、今後国においては次の事項について、誠意と責任ある対応を早急にとられるよう、強く求めるものである。

#### 記

- 1 行方不明者の徹底捜索・救出と、沈没した「えひめ丸」の船体を早期に引き揚げるための措置を講ずること。
- 2 事故原因の徹底究明と情報の全面的な開示を行うとともに、具体的な再発防止策を講ずること。

と。

3 米国側の責任を明確にし、関係者が被害者家族に対して直接謝罪するよう求めること。  
右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
総務大臣 }  
外務大臣 }

### 意見案第2号 特別間伐事業の創設を求める意見書

〔平成13年1定  
井野 厚議員ほか12人提出  
平成13年2月27日 原案可決〕

我が国の森林・林業が長期にわたる構造不況を脱出できない中で、人工林育成上で緊急に間伐をしなければならない森林は全国で150万ヘクタールあり、北海道では25万ヘクタールを5年間で計画的に整備することとなっている。

一方、木材価格の低迷や事業費の高騰など、林業を取り巻く厳しい環境が続く中、道内では特に間伐材の主な用途であるパルプ材の需要と価格の低迷により、森林所有者の経営意欲は減退しており、間伐の実施にも大きく影響を及ぼしている。

このため、搬出等の条件が悪い人工林は間伐が実施されず、手入れがされないまま林齢を重ねることで、ひ弱な樹木からなる弱々しい状態になってしまい土壌がやせ細り、水源涵養能力が衰え、土砂の流出防備ができなくなるなど、国土の保全または環境保全の上からもゆゆしき事態を引き起こすことが懸念される。

こうしたことから道では、国の高齢級の間伐を進める施策を積極的に活用するとともに、事業コストの割高になる人工林に対して補助制度を設けて間伐促進に鋭意努力しているところである。

しかしながら、今日のような林業経営をめぐる厳しい環境が急速に好転する見通しが無い以上、これまでのように森林所有者に事業費を補助することだけで森林の健全性を保つという方法は限界にきていると言わざるを得ない。

よって、国においては、国土保全・環境保全の観点から、また、森林・林産業の基盤整備を進める上からも、公的に守り整備する必要がある森林については、全額公費による間伐を行う方策を講ずるよう要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
農林水産大臣

各通

### 意見案第3号 野菜の緊急輸入制限措置の発動に関する意見書

〔平成13年1定  
山崎 正隆 議員ほか13人提出  
平成13年3月21日 原案可決〕

近年、輸入野菜の増加に伴い、国産野菜の価格が暴落し、本道野菜農家にも大きな打撃を与えている。

現在、「ねぎ」、「生しいたけ」、「豊表」の3品目について、一般セーフガードの発動に向けた政府調査が行われており、3月22日を期限として利害関係者からの証拠の提出や証言を受け、4月27日までの間、利害関係者からの意見表明の機会を設け、結論を得ることとしているが、このまま価格の低迷が長期化すれば、生産農家の経営のみならず地域経済に及ぼす影響も甚大なものとなることが懸念される。

よって、国においては、現在行っている政府調査の集計・評価を早急に行い、暫定措置の発動など適切な措置を講ずるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣

各通

意見案第4号 KSD事件の全容究明と政治倫理の確立を求める意見書

〔平成13年1定  
伊東 良孝議員ほか5人提出  
平成13年3月28日 原案可決〕

財団法人「KSD中小企業経営者福祉事業団」の前理事長逮捕に続いて、2人の前参議院議員が受託収賄罪容疑で逮捕された。

KSDについては、中小企業者の会員加入を一部金融機関と共同して進め、会員が支払った共済掛金を不正流用していた実態が明らかになるにつれ、国民の怒りは頂点に達している。

政治への信頼が叫ばれる中、こうした事態に立ち至ったことは極めて遺憾である。

よって、国においては、KSD事件の全容を究明するとともに、政治倫理を速やかに確立するよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 }

意見案第5号 地域医療支援の充実・強化に関する意見書

〔平成13年1定  
上田 茂議員ほか13人提出  
平成13年3月28日 原案可決〕

北海道内では、研修の機会が少ないことによる医療技術への不安や、少人数の医師配置による労働過密などから、自治体病院における医師充足率が67.6%と全国平均の79.8%を大幅に下回るなど、医師・医療スタッフの不足が顕著であり、このことは、地域医療の充実を妨げる要因の一つとなっている。

このような中、平成13年度を初年度とする国の「第9次へき地保健医療計画」では、都道府県単位でのより広域的なへき地医療支援の推進が主要施策の一つとして挙げられており、各都道府県においてへき地医療を支援する中核的な病院に「へき地医療支援機構」を構築し、へき地診療所等への医師の派遣調整等を実施することを予定している。

現在、北海道においては「北海道保健医療福祉計画」に基づき、第2次保健医療福祉圏の中核医療機関として地域センター病院を指定し、その整備を進めており、また、北海道地域医療振興財団では、医師の確保・派遣及び調整などを行っているが、必ずしも十分な成果を上げていると

はいえない状況にある。

よって、国においては、より効果的な地域医療対策を行うため、分立している地域医療支援の総合調整機能や地域医療を担う医師の養成・研修機能を強化するため、「へき地医療支援機構」の創設及び「へき地医療拠点病院群」の構築に向けた支援策の充実を図るよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣 } 各通

### 意見案第6号 食品の安全性確保の強化を求める意見書

〔平成13年1定  
上田 茂議員ほか13人提出  
平成13年3月28日 原案可決〕

適正な栄養の摂取とともに、食品の安全性の確保は国民の健康にとって極めて重要な課題である。特に近年において、O157などによる食中毒の発生や遺伝子組み換え食品の登場、さらには大手食品メーカーの不適切な製品管理による大規模な食中毒事故の発生などの問題が加わり、国民の間から食品の安全性確保を求める声が一層強まっている。

このようなことから、国においては、農薬・食品添加物に対する規制や遺伝子組み換え食品の安全基準や表示の義務づけ、あるいは食品行政への消費者参加等、一定の施策を講じられてきているが、さらに食品のより一層の安全性を確保するための諸対策の実施が求められている。

よって、国においては、昨年12月に厚生労働省が発表した、食品中の残留農薬基準の拡大や遺伝子組み換え食品の安全性確保等の施策が盛り込まれた「食の安全推進アクションプラン」の着実な実施を図り、その結果を国民に公表するよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣 } 各通

意見案第7号 国立病院・療養所の機能存続及び拡充を求める意見書

〔平成13年1定  
上田 茂議員ほか13人提出  
平成13年3月28日 原案可決〕

本道の国立病院・療養所は、地域の重要な医療機関として、がん、難病など高度先進医療や結核、神経筋疾患、重症心身障害児など、専門的な医療の分野を初めとして、本道の地域医療に大きな役割を果たしてきたところである。

このような中で、平成11年3月に発表された再編成計画の見直しでは、道内の15施設のうち9施設が統合・移譲の対象となっており、本道の医療供給体制に大きな影響を与えるものとなっている。

現在、国では、昭和61年に再編成の対象となった4施設について、今年度末にも対処方策を決定することとしているが、その内容によっては、地域医療に影響が懸念される。

また、国立美幌病院の経営移譲計画に関連して、3次医療圏であるオホーツク圏から結核病床がなくなる事態が憂慮される。

よって、国においては、本道の現状を十分推察され、国立病院・療養所の結核医療を含む機能存続と拡充に配慮されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 }

意見案第8号 JR不採用問題の早期解決を求める意見書

〔平成13年1定  
西本 美嗣議員ほか13人提出  
平成13年3月28日 原案可決〕

旧国鉄が分割・民営化され、JR各社が発足してから14年が経過したが、その過程で発生した職員のJR不採用問題は今もなお解決していない。

この間、平成11年5月には、自民・民主・公明・社民・共産・自由の参議院各派代表がそろって政府に「早期解決」を要請し、政府も努力する意向を表明したところである。

その後、いわゆる「四党合意」が示され、本年1月、国労も全国大会で受け入れを承認したところである。

また、昨年11月には国際労働機関（ILO）理事会において日本政府に対し2度目の「勧告」が採択された。

今後、早急に労使双方が納得のいく解決に向けて、誠意を持って話し合うことが最も重要であると考えます。

よって、国においては、全面的な早期解決に向けて努力されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 }  
国土交通大臣 }

#### 意見案第9号 高齢者及び障害者の雇用促進を求める意見書

〔平成13年1定  
西本 美嗣議員ほか13人提出  
平成13年3月28日 原案可決〕

我が国における長期の経済低迷が続く中で、雇用情勢は依然として厳しいものがある。総務省などの調査によれば、2000年12月の完全失業率は4.9%であり、有効求人倍率は0.66倍となっている。その中で特に60歳から64歳の高齢者の完全失業率は6.9%という高水準にあり、その有効求人倍率に至っては0.08倍、55歳から59歳では0.19倍という厳しい水準にある。

一方、身体・知的障害者の民間企業における実雇用率（平成12年6月1日現在）は、厚生労働省の資料によると前年と横ばいの1.49%であるが、法定雇用率1.8%を依然として下回っている。また56人から99人規模企業では1.72%から1.66%に、100人から299人規模企業では、1.41%から1.40%と前年度より低下している。

我が国においては、定年制や終身雇用といった長年の雇用慣行があり、それらは一定の定年まで安心して勤務できるというメリットがある反面、採用時の年齢制限が高齢者の雇用を一層厳しくしている。

こうした高齢者の厳しい雇用状況を改善するために、政府は年金の支給開始年齢65歳に伴う定年制の延長や、再雇用及び継続雇用制度の充実など、あらゆる方策を講ずるべきである。また、高齢者に対しても雇用の機会均等を保障するために、米国におけるような雇用の年齢差別を制限する「年齢差別禁止法」（1967年）の制定も考えるべきである。

一方、障害者雇用においては、企業に対し法定雇用率1.8%の雇用義務が課せられているものの、多くの企業において依然として法定雇用率を下回っている。この問題についても、政府はもっと実効性のある対策を打ち出すべきである。

よって、国においては、21世紀の少子高齢社会において、今後我が国の労働力人口の減少が確実に見込まれることから、高齢者及び障害者などの雇用を促進するために、左記の実効性ある対

策を早急に打ち出すよう要望する。

記

- 一 高齢者の雇用を促進するために、雇用における年齢制限の規制を行うこと。
  - 二 年金支給年齢に応じた65歳までの定年の延長、継続雇用及び再雇用を促進するための実効性のある対策を講ずること。
  - 三 法定障害者雇用率（1.8％）を達成するために必要な実効性のある施策を講ずること。
  - 四 障害者の働く場となっている作業所に対する支援策を強化するとともに、障害者に対するIT講習やパソコン購入の補助及び障害者用ソフトの開発・助成を行うこと。
- 右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 }

意見案第10号 鉄道線路及び駅舎構内における安全対策の強化を求める意見書

〔平成13年1定  
和田 敬友議員ほか16人提出  
平成13年3月28日 原案可決〕

去る1月26日、東京都のJR山手線新大久保駅で発生した、線路に落ちた人を助けるために飛び込んだ韓国青年を含めた3人全員が電車にひかれ死亡した事故は、内外に深い沈痛とともに大きな衝撃を与えたところである。

この事故において、見ず知らずの人のために危険を顧みず飛び込んだこの2人に対し、内外から多くの賞賛が寄せられているが、今回の事故では改めて線路やプラットホーム等の駅構内における安全対策が指摘されている。

例えば、現状では一部の駅舎等において、バリアフリー等の身体障害者や高齢者等のための安全対策が講ぜられつつあるものの、多くの駅舎等においては、まだまだ不十分であり、特に視覚障害者用の点字ブロックや手すりが未整備であるとともに、特に今回の事故の現場となり、かつ事故原因ともなった線路内においては、転落関知マットや万が一の場合の避難場所が不備であるなど、安全対策に多くの問題点がある。

よって、国においては、今後こうした事故の再発を防ぐためにも、各鉄道管理者に対し線路内及び駅構内の安全対策の総点検を行わせるとともに、駅員の増員を図るなど、できるだけ速やかな対策を講ずるよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
国土交通大臣

各通

### 意見案第11号 被災者の住宅再建に対する支援制度の創設を求める意見書

〔平成13年1定  
岩本 允議員ほか16人提出  
平成13年3月28日 原案可決〕

平成12年3月31日からの有珠山噴火に際しては、迅速な避難により1人の人的被害を出さずに済んだものの、全壊59棟、半壊211棟の住家被害が生じている。住宅は、生活に必要不可欠なものであり、被災者は一刻も早い住宅の再建を望んでいる。被災者生活再建支援法で検討課題とされた住宅再建への支援策については、平成11年1月、国土庁に設置された検討委員会の報告書でも、個人の住宅の再建は、地域社会の復興と深く結びついているため、地域にとっては一定の公共性を有していることを明記している。

よって、国においては、国民の相互扶助を基本とした住宅の災害共済制度の法的整備等、住宅再建を支援するための措置を早急に創設するよう強く要望する。

右地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 湯 佐 利 夫

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
防災担当大臣

各通

## 請 願 ・ 陳 情

### ① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

#### 請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 会 委 員 会	審 査 の 果 結 果
91	職員・保護者・道民の意見が反映されるより良い教科書採択を求める件	子どもと教科書北海道ネット21 代表 平井 敦子 外1人	文 教	不 採 択
92	世界の恒久平和を守り、真実を貫く民主教育の確立を求める件	民主教育をすすめる道民連合 会長 十亀 昭雄	文 教	継続審査
93	乳幼児・障害者・母子世帯の医療費助成制度を削減しないよう求める件	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動 北海道実行委員会 実行委員長 星 三男 外4人	保健福祉	継続審査
94	第一小型ハイヤー株式会社に事業の継続をさせるよう求める件	全国自動車交通労働組合総連合 会北海道地方連合会 執行委員長 高木 忠雄	経 済	継続審査

#### 陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 託 会 委 員 会	審 査 の 果 結 果
48	「二つの国」を直視し台湾と友好関係を築くための件	兵庫県西宮市上霞原町 黒坂 真	総 務	継続審査
49	動物に優しい動物愛護条例制定を求める件	動物愛護条例で思いやり社会をつくる北海道ネット 代表 平井 百合子	環境生活	継続審査
50	陪審制度の改良・復活を求める政府への意見書の提出に関する件	陪審員制度を復活する会 代表 下村 幸雄	総 務	継続審査
51	緊急地域雇用特別交付金の継続と改善に関する件	全日本建設交通一般労働組合 北海道本部 執行委員長 佐藤 陵一	経 済	継続審査

### ② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの。

#### 請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 託 会 委 員 会	審 査 の 果 結 果
86	北海道における小・中学校教科書採択制度の改善についての件	札幌市北区新琴似 澤田 健一	文 教	採 択

# 委員会の動き

## 議会運営委員会

○2月20日(火) 開議 午後1時14分  
散会 午後1時16分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 元議員の逝去について
  - ・本間喜代人氏の逝去（小樽市選出、第19期～第21期、第23期、12月24日逝去）、村本政信氏の逝去（赤平市選出、第15期～第18期、1月19日逝去）、国本康夫氏の逝去（札幌市白石区選出、第22期～第23期、2月4日逝去）、西尾六七氏（上川支庁選出、第18期～第23期、2月5日逝去）、大野新生氏（空知支庁選出、第22期～第24期、2月6日逝去）、新川輝隆氏（札幌市選出、第14期～第15期、第17期～第18期、2月8日逝去）、三上勇氏（網走支庁選出、第18期～第23期、2月10日逝去）について報告。
- 2 第1回定例会について
  - ・招集日を2月27日とする。
  - ・会期は30日とする。
  - ・総務部長から提出予定案件について説明。
  - ・日程について次のとおり進める。

〔第1回定例会〕

2月27日	本会議
2月28日～3月5日	休会
3月6日～3月7日	本会議（代表質問）
3月8日～3月9日	本会議（一般質問）
3月10日～3月11日	休会
3月12日～3月13日	本会議（一般質問）
3月14日	本会議（一般質問、 予算特別委員会設置）
3月15日	本会議（補正予算先議）
3月16日～3月27日	休会
3月28日	本会議
- 3 代表質問について
  - ・順位は、自民、民主、共産、公明、道民の順とする。
- 4 議場コンサートについて
  - ・配付の実施要領案のとおり、2月27日の12時から実施する。

○2月26日(月) 開議 午前11時42分  
散会 午前11時47分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 第1回定例会提出議案について
  - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
- 2 代表質問について
  - ・通告は、3月2日正午までとする。
- 3 一般質問について
  - ・順位は従来の例（十分比方式）による。
  - ・8番目と10番目については、道民及び共産が同率のため、2会派において調整し、結果を後日報告する。
  - ・通告は3月6日正午までとする。
- 4 予算特別委員会について
  - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
  - ・委員名簿は、3月12日正午までに提出する。
- 5 意見案の発議について
  - ・水産林務委員会において意見案の発議が予定されており、提出された場合、明日の本会議において議決する。
- 6 休会について
  - ・議案調査のため、2月28日から3月2日まで及び3月5日は本会議を休会することとし、3月6日再開する。
- 7 2月27日の本会議議事順序について
  - ・明日の委員会において協議する。

○2月27日(火) 開議 午前9時41分  
散会 午前9時43分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 意見案の取扱いについて
  - ・意見案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 2 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月6日(火) 開議 午前9時45分  
散会 午後4時2分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 代表質問について
  - ・通告（5名）について報告。

- ・本日2名、明日3名行う。
- 2 理事者の発言について
  - ・知事の北海道サハリン事務所及びユジノサハリンスク日本領事館の開設レセプション出席に係る出張について了承。
  - ・議会を代表し、湯佐利夫議長及び吉田政一議員（自民）が出席する旨報告。
  - ・3月9日（金）は、午前中の議事で延会することとし、12日（月）の開議時間は、午後2時からとする。
- 3 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。（午前9時48分散会、午後4時1分再開）
- 4 見延順章議員（自民）の再質問に対する答弁準備の状況について
  - ・総務部長から、答弁準備に時間を要し本日の答弁は難しい旨発言。
  - ・本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。

○3月7日(水) 開議 午前9時58分  
散会 午後3時42分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲（自民）

- 1 見延議員の再質問に対する答弁準備の状況について
  - ・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
  - ・本日の本会議は、申し合わせによりいったん開会し、議事進行の都合により休憩する。（午前9時59分休憩、午後3時40分再開）
- 2 見延議員の再質問に対する答弁準備の状況について
  - ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
  - ・本日の本会議は、見延議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 3 代表質問について
  - ・通告内容等の変更について了承。
  - ・明日2名、明後日2名行う。
- 4 一般質問について
  - ・通告（19名）について了承。
  - ・十分比方式により同率となった8番目と10番目については、8番道民、10番共産となったことを了承。
  - ・進め方については、改めて協議する。
- 5 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月8日(木) 開議 午前9時41分  
散会 午後4時11分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲（自民）

- 1 追加提出議案について
  - ・総務部長から説明。
  - ・本日提出を受けることとし、提案説明を行う時期については、改めて協議する。
  - ・総務部長から要請のあった最終補正予算及びこれに関連する議案の先議について了承。
- 2 本日の本会議について
  - ・代表質問2名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。（午前9時43分散会、午後4時10分再開）
- 4 伊藤政信議員（民主）の再質問に対する答弁準備の状況について
  - ・総務部長から、答弁準備に時間を要し本日の答弁は難しい旨発言。
  - ・本日の本会議は、この程度にとどめ延会する。

○3月9日(金) 開議 午前9時39分  
散会 午前11時50分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲（自民）

- 1 同僚議員の逝去について
  - ・小原葉子議員の逝去（札幌市手稲区選出、第24期～第26期、3月8日逝去）について報告。
- 2 伊藤（政）議員の再質問に対する答弁準備の状況について
  - ・総務部長から、なお時間を要する旨発言。
  - ・本日の本会議は、申し合わせによりいったん開会し、議事進行の都合により休憩する。（午前9時40分休憩、午前11時48分再開）
- 3 伊藤（政）議員の再質問に対する答弁準備の状況について
  - ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
  - ・本日の本会議は、伊藤（政）議員の再質問に対する知事の答弁から入る。
- 4 代表質問について
  - ・通告内容等の変更について了承。
  - ・3月12日1名行い、13日2名行う。
- 5 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。

○3月12日(月) 開議 午後2時1分  
散会 午後2時4分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 各派の所属議員数について  
・小原議員の逝去に伴い、各派所属議員数が自民56人、民主33人、道民6人、共産6人、公明5人、道政3人となったことを報告。
- 2 代表質問並びに一般質問について  
・通告内容等の変更について了承。
- 3 本日の本会議について  
・代表質問1名行う。
- 4 一般質問の進め方及び今後の日程について  
・一般質問は、3月16日まで行うこととし、14日7名、15日6名、16日6名行う。  
・次のとおり日程を変更する。

〔第1回定例会〕

3月12日～3月13日 本会議 (代表質問)  
3月14日～3月15日 本会議 (一般質問)  
3月16日 本会議 (一般質問、  
予算特別委員会設置)  
3月17日～3月20日 休会  
3月21日 本会議 (補正予算先議)  
3月22日～3月27日 休会  
3月28日 本会議

- 5 本日の本会議議事順序について  
・事務局長説明のとおりとす。

○3月13日(火) 開議 午前9時38分  
散会 午前9時39分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 追加提出議案に関する知事の提案説明について  
・本日の本会議において代表質問終了後日程第1の議事を中止し、追加日程として行う。
- 2 本日の本会議について  
・代表質問2名行う。
- 3 本日の本会議議事順序について  
・事務局長説明のとおりとす。

○3月14日(水) 開議 午前9時41分  
散会 午前9時43分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 一般質問について  
・通告内容等の変更について了承。  
・本日7名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について  
・事務局長説明のとおりとす。

○3月15日(木) 開議 午前9時36分  
散会 午前9時38分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 一般質問について  
・通告内容等の変更について了承。  
・本日6名行う。
- 2 本日の本会議議事順序について  
・事務局長説明のとおりとす。

○3月16日(金) 開議 午前9時43分  
散会 午前9時49分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 追加提出議案の事前説明について  
・総務部長から説明。  
・本日の本会議において一般質問終了後日程第1の議事を中止し、追加日程として行う。
- 2 本日の本会議について  
・一般質問の通告内容等の変更について了承。  
・一般質問6名行う。
- 3 予算特別委員会について  
・本日一般質問終了後設置する。  
・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおりで決定した旨報告。  
・配付資料の名簿のとおりで委員を選任する。
- 4 議案の各委員会付託について  
・事務局長説明のとおりとす。
- 5 休会について  
・各委員会付託議案審査のため19日の本会議を休会する。
- 6 補正予算案等の先議方法について  
・議案第61号ないし第78号については、21日関係委員会終了後、本会議において議決する。
- 7 3月21日の本会議について  
・予算特別委員会及び関係常任委員会の審議時間を考慮し、午後2時に開会する。
- 8 追悼演説について  
・3月21日、本会議の冒頭において平出陽子議

- 員（民主）が行う。
- 9 議席について
- ・小原議員の逝去に伴う議席については空席とする。
- 10 本会議欠席について
- ・谷代表監査委員は、負傷のため本日の本会議を欠席することを了承。
- 11 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。

○3月21日(水) 開議 午後1時36分  
散会 午後1時38分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 各委員会付託先議案件の審議状況について
- ・予算10件、農政6件、建設1件、総務1件、以上18件については、すべて議了したことを報告。
- 2 意見案の取扱いについて
- ・意見案第3号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 3 休会について
- ・各委員会付託議案審査のため3月22日から23日及び26日から27日まで本会議を休会し、28日再開する。
- 4 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。

○3月28日(水) 開議 午後4時24分  
散会 午後4時29分  
議会運営委員会室  
委員長 釣部 勲 (自民)

- 1 各委員会付託議案の審議状況について
- ・予算19件、総務10件、環境生活9件、経済4件、保健福祉7件、農政5件、建設3件、文教4件、以上61件については、すべて議了したことを報告。
- 2 動議の取扱いについて
- ・配布資料のとおり動議の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 3 追加提出議案の事前説明について
- ・総務部長から説明。
  - ・本日の本会議において議決する。
- 4 会議案の取扱いについて
- ・会議案第1号ないし第2号の提出があり、本

- 日の本会議において議決する。
- 5 意見案の取扱いについて
- ・意見案第4号ないし第11号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- 6 請願の審査について
- ・別紙配付のとおり関係委員会から審査結果報告のあった請願について、本日の本会議において議決する。
- 7 本委員会に付託された陳情の取扱いについて
- ・いずれも、なお精査を要するものと認め、閉会中継続審査を申し出る。
- 8 本委員会における調査中の案件について
- ・閉会中継続調査を申し出る。
- 9 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- 10 理事者の発言について
- ・総務部長から、専決処分による道税条例の改正について発言があり、これを了承。
  - ・総務部長から、水産林務部長が本日の本会議を欠席する旨発言があり、これを了承。
- 11 次回定例会の招集予定日について
- ・総務部長から、平成13年第2回定例会招集予定日について、6月15日を予定している旨発言があり、これを了承。
- 12 議員の海外派遣について
- ・次の議員から、議長に対し別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
- |             |            |
|-------------|------------|
| 上田 茂 (道民)   | 村井 宣夫 (道民) |
| 岡田 憲明 (道民)  | 井上 真澄 (道民) |
| 久保 雅司 (道民)  | 井野 厚 (民主)  |
| 沢岡 信広 (民主)  | 吉野 之雄 (民主) |
| 河野 光彦 (民主)  | 伊藤 政信 (民主) |
| 西本 美嗣 (民主)  | 高橋由紀雄 (民主) |
| 三津 丈夫 (民主)  | 矢野 制光 (民主) |
| 木村 峰行 (民主)  | 永井 利幸 (自民) |
| 瀬能 晃 (自民)   | 水城 義幸 (自民) |
| 遠藤 連 (自民)   | 勝木 省三 (自民) |
| 滝口 信喜 (民主)  | 星野 高志 (民主) |
| 沖田 龍児 (民主)  | 池本 柳次 (民主) |
| 鯉谷 忠 (民主)   | 岡本 修 (民主)  |
| 段坂 繁美 (民主)  | 山口 恵聖 (民主) |
| 佐々木恵美子 (民主) | 日下 太郎 (民主) |
| 小池 昌 (道政)   | 布川 義治 (道政) |
- ・海外調査派遣申請書のとおりに派遣を決定する。

# 常任委員会 総務委員会

委員長 加藤 唯勝 (自民)

- 1月9日(火) 開議 午後1時45分  
散会 午後2時48分  
第10委員会室  
委員長 加藤 唯勝 (自民)

## 一般議事

- ① 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成13年度国の北海道開発関係予算について報告。
- ③ 総合防災対策室長から、泊発電所1号機定期検査結果について報告。
- ④ 総務部長から、北海道サハリン事務所の開設について報告。
- ⑤ 総務部長から、北海道情報公開審査会の答申について報告。  
大橋晃委員 (共産) から質疑
- ⑥ 総務部長から、土地信託事業に係る包括外部監査の結果について報告。
- ⑦ 総務部長から、北海道らしい地方税制の調査研究結果について報告。
- ⑧ 大橋晃委員 (共産) から質疑  
(1) 政策評価と来年度予算編成について

- 2月6日(火) 開議 午後2時56分  
散会 午後3時34分  
第10委員会室  
委員長 加藤 唯勝 (自民)

## 一般議事

- ① 地方行財政状況・地域振興対策等に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 総合防災対策室長から、原子力災害時の相互応援に関する協定の締結について報告。
- ③ 沖田龍児委員 (民主) から質疑  
(1) 米艦船の寄港について
- ④ 大橋晃委員 (共産) から質疑  
(1) 米艦船の寄港と米軍機の道内空港着陸について

- 2月26日(月) 開議 午前10時27分  
散会 午前11時7分  
第10委員会室

## 一般議事

- ① 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総合企画部長から、北海道高度情報化計画(案)について報告。

- 3月21日(水) 開議 午後1時16分  
散会 午後1時18分  
第10委員会室  
委員長 加藤 唯勝 (自民)

## 付託案件の審査

- 議案第78号  
損害賠償請求事件における和解の件  
(原案可決)

- 3月28日(水) 開議 午前11時36分  
散会 午後零時27分  
第10委員会室  
委員長 加藤 唯勝 (自民)

## 付託案件の審査

- 議案第18号  
北海道職員等の再任用に関する条例案  
(原案可決)

- 議案第25号  
北海道警察署協議会条例案  
(原案可決)

- 議案第26号  
地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例案  
(原案可決)

- 議案第27号  
北海道職員の特種勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

- 議案第29号  
北海道情報公開条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

- 鯉谷忠委員 (民主) 及び大橋晃委員 (共産) から質疑

- 議案第30号  
北海道税条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

- 議案第31号  
北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

- 議案第54号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する  
条例案 (原案可決)  
議案第55号

北海道警察組織条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第60号

包括外部監査契約の締結に関する件  
(原案可決)

大橋晃委員(共産)から、議案第18号、第25号及び第29号について賛成意見

#### 一般議事

- ① 総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の改正に係る専決処分予定事案について説明。
- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

### 環境生活委員会

○1月9日(火) 開議 午後1時44分  
散会 午後2時37分  
第3委員会室  
委員長 森 敏捷(民主)

#### 一般議事

- ① 平成13年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境保全及び県民生活・文化事業に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 環境生活部長から、平成13年度国の予算の概要について報告。
- ④ 環境生活部長から、北海道新幹線に係る環境影響評価について報告。
- ⑤ 環境生活部長から、北海道動物の愛護及び管理に関する条例(仮称)案骨子について報告。  
山根泰子委員(共産)から質疑
- ⑥ 環境生活部長から、北海道希少野生動植物の保護に関する条例(仮称)案骨子について報告。
- ⑦ 環境生活部長から、北海道男女平等参画推進条例(仮称)案骨子について報告。  
山根泰子委員(共産)から質疑

○2月6日(火) 開議 午後1時30分  
散会 午後2時8分  
第3委員会室

委員長事故のため  
副委員長 佐藤 寿雄(自民)

#### 一般議事

- ① 環境保全及び県民生活・文化事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、環境生活部所管の新規条例案最終骨子などについて報告。  
山根泰子委員(共産)から質疑
- ③ 環境生活部長から、エゾシカ猟における鉛散弾の使用規制について報告。

○2月26日(月) 開議 午前10時35分  
散会 午前11時2分  
第3委員会室  
委員長事故のため  
副委員長 佐藤 寿雄(自民)

#### 一般議事

- ① 環境生活部長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 山根泰子委員(共産)から質疑  
(1) 産業廃棄物の焼却施設におけるダイオキシン対策について  
(関連して、釣部勲委員(自民)から質疑)

○3月28日(水) 開議 午前10時49分  
散会 午前10時56分  
第3委員会室  
委員長事故のため  
副委員長 佐藤 寿雄(自民)

#### 付託案件の審査

議案第19号  
北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館条例案 (原案可決)

議案第20号  
北海道動物の愛護及び管理に関する条例案 (原案可決)

議案第21号  
北海道希少野生動植物の保護に関する条例案 (原案可決)

議案第22号  
北海道市民活動促進条例案 (原案可決)

議案第23号  
北海道男女平等参画推進条例案 (原案可決)

議案第32号  
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する

条例案 (原案可決)  
議案第33号  
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第34号  
北海道公害防止条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第35号  
北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

#### 一般議事

- ① 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

### 保健福祉委員会

○1月9日(火) 開議 午後1時35分  
散会 午後1時55分  
第7委員会室  
委員長 上田 茂 (道民)

#### 一般議事

- ① 北霊碑慰霊祭参列の実施概要の報告を了承。
- ② 社会保障制度の堅持及び平成13年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 保健福祉部長から、平成13年度国費予算について報告。

○2月6日(火) 開議 午後1時33分  
散会 午後2時11分  
第7委員会室  
委員長 上田 茂 (道民)

#### 一般議事

- ① 保健衛生、社会福祉及び社会保障事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 花岡ユリ子委員 (共産) から質疑  
(1) 政策評価について

○2月26日(月) 開議 午前10時30分  
散会 午前11時30分  
第7委員会室  
委員長 上田 茂 (道民)

#### 一般議事

- ① 保健福祉部長から、平成13年第1回定例会提

出予定案件について説明。

- ② 保健福祉部長から、看護職員の需給見通しについて説明。

花岡ユリ子委員 (共産) から質疑

- ③ 保健福祉部長から、北海道健康づくり基本指針 (健やか北海道) の概要について説明。

- ④ 花岡ユリ子委員 (共産) から質疑

(1) 国立弟子屈病院問題について

○3月28日(水) 開議 午前11時6分

散会 午前11時36分

第7委員会室

委員長 上田 茂 (道民)

#### 付託案件の審査

議案第36号

北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第37号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第38号

北海道立診療所条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第39号

北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第40号

北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第41号

食品の製造販売行商等衛生条例及びかきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第42号

北海道病院事業条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

花岡ユリ子委員 (共産) から質疑

花岡ユリ子委員 (共産) から、議案第36号、議案第39号、議案第40号、議案第42号について反対意見

#### 一般議事

- ① 地域医療支援の充実・強化に関する意見案、国立病院・療養所の機能存続及び拡充を求める意見案並びに食品の安全性確保の強化を求める意見案の発議を決定。

- ② 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 経 済 委 員 会

○1月9日(火) 開議 午後1時41分  
散会 午後1時50分  
第8委員会室  
委員長 西本 美嗣 (民主)

### 一 般 議 事

- ① 仕事と家庭の両立施策の拡充及び平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長及び企業局長から、平成13年度北海道開発関係予算の概要について報告。

○2月6日(火) 開議 午後1時32分  
散会 午後1時49分  
第8委員会室  
委員長 西本 美嗣 (民主)

### 一 般 議 事

- ① 経済部長から、苫東二次買収用地の取扱いについて報告。
- ② 経済部長から、道立技術専門学院整備基本方針及び道立職業能力開発短期大学校構想の対応について報告。  
日高令子委員 (共産) から質疑及び要望
- ③ 経済事情に関する道内調査の実施を決定。

○2月26日(月) 開議 午前10時34分  
散会 午前11時32分  
第8委員会室  
委員長 西本 美嗣 (民主)

### 一 般 議 事

- ① 日本銀行小樽支店の存置を求める中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 商工労働観光事情に関する道内調査の実施概要の報告を了承。
- ③ 経済部長及び企業局長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 吉野之雄委員 (民主) から質疑  
(1) 5万人雇用に関する現状と問題点について

○3月28日(水) 開議 午前10時54分  
散会 午前11時12分  
第8委員会室  
委員長 西本 美嗣 (民主)

### 付託案件の審査

- 議案第24号  
北海道砂利採取計画の認可に関する条例案  
(原案可決)  
日高令子委員 (共産) から質疑及び意見
- 議案第43号  
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)
- 議案第44号  
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)
- 議案第45号  
北海道地方卸売市場条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

### 一 般 議 事

- ① 経済部長から、北海道観光の振興に関する条例の基本的な考え方について報告。
- ② 高齢者及び障害者の雇用促進を求める意見案及びJ R不採用問題の早期解決を求める意見案の発議をすることを決定。
- ③ 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。
- ④ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

## 農 政 委 員 会

○1月9日(火) 開議 午後1時42分  
散会 午後2時4分  
第6委員会室  
委員長 山崎 正隆 (自民)

### 一 般 議 事

- ① 農業事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 平成13年度農業関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 農政部長から、平成13年度農業関係国費予算政府案の概要について報告。  
村井宣夫委員 (道民) 及び萩原信宏副委員長 (共産) から質疑

○2月6日(火) 開議 午後1時33分  
散会 午後1時53分  
第6委員会室  
委員長 山崎 正隆 (自民)

#### 一般議事

- ① 農政部長及び農業改良課首席専門技術員から、平成13年の普及奨励及び指導参考事項となった農業技術の概要について報告。  
大谷亨委員(自民)及び木村峰行委員(民主)から質疑

○2月26日(月) 開議 午前10時26分  
散会 午前10時36分  
第6委員会室  
委員長 山崎 正隆 (自民)

#### 一般議事

- ① 農政部長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月21日(水) 開議 午後1時19分  
散会 午後1時27分  
第6委員会室  
委員長 山崎 正隆 (自民)

#### 付託案件の審査

議案第71号  
農村自然環境整備事業(地域環境整備)に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第72号  
地域資源循環管理事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第73号  
畑地帯総合土地改良事業(担い手支援型〔単独営農用水〕)に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件 (原案可決)

議案第74号  
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

議案第75号  
道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件 (原案可決)

議案第76号  
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

萩原信宏副委員長(共産)から、議案第76号について反対意見

#### 一般議事

- ① 野菜の緊急輸入制限措置の発動に関する意見案の発議を決定。  
② 上記意見案に関する中央折衝の実施を決定。

○3月28日(水) 開議 午前10時56分  
散会 午前11時45分  
第6委員会室  
委員長 山崎 正隆 (自民)

#### 付託案件の審査

議案第46号  
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第47号  
北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第48号  
北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第56号  
北海道種苗審議会条例を廃止する条例案 (原案可決)

議案第57号  
北海道農産物受検条例を廃止する条例案 (原案可決)

萩原信宏副委員長(共産)から、議案第48号について反対意見

#### 一般議事

- ① 農政部長から、第二期北海道農業・農村振興推進計画及び北海道における生産努力目標の策定について報告。  
② 農政部長から、2001年北海道酪農畜産計画について報告。  
③ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。  
④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。  
⑤ 佐々木隆博委員(民主)から質疑  
(1) 当面する諸課題について

#### 水産林務委員会

○1月9日(火) 開議 午後1時41分  
散会 午後2時9分  
第5委員会室

委員長 井野 厚 (民主)

### 一 般 議 事

- ① 平成13年度水産林業関係国費予算並びに水産基本法及び森林・林業基本法の制定に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、平成13年度水産林業関係国費予算案について報告。
- ③ 水産林務部長から、日口地先沖合漁業交渉について報告。  
小池昌委員 (道政) から質疑及び要望
- ④ 水産林務部長から、林政改革大綱及びプログラムについて説明。

○2月6日(火) 開議 午後1時30分  
散会 午後1時36分  
第5委員会室  
委員長 井野 厚 (民主)

### 一 般 議 事

- ① 水産林務事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 水産林務部長から、(仮称)森林センター整備構想について報告。

○2月26日(月) 開議 午前10時22分  
散会 午前10時44分  
第5委員会室  
委員長 井野 厚 (民主)

### 一 般 議 事

- ① 水産林務部長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 特別間伐事業の創設を求める意見案の発議を決定。
- ③ 水産林務部長から、森林づくりに関する条例の検討状況について報告。

○3月28日(水) 開議 午前11時33分  
散会 午前11時39分  
第5委員会室  
委員長 井野 厚 (民主)

### 一 般 議 事

- ① 水産林務部次長から、水産業の振興に関する条例の検討状況について報告。
- ② 陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を

することを決定。

## 建 設 委 員 会

○1月9日(火) 開議 午後1時38分  
散会 午後1時51分  
第4委員会室  
委員長 川尻 秀之 (自民)

### 一 般 議 事

- ① 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 建設部長から、平成13年度北海道開発関係予算の概要について報告。
- ③ 建設部長から、北海道住宅供給公社に係る包括外部監査の結果について報告。

○2月6日(火) 開議 午後1時34分  
散会 午後2時25分  
第4委員会室  
委員長 川尻 秀之 (自民)

### 一 般 議 事

- ① 建設事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 北海道住宅供給公社に係る包括外部監査の結果に関する件を議題とし、  
船橋利実委員 (自民) から質疑
  - (1) 監査結果の総括について
  - (2) 借入金と新規資金の調達について
  - (3) 担保提供の状況について
  - (4) 会計処理などについて
  - (5) 長期割賦事業について
  - (6) 長期保有地への対応について
  - (7) 住宅管理公社との統合について
  - (8) 改善計画等の進捗状況について
  - (9) 今後の対応について西田昭紘委員 (民主) から質疑
  - (1) 住宅供給公社に対する外部監査について
  - (2) 借入金の返済について
  - (3) 債務超過について
  - (4) 長期保有地の含み損について
  - (5) 担保提供について
  - (6) 財団法人北海道住宅管理公社との統合について
  - (7) 経営改善計画について
- ③ 建設部長から、北海道景観条例の検討経過に

ついて報告。

## 文 教 委 員 会

○2月26日(月) 開議 午前10時26分  
散会 午前11時2分  
第4委員会室  
委員長 川尻 秀之(自民)

### 一 般 議 事

- ① 建設部長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。  
喜多龍一委員(自民)から意見
- ② 建設部長から、北海道土地開発公社の経営健全化方策について報告。

○3月21日(水) 開議 午後1時20分  
散会 午後1時23分  
第4委員会室  
委員長 川尻 秀之(自民)

### 付託案件の審査

議案第77号  
都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

○3月28日(水) 開議 午前11時2分  
散会 午前11時11分  
第4委員会室  
委員長 川尻 秀之(自民)

### 付託案件の審査

議案第49号  
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第58号  
訴えの提起に関する件 (原案可決)

議案第59号  
河川法に基づく1級河川の指定等についての意見に関する件 (原案可決)

### 一 般 議 事

- ① 建設部長から、北海道景観条例の検討経過について報告。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

○1月9日(火) 開議 午後1時41分  
散会 午後2時14分  
第9委員会室  
委員長 清水 誠一(自民)

### 一 般 議 事

- ① 平成13年度北海道関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 文教事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 教育政策室長及び学事課長から、平成13年度国の文教予算及び道予算の状況について説明。  
石井孝一委員(自民)から要望
- ④ 理事者から、請願第86号に関する要求資料について報告。
- ⑤ 石井孝一委員(自民)から質疑  
(1) 成人式の実態調査について

○2月6日(火) 開議 午後1時40分  
散会 午後2時5分  
第9委員会室  
委員長 清水 誠一(自民)

### 一 般 議 事

- ① 文教事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 社会教育課長から、成人式の実施状況調査結果について報告。
- ③ 新野至都子委員(共産)から質疑  
(1) 養護教諭について  
(2) 私学助成について

○2月26日(月) 開議 午前10時24分  
散会 午前11時7分  
第9委員会室  
委員長 清水 誠一(自民)

### 一 般 議 事

- ① 教育長、企画総務部長及び学事課長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 教育長及び教職員課長から、協定書(四六)について報告。  
矢野制光委員(民主)及び新野至都子委員(共産)から要望

○3月28日(水) 開議 午前11時23分  
散会 午後3時29分  
第9委員会室  
委員長 清水 誠一(自民)

#### 付託案件の審査

##### 議案第50号

北海道立社会教育総合センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

##### 議案第51号

北海道公立高等学校生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

##### 議案第52号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

##### 議案第53号

北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

#### 請願・陳情の審査

##### 請願第86号

北海道における小・中学校教科書採択制度の改善についての件 (採択)

##### 請願第91号

教職員・保護者・道民の意見が反映されるより良い教科書採択を求める件 (不採択)

#### 一般議事

- ① 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ③ 新野至都子委員(共産)から質疑  
(1) 教科書問題について

## 特別委員会 総合開発調査特別委員会

○1月10日(水) 開議 午前10時21分  
散会 午前10時52分  
第1委員会室  
委員長 高橋 文明(自民)

- ① 平成13年度北海道開発関係予算の中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 地域開発事情に関する道外調査の実施を決定。
- ③ 総合企画部長から、平成13年度北海道開発関係予算内示概要について説明。
- ④ 萩原信宏委員(共産)から質疑  
(1) 米艦船の道内港湾への寄港について

○2月7日(水) 開議 午前11時15分  
散会 午前11時44分  
第1委員会室  
委員長 高橋 文明(自民)

- ① 総合企画部長から、国における政策評価の動向等について報告。
- ② 岩本剛人委員(自民)から質疑  
(1) 道立試験研究機関の機能強化について

○2月26日(月) 開議 午後1時5分  
散会 午後1時27分  
第1委員会室  
委員長 高橋 文明(自民)

- ① 総合企画部長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総合企画部長から、北海道高度情報化計画(案)について報告。

○3月28日(水) 開議 午後1時44分  
散会 午後1時52分  
第1委員会室  
委員長 高橋 文明(自民)

- ① 地域開発事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 計画推進室長から、平成12年度道民意向アンケート調査について報告。
- ③ 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

## 産炭地域振興対策特別委員会

- 1月10日(水) 開議 午前10時22分  
散会 午前10時30分  
第10委員会室  
委員長 中川 隆之(自民)
- ① 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。  
② 経済部長から、産炭地域振興臨時措置法附則第6項前段に規定する地区を定める政令及び通産大臣告示の概要について報告。  
③ 経済部長から、平成13年度国費予算の概要について報告。  
④ 産炭地域振興対策に関する道外調査の実施を決定。

- 2月7日(水) 開議 午前11時27分  
散会 午前11時45分  
第10委員会室  
委員長事故のため  
副委員長 西田 昭紘(民主)
- ① 経済部長から、太平洋炭鉱に係る自然発火について報告。  
山根泰子委員(共産)から質疑及び要望

- 2月26日(月) 開議 午後2時25分  
散会 午後2時45分  
第10委員会室  
委員長 中川 隆之(自民)
- ① 経済部長から、太平洋炭鉱に係る自然発火について報告。  
山根泰子委員(共産)から質疑及び意見並びに高橋由紀雄委員(民主)から要望  
② 経済部長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。

## 北方領土対策特別委員会

- 1月10日(水) 開議 午前10時16分  
散会 午前10時37分  
第3委員会室  
委員長 石井 孝一(自民)
- ① 平成13年度北方領土関係国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。  
② 領対本部長から、平成13年度北方領土関係国

- 費予算について報告。  
③ 領対本部長から、北方四島との交流に係る四島関係者との協議について説明。  
④ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発について説明。  
⑤ 領対本部長から、北方領土復帰期成同盟に係る問題について報告。  
⑥ 北方領土復帰促進に関する道外調査の実施を決定。

- 2月7日(水) 開議 午前10時27分  
散会 午前10時35分  
第3委員会室  
委員長 石井 孝一(自民)
- ① 領対本部長から、北海道立北方四島交流センターの利用状況等について報告。  
② 中里慶三委員(自民)から質疑  
(1) 北方領土復帰期成同盟に係る問題の経過について

- 2月26日(月) 開議 午後1時12分  
散会 午後1時20分  
第3委員会室  
委員長 石井 孝一(自民)
- ① 北方領土返還促進に係る道外調査の実施概要の報告を了承。  
② 領対本部長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。

- 3月21日(水) 開議 午後3時18分  
散会 午後3時46分  
第3委員会室  
委員長 石井 孝一(自民)
- ① 領対本部長から、北方領土復帰期成同盟に係る問題について報告。  
瀬能晃委員(自民)及び石井孝一委員長(自民)から質疑

## エネルギー問題調査特別委員会

- 1月10日(水) 開議 午前11時7分  
散会 午前11時13分  
第10委員会室  
委員長 段坂 繁美(民主)
- ① 経済部長から、平成13年度国費予算の概要に

ついて報告。

- ② 原子力安全対策課長から、泊発電所1号機定期検査結果について報告。
- ③ エネルギー問題に関する道外調査の実施を決定。

○2月7日(水) 開議 午前10時25分  
散会 午前11時  
第10委員会室  
委員長 段坂 繁美 (民主)

- ① 原子力安全対策課長から、原子力災害時の相互応援協定の締結について報告。  
吉野之雄委員 (民主) から質疑及び意見

○2月26日(月) 開議 午後1時16分  
散会 午後1時48分  
第10委員会室  
委員長 段坂 繁美 (民主)

- ① エネルギー問題実情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 経済部長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 吉野之雄委員 (民主) から質疑  
(1) 省エネルギー・新エネルギーの導入促進について  
(2) 天然ガスについて

○3月28日(水) 開議 午後1時36分  
散会 午後1時45分  
第10委員会室  
委員長 段坂 繁美 (民主)

- ① 経済部長から、幌延町における深地層研究所(仮称)計画等について報告。
- ② 原子力安全対策課長から、「泊発電所3号機の建設工事に係る環境の保全等に関する協定」の締結について報告。
- ③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

### 新幹線・総合交通対策特別委員会

○1月10日(水) 開議 午前11時27分  
散会 午後零時2分  
第1委員会室  
委員長 和田 敬友 (自民)

- ① 北海道新幹線の早期実現に関する中央要請の実施概要の報告を了承。
- ② 総合企画部長及び警察本部交通部長から、平成13年度国費予算の概要について説明。
- ③ 総合企画部長から、北海道運輸交通審議会答申の概要について説明。  
日高令子委員 (共産) から質疑及び要望
- ④ 総合企画部長から、北海道国際航空(株)の最近の動向について報告。
- ⑤ 総合企画部長から、整備新幹線の最近の情勢について報告。
- ⑥ 環境生活部長から、平成13年における交通安全運動の取り組みについて説明。
- ⑦ 警察本部交通部長から、平成12年の交通死亡事故概況と平成13年の死亡事故抑止対策について説明。  
西村慎一委員 (道政) から質疑

○2月7日(水) 開議 午前10時19分  
散会 午前10時39分  
第1委員会室  
委員長 和田 敬友 (自民)

- ① 総合交通体系の整備状況及び交通安全対策実情に関する道外調査の実施を決定。
- ② 総合企画部長から、北海道国際航空(株)の最近の動向について報告。  
見延順章委員 (自民) 及び三津丈夫委員 (民主) から質疑及び要望

○2月26日(月) 開議 午後2時3分  
散会 午後2時18分  
第1委員会室  
委員長 和田 敬友 (自民)

- ① 新幹線の建設促進等総合交通体系の整備状況及び交通安全対策実情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。
- ② 総合企画部長、環境生活部長及び警察本部交通部長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月28日(水) 開議 午後2時6分  
散会 午後2時18分  
第1委員会室  
委員長 和田 敬友 (自民)

- ① 鉄道線路及び駅舎構内における安全対策の強化を求める意見案の発議を決定。
- ② 環境生活部長から、「交通安全対策のあり方に関する検討報告書」について説明。
- ③ 警察本部交通部長から、交通警察の体制強化について説明。

### 地方分権・構造改革問題調査特別委員会

- 1月10日(水) 開議 午前10時26分  
散会 午前10時37分  
第2委員会室  
委員長 大橋 晃 (共産)
- ① 原田裕委員 (自民) から質疑  
(1) 構造改革推進室の今後の体制について
- 2月7日(水) 開議 午前10時22分  
散会 午前10時34分  
第2委員会室  
委員長 大橋 晃 (共産)
- ① 構造改革推進室長から、「情報通信ハブ構想に関する委託調査」について報告。
- 2月26日(月) 開議 午後1時18分  
散会 午後1時48分  
第2委員会室  
委員長 大橋 晃 (共産)
- ① 情報通信産業の現状及び産学官の交流施設に関する現地調査の実施を決定。
- ② 構造改革推進室長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 構造改革推進室長から、「道民意見提出手続に関する要綱」(案)について報告。  
鯉谷忠委員 (民主) から質疑
- ④ 構造改革推進室長から、道から市町村への権限移譲計画について報告。
- ⑤ 構造改革推進室長から、道州制検討懇話会からの報告書について報告。
- ⑥ 構造改革推進室長から、人材誘致・育成プラン(原案)について報告。  
原田裕委員 (自民) から質疑
- ⑦ 構造改革推進室長から、北海道における社会資本の整備方針(案)について報告。
- ⑧ 構造改革推進室長から、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」について報告。

### 少子・高齢社会対策特別委員会

- 1月10日(水) 開議 午前10時25分  
散会 午前10時40分  
第7委員会室  
委員長 平出 陽子 (民主)
- ① 介護保険、エンゼルプラン等に関する道外調査の実施を決定。
- ② 保健福祉部長から、平成13年度国費予算について報告。
- 2月7日(水) 開議 午前10時24分  
散会 午前10時41分  
第7委員会室  
委員長 平出 陽子 (民主)
- ① 仕事と家庭の両立施策の拡充に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 林大記委員 (民主) から質疑  
(1) 介護保険料の徴収について
- 2月26日(月) 開議 午後1時15分  
散会 午後1時20分  
第7委員会室  
委員長 平出 陽子 (民主)
- ① 保健福祉部長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。
- 3月28日(水) 開議 午後1時27分  
散会 午後1時29分  
第7委員会室  
委員長 平出 陽子 (民主)
- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出を行うことを決定。

### 有珠山噴火災害対策特別委員会

- 1月10日(水) 開議 午後1時13分  
散会 午後1時44分  
第1委員会室  
委員長 岩本 允 (自民)
- ① 平成13年度北海道開発関係予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総合企画部長から、平成13年度北海道開発関係予算について報告。
- ③ 総合企画部長から、2000年有珠山噴火災害復

興方針について報告。

花岡ユリ子委員（共産）から質疑

- 2月26日(月) 開議 午後3時3分  
散会 午後3時11分  
第1委員会室  
委員長 岩本 允（自民）
- ① 総合企画部長から、平成13年第1回定例会提出予定案件について説明。
- 3月28日(水) 開議 午後2時29分  
散会 午後2時31分  
第1委員会室  
委員長 岩本 允（自民）
- ① 被災者の住宅再建に対する支援制度の創設を求める意見案の発議を決定。  
花岡ユリ子委員（共産）から賛成意見
- ② 災害の復旧・復興状況に関する道外調査の実施を決定。

## 予算特別委員会

○3月16日(金) 開議 午後4時58分  
散会 午後5時7分  
第1委員会室  
委員長 伊藤 条一 (自民)

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に、伊藤条一委員(自民)、副委員長に平出陽子委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、議案第61号ないし第70号については先議することとし、本委員会で審査及び質疑を行うこと、議案第1号ないし第17号、第28号及び第79号については3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員17人、所管は総務部、総合企画部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は、委員17人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は、委員17人、所管は経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、先議案件及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会(委員17人)

東 国幹 (自民)	柿木 克弘 (自民)
久保 雅司 (道民)	日高 令子 (共産)
佐藤 英道 (公明)	三井あき子 (民主)
滝口 信喜 (民主)	喜多 龍一 (自民)
工藤 敏郎 (自民)	川尻 秀之 (自民)
山口幸太郎 (自民)	神戸 典臣 (自民)
星野 高志 (民主)	平出 陽子 (民主)
吉野 之雄 (民主)	小野寺 勇 (自民)
川口 常人 (自民)	

### ○第2分科会(委員17人)

沖田 龍児 (民主)	岩本 剛人 (自民)
中里 慶三 (自民)	花岡ユリ子 (共産)
矢野 制光 (民主)	西田 昭紘 (民主)
鎌田 公浩 (自民)	船橋 利実 (自民)
石井 孝一 (自民)	清水 誠一 (自民)
三津 丈夫 (民主)	段坂 繁美 (民主)
村井 宣夫 (道民)	小池 昌 (道政)
佐々木隆博 (民主)	永井 利幸 (自民)

久田 恭弘 (自民)

### ○第3分科会(委員17人)

池本 柳次 (民主)	岡田 篤 (民主)
遠藤 連 (自民)	大谷 亨 (自民)
伊東 良孝 (自民)	稲津 久 (公明)
山根 泰子 (共産)	前田 康吉 (道民)
沢岡 信広 (民主)	林 大記 (民主)
竹内 英順 (自民)	原田 裕 (自民)
加藤 唯勝 (自民)	高橋 一史 (自民)
鰐谷 忠 (民主)	野呂 善市 (自民)
酒井 芳秀 (自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くこと、分科委員の所属変更については本委員会において行うことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。

○3月21日(水) 開議 午前10時16分  
散会 午後零時5分  
第1委員会室  
委員長 伊藤 条一 (自民)

- ① 議案第61号ないし第70号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、  
**田淵 洋一 委員(自民)** から、
  - 1 道税の補正について
    - ・道内の景気見通しの判断と減額理由
    - ・道内経済の陰りの具体例と道の対応
  - 2 地域政策補助金について
    - ・実績減の理由
    - ・特定課題の内容と実績がなかった理由
    - ・来年度予算の改善点
    - ・支庁を超えて広域的に効果が及ぶケースとして想定したもの及び具体的要望とそれが執行されなかった理由
  - 3 介護保険について

- ・介護保険給付費負担金の減額の要因
- ・在宅サービス利用促進の取り組み
- ・介護保険財政安定化資金貸付金の貸し付け理由
- ・対象市町村の来年度以降の財政運営
- 4 中小企業金融対策について
  - ・資金需要減の理由
  - ・金融変動対策特別資金の減額理由
  - ・中小企業振興資金の新規融資枠と実績率の推移
- 5 苫東二次買収用地処理対策関連経費について
  - ・道の骨格的緑地の所有理由と活用策
- 6 野菜需給均衡特別推進事業について
  - ・野菜価格と輸入動向
  - ・国の緊急野菜対策の概要
  - ・野菜需給均衡特別推進資金造成事業の内容とねらい
- 7 中山間地域等直接支払交付金について
  - ・道の対応経過と結果
  - ・対象市町村の未実施の理由
  - ・今後の取り組み

等について

**滝口 信喜委員（民主）** から、

- 1 道税の見直しについて
  - ・平成13年度予算の見込み
- 2 苫小牧東部地域森林保全事業について
  - ・二次買収用地の実勢価格
  - ・用地取得後の整備管理の考え方
  - ・簿価での買い取りに対する所見
  - ・開発用地の処理計画
  - ・新たな協議の場の設置時期
  - ・国の開発用地処理推進に対する所見と簿価による事業実施に対する所見
- 3 中小企業資金対策について
  - ・倒産の発生状況と特徴
  - ・道内建設業の企業合併と道の取り組み
  - ・中小企業向け融資制度の利用状況と効果
  - ・制度融資の見直し
- 4 高度情報化について
  - ・高度情報化関連事業の実施状況

等について

**花岡 ユリ子委員（共産）** から、

- 1 苫小牧東部地域森林保全事業について
  - ・土地購入費
  - ・買い戻し価格

- ・道の苫東とのかかわりと組織
- 2 入札改善と農業土木事業について
  - ・農業土木事業予定額と請負額の差額の推移
  - ・差額の要因
- 3 住宅対策費について
  - ・住宅対策費の減額理由
  - ・特定優良賃貸住宅供給促進事業の執行状況
- 4 特定疾患医療費について
  - ・今年道の単独分の減少理由
  - ・難治性肝炎に対する積極支援

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長、建設部長、税務課長、保健予防課長、介護保険課長、苫東開発課長、経営金融課長、事業調整課長、農産園芸課長及び住宅課長から答弁があって、議案第61号ないし第70号（先議案件）の質疑を終結。

② 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第61号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、これを問題とし、日高令子委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第62号ないし第70号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

③ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

## 第 1 分 科 会

○3月16日(金) 開議 午後5時10分  
散会 午後5時18分  
第1委員会室  
第1分科委員長

工藤 敏郎（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に、工藤敏郎委員（自民）、分科副委員長に滝口信喜委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に、喜多龍一委員（自民）、星野高志委員（民主）、久保雅司委員（道民）、日高令子委員（共産）、佐藤英道委員（公明）を選出。

○ 3月22日(木) 開議 午前10時14分  
散会 午後5時3分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
工藤 敏郎(自民)

① 公安委員会所管に対する質疑に入り、

三井 あき子委員(民主)から、

- 1 DV・ストーカー・児童虐待について
  - ・その現状
  - ・DV防止法制定後の対策方針
  - ・被害者への対応
  - ・カウンセリングの必要性
  - ・女性に対する暴力対策要員の指定見直し
  - ・被害者支援要員の体制と活動内容及び運用方針
  - ・再発防止のための加害者更正支援

等について

日高 令子委員(共産)から、

- 1 退職幹部職員について
  - ・退職発令から実際の退職までの身分及び給与、期末手当の支給実態
  - ・取り扱いの経過
  - ・一般警察官の取り扱い
  - ・幹部優遇の取り扱いの是正

等について質疑、意見及び要望があり、警察本部警務課長及び生活安全企画課長から答弁があつて、公安委員会所管に対する質疑を終結。

② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員(自民)から、

- 1 国民健康保険料の問題について
  - ・国保保険料の収納状況
  - ・介護保険導入後の国保保険料の収納状況
  - ・保険料収納率の低下に対する国の支援
  - ・市町村への支援
  - ・国保会計の収支状況
  - ・一般会計からの繰り入れ状況
  - ・国保財政に対する道の助成
- 2 児童虐待について
  - ・児童虐待の相談件数及び内容
  - ・児童虐待の実態
  - ・啓発事業の効果的実施
  - ・関係機関に対する通告義務の周知
  - ・虐待対応マニュアルの改定内容及び配付状況
  - ・保護者へのカウンセリング対策

- ・児童へのケア対策
- ・心理担当職員の専門性の向上
- ・児童相談所体制の充実
- ・今後の体制強化
- ・児童家庭支援センターの事業内容など
- ・児童家庭支援センターの設置

等について

三井 あき子委員(民主)から、

- 1 児童虐待について
  - ・児童虐待対応協力員配置の考え方と業務内容
  - ・児童相談所の体制整備
  - ・児童虐待防止法の効果
  - ・里親登録者の現状と拡充対策
  - ・児童養護施設等の充実に向けた取り組み
- 2 介護保険について
  - ・ケアマネジャーの業務従事者数
  - ・ケアマネジャー養成の必要性
  - ・業務上の困難や不安の原因
  - ・サービス担当者会議の開催状況
  - ・業務上の相談相手の状況
  - ・道の支援方策

等について

東 国幹委員(自民)から、

- 1 介護サービス評価基準について
  - ・自己評価の実施状況
  - ・評価基準の積極的活用
  - ・事業者の自己評価と公表
- 2 身体拘束廃止に向けた取り組みについて
  - ・介護現場の現状認識
  - ・国における取り組み状況
  - ・北海道身体拘束ゼロ作戦推進会議と民間の取り組みとの連携
  - ・推進会議における検討状況
  - ・平成13年度の具体的取り組み
  - ・身体拘束廃止の推進状況の把握
- 3 ケアハウスの整備促進について
  - ・ケアハウスの整備状況及び設備など
  - ・介護サービス提供の仕組み
  - ・特定施設入所者生活介護事業所としての指定状況
  - ・今後の整備方針

等について

喜多 龍一委員(自民)から、

- 1 北海道健康づくり基本指針について
  - ・道民の健康の現状とこれまでの取り組み

- ・基本指針の考え方
  - ・生活習慣の改善方策など
  - ・飲酒習慣改善の取り組み
  - ・生活習慣病の予防策
  - ・数値目標設定の意義と今後の取り組み
  - ・推進体制
  - ・地域の実情に応じた健康づくりの取り組み
  - ・基本指針の普及啓発の取り組み
  - ・今後の健康づくり運動
- 2 保健所及び児童相談所の相談対応について
- ・青少年の問題行動などへの取り組み状況など
  - ・現場における対応

等について

**日高 令子委員（共産）** から、

- 1 介護保険について
- ・介護サービス事業者の運営上の問題把握
  - ・今後の対応
- 2 原爆被爆者の介護保険等利用負担について
- ・助成事業に対する認識
  - ・道内の原爆被爆者の実態と福祉系サービスの利用状況
  - ・平成13年度道予算
- 3 精神障害者問題について
- ・精神科医療の現状と問題点
  - ・精神疾患に対する認識
  - ・入院患者の実態
  - ・長期入院患者の地域の受け皿
  - ・退院者の居住支援制度
  - ・24時間体制の相談窓口
  - ・病院における使役
  - ・ホームヘルプサービス事業
- 4 へき地・季節保育所について
- ・保育所の統廃合に対する指導方針
  - ・季節保育所の存続
  - ・小規模町村に対する道の支援

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、保健医療局長、福祉局長、国民健康保険課長、保健予防課長、地域保健課長、高齢者保健福祉課長、介護保険課長、障害者保健福祉課長及び児童家庭課長から答弁があつて、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

③ **総合企画部所管に対する質疑**に入り、

**伊東 良孝委員（自民）** から、

- 1 インターネット博覧会について

- ・基本コンセプトの決定方法
  - ・パビリオンの構成等の決定方法
  - ・スタートページの考え方
  - ・パビリオンへのアクセス
  - ・内容の確認方法
  - ・今後の対応
- 2 技術コンセプトモデル化推進事業について
- ・目的及び内容
  - ・応募の実態
  - ・事業の応募及び審査方法
  - ・実施上の問題の原因及び責任
  - ・企業への説明方法
  - ・平成13年度の執行方針
- 3 地方バス路線について
- ・国の補助条件及び該当路線数など
  - ・道の補助基準など
  - ・国の基準の準用に対する見解
  - ・路線の弾力的なとらえ方
  - ・基準の見直しに対する見解
  - ・新制度での道、市町村負担
  - ・過疎地域内のバス路線の維持確保
  - ・市町村自主運行バス
- 4 釧路沖での台湾漁船の座礁事故に係る財源措置について
- ・特別交付税の範囲拡大の要望
- 5 政策評価等について
- ・今後の取り組み
  - ・情報政策の課題及び対応方法
  - ・エア・ドゥの課題及び解決に向けた道の対処方法
  - ・旅客や貨物の定期便誘致に当たっての取り組み方針
  - ・総合企画行政の推進に向けた決意

等について

**星野 高志委員（民主）** から、

- 1 電子道庁について
- ・北海道ポータルサイトの概要
  - ・市町村の情報化の現況
  - ・道、市町村、国の出先機関及び民間が一体となって取り組む考え
  - ・市町村への支援の必要性
  - ・情報化人材バンクの概要
  - ・基礎的な知識を有する街のインストラクターをライセンス制にする考え
  - ・認証制度の必要性

- 2 ローカルタイムについて
- ・地球環境と夏時間を考える国民会議の報告と政府の対応
  - ・導入主体
  - ・国の取り組みに対する評価及び国に期待する根拠
  - ・サマータイムを導入していないことに対する見解
  - ・導入に至っていない背景
  - ・メリットの数値化
  - ・北海道スタンダードの中での扱い及び重要なテーマになり得ることに対する考え
  - ・北海道が導入した場合のメリット
  - ・独自に導入する際の課題
  - ・夏時間を考える道民会議を設置する考え及び検討の場を早急に設置する考え

等について

**喜多 龍一委員（自民）** から、

- 1 大樹町における成層圏プラットフォーム実験場の誘致について
  - ・成層圏プラットフォーム構想の概要など
  - ・今後のスケジュール
  - ・これまでの道の取り組み状況
  - ・全国の候補地名
  - ・国の調査内容及び扱いと取り進め方
  - ・調査に対する回答
  - ・優位性の認識
  - ・本道での実験研究の実施や施設整備の取り組み
  - ・多目的航空公園の現状及び課題など
  - ・今後の取り組みへの決意
- 2 任期付研究員制度について
  - ・研究テーマの目的及び手法
  - ・従来の手法との相違点
  - ・研究項目の調査方法及び研究結果の活用方法
  - ・具体的な研究成果
  - ・研究員招聘の期間及び配置場所
  - ・共同研究プロジェクトの立ち上げ
  - ・他のテーマでの研究員招聘の見通し
- 3 研究成果活用プラザについて
  - ・建設に至る経緯
  - ・建設目的
  - ・施設概要及び事業内容
  - ・期待される効果
  - ・プラザ事業との連携方策

・連絡協議会の設立

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、構造改革推進室長、交通企画室長、構造改革推進室参事、政策室参事、交通企画課長、科学技術振興課長、科学技術振興課参事、情報政策課長及び情報政策課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月23日(金) 開議 午前10時20分  
散会 午後4時36分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
工藤 敏郎（自民）

① **総合企画部所管に対する質疑**を続行し、

**滝口 信喜委員（民主）** から、

- 1 エア・ドゥについて
    - ・最近の搭乗率及び道職員の利用状況
    - ・新千歳空港のボーディングブリッジの問題及び利用に関する道の取り組み
    - ・地上取扱業務の自営化
  - 2 地方生活交通確保について
    - ・地域協議会のあり方
    - ・激変緩和に伴う弾力的運用
    - ・補助基準の見直し
  - 3 関与団体の見直しについて
    - ・改善の状況
    - ・北海道科学・産業技術振興財団の統合
    - ・補助金見直しの状況
    - ・政策アセスとの連携
    - ・政策アセスにおける位置づけ
- 等について

**原田 裕委員（自民）** から、

- 1 支庁改革について
    - ・支庁の役割、機能及び所管区域
    - ・支庁と本庁の職員数の推移
    - ・道民と直接かかわっている支庁の事務
    - ・改革の必要性
    - ・地方分権との関係
    - ・本庁と支庁の役割の今後の方向性
  - 2 米軍艦船に係る協議組織について
    - ・関係自治体との意見交換
    - ・協議の内容
    - ・連絡協議の場における対応
  - 3 陸上自衛隊北部方面隊の再編について
    - ・第五師団の旅団化による地域への影響
- 等について

**吉野 之雄委員（民主）** から、

1 政策評価について

- ・今後の事前評価の取り組み
- ・評価の基準など
- ・事前評価の目的
- ・事業評価の測定
- ・事前評価の対象
- ・評価システム確立の必要性

2 P F Iについて

- ・目的及び意義
- ・道のこれまでの取り組み
- ・P F Iの推進課題
- ・推進する上での課題
- ・課題解決に向けての取り組み
- ・対象事業
- ・今後の取り組み

等について

**久保 雅司委員（道民）** から、

1 科学技術の振興について

- ・道の試験研究の問題点と課題
- ・道の果たすべき役割
- ・試験研究予算の一括計上の内容及び重点化の取り組み
- ・受託試験研究の実態及び今後の取り組み
- ・共同研究の状況及び今後の取り組み
- ・試験研究に対する政策評価
- ・拠点形成及び機能強化

等について

**日高 令子委員（共産）** から、

1 地方バス問題について

- ・補助対象外の系統数
- ・補助基準の緩和

2 市町村合併について

- ・国の新しい指針
- ・地方議員の減少に係る特例制度の期間
- ・市町村議会議員の定数
- ・旧市町村からの議員の選出
- ・地方交付税とのかかわり
- ・財政上の措置
- ・市町村への情報提供

等について

**佐藤 英道委員（公明）** から、

1 政策アセスについて

- ・平成12年度の評価結果
- ・今後の課題

- ・平成13年度の重点的な取り組み

- ・政策アセスの体制

2 道民意見提出手続について

- ・制度の目的
- ・情報公開条例との関連
- ・意見募集の範囲及び範囲の拡大
- ・募集期間の考え方
- ・意見提出の方法
- ・支庁独自の取り組み
- ・条例化の検討

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、構造改革推進室長、地域振興室長、交通企画室長、構造改革推進室参事、政策評価課長、市町村課参事、交通企画課長、総務課長、科学技術振興課長及び科学技術振興課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合企画部所管に対する質疑を終結。

② **人事委員会所管に対する質疑**に入り、

**小野寺 勇委員（自民）** から、

1 人事制度について

- ・新再任用制度導入の考え方
- ・再任用職員の給与水準
- ・短時間勤務の考え方
- ・再任用職員の給与
- ・教育業務連絡指導手当

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会事務局長及び任用課長から答弁があつて、人事委員会所管に対する質疑を終結。

③ **監査委員所管に対する質疑**に入り、

**吉野 之雄委員（民主）** から、

1 職員のプロパー化について

- ・育成確保するための取り組み状況
- ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、監査委員事務局長から答弁があつて、監査委員所管に対する質疑を終結。

④ **総務部所管に対する質疑**に入り、

**東 国幹委員（自民）** から、

1 組織機構の見直しについて

- ・見直しの視点
- ・本庁機構改正の主な内容
- ・出先機関の見直し
- ・新たな再任用制度導入による組織機構への影響及び職員定数との関係

- ・政策評価との関連
  - ・人事行政の今後の取り組み
- 2 財政健全化について
- ・これまでの取り組み
  - ・今後の財政見直し
  - ・中期試算の策定期間及び中長期的な試算とする考え方
  - ・今後の対処方策
  - ・新税創設への取り組み
  - ・水源保全税に対する考え
  - ・国への要請
- 等について

**吉野 之雄委員（民主）** から、

- 1 道財政について
- ・地方財政対策についての認識
  - ・財政悪化の原因など
  - ・財政健全化の見直し
- 2 行政財産の建設及び維持管理について
- ・建設部への施工依頼の内容
  - ・今後の依頼工事のあり方
  - ・コージェネレーションシステム導入の考え方
  - ・施設建設に係る予算編成の考え方
- 等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、人事課参事、財政課長及び管財課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○ 3月26日(月) 開議 午後2時27分  
閉会 午後5時31分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
工藤 敏郎（自民）

① **総務部所管に対する質疑**を続行し、

**川口 常人委員（自民）** から、

- 1 入札制度改革について
- ・建設業界の役割と実態
  - ・行動計画の目的
  - ・業界の要望とそれに対する対応
- 2 入札等監理委員会からの意見について
- ・完成品の適切な評価
  - ・企業の技術力の評価
  - ・入札契約総合管理システム
- 3 発注者責任について
- ・低入札価格による落札
  - ・不良不適格業者への対応
  - ・委託業務におけるランダム・カットの導入

- ・不良不適格業者の排除
- 4 職員の意識改革について
- ・発注現場職員の状況
  - ・倫理条例との関係
- 等について

**小野寺 勇委員（自民）** から、

- 1 住宅供給公社への貸付金について
- ・政策評価及び評価を踏まえた予算措置
  - ・貸付金の返済見込み
  - ・損失補償を行う理由及び目的
  - ・金融機関から借り入れできない理由
  - ・前年度との相違
  - ・損失補償金の使い道
  - ・道が補償する理由と根拠
  - ・担保の状況
  - ・担保保全措置をする考え
  - ・政策評価を踏まえ見直す考え
- 2 再任用制度について
- ・業務の効率性
  - ・定数の取り扱い
  - ・職員の給与
  - ・勤務地の偏り
  - ・早期退職者の取り扱い
  - ・新規採用への影響
  - ・定年延長に対する所見
- 等について

**日高 令子委員（共産）** から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・公務時間中に選対事務所開きに出席した是非
  - ・総務部長通達の職員に知事が含まれるかどうか
  - ・適用外であれば職員が禁止されていることを行ってよいか
  - ・公務員である秘書を同行させた行為
  - ・知事の発言内容及び影響
  - ・知事行動と議会軽視
- 2 北海道原子力防災訓練について
- ・訓練のことわり書き
  - ・指定退避所の妥当性
  - ・地元医療機関の受け入れ体制
- 等について

**佐藤 英道委員（公明）** から、

- 1 総合防災対策について
- ・市町村への気象警報伝達方法の改善内容
  - ・今後の防災対策の取り組み

- ・有珠山噴火の北海道地域防災計画への反映
  - ・活断層調査の進捗状況
  - ・実践的な防災訓練を実施する考え
  - ・防災マニュアル作成の必要性
- 2 防災ボランティアについて
- ・活動円滑化の取り組み
  - ・受け入れ体制
  - ・活動の状況
  - ・安心して活動できる取り組み
  - ・今後の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総合防災対策室長、防災消防課長、総務課参事及び人事課参事から答弁があって、総務部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

## 第 2 分 科 会

○3月16日(金) 開議 午後5時9分  
散会 午後5時16分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
段坂 繁美(民主)

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に段坂繁美委員(民主)、分科副委員長に船橋利実委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に鎌田公浩委員(自民)、西田昭紘委員(民主)、村井宣夫委員(道民)、花岡ユリ子委員(共産)を選出。

○3月22日(木) 開議 午前10時6分  
散会 午後4時42分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
段坂 繁美(民主)

- ① 建設部所管に対する質疑に入り、  
船橋 利実委員(自民)から、  
1 入札制度と委託契約について
  - ・指名参加資格の申請及び格付け基準の見直し状況
  - ・経営事項審査制度の見直しを、国に働きかけ

- るべきとの意見に対する見解
- 2 住宅供給公社について
- ・経営改善計画の実態と改善状況
  - ・改定改善計画に基づいた事業費の達成状況
  - ・積立分譲住宅事業実績が落ち込んだ原因
  - ・事業計画が達成できなかった理由と認識
  - ・賃貸住宅事業の実態
  - ・借上公営住宅事業費の内容と落ち込みの理由
  - ・借上公営住宅事業計画達成に対する認識
  - ・公共特定分譲住宅事業費が大幅に落ち込んだ理由
  - ・平成13年度事業計画の達成見通し
  - ・5か年事業計画の達成見通し
  - ・5か年事業計画の位置づけ
  - ・二つの事業計画を統一すべきとの意見に対する見解
  - ・5か年事業計画に対する認識
  - ・計画達成に対する見解
  - ・人員適正化計画の進捗状況
  - ・人件諸費削減の効果
  - ・退職給与金の内訳
  - ・住宅管理公社との統合計画についての今後の対応
  - ・公社会計の見直しの必要性に対する認識
  - ・公社会計見直しの具体的時期
  - ・金融機関への要請内容
  - ・金融機関からの借り入れ状況
  - ・金融機関の融資責任に対する見解
  - ・資金調達についての見解
  - ・経営改善計画に対する見解
  - ・公社のあり方の検討にあたっての見解
- 等について

西田 昭紘委員(民主)から、

- 1 道住宅供給公社について
  - ・平成13年度の事業計画内容と事業の見通し
  - ・平成12年度の決算見通し
  - ・資産額などの決算見通し
  - ・損益に係る報告資料の内容
  - ・北広島市南の里地区計画の内容
  - ・公社のあり方の検討に対する認識
  - ・経営改善計画の実効性に対する認識
  - ・公社の決算報告に対する道の見解
  - ・損失保障の要因と期限設定の考え方
  - ・損失保障措置に対する認識
  - ・道の貸付金を公社に継続して貸し付けること

についての認識

- ・ 検討組織の構成員及び検討事項の考え方
- ・ 検討結果の報告時期

等について

**岩本 剛人委員（自民）** から、

- 1 都市内における道路網の整備について
  - ・ 道央都市圏のマスタープラン策定の目的と経緯
  - ・ パーソントリップ調査とマスタープランの関連
  - ・ マスタープランの見直し時期
  - ・ マスタープランを踏まえた道の具体的対応
  - ・ 札幌中心部への道路交通の課題などに対する道の認識
  - ・ 関係機関との連携に対する道の対応

等について

**久田 恭弘委員（自民）** から、

- 1 建設行政について
  - ・ 中心市街地活性化事業計画の推進に対する対応
  - ・ 中心市街地における街路事業推進の考え方
  - ・ 中心市街地の事業推進に当たっての庁内連携の考え方
  - ・ 都市施設の立体都市計画制度内容と道の対応
  - ・ 準都市計画地域と農林漁業等の関係
  - ・ 廃棄物処理施設の立地について、計画段階から住民理解を得るべきとの意見に対する見解
  - ・ 廃棄物処理施設等とマスタープラン策定の関連に係る道の対応

等について

**川口 常人委員（自民）** から、

- 1 入札問題について
  - ・ 入札制度改善への取組状況と認識
  - ・ 経営事項審査の信憑性に対する認識
  - ・ 企業負債が経営事項審査評価へ及ぼす影響
  - ・ 経営事項審査時に当たって虚偽の記載がされた場合の確認方法
  - ・ 不良業者に対する排除などの対応方法
  - ・ 公共土木工事価格の積算方法

等について

**村井 宣夫委員（道民）** から、

- 1 都市マスタープランについて
  - ・ 計画策定に当たっての道の考え方と市町村マスタープランとの関わりについての認識
  - ・ 少子高齢化への対応

・ 都市施設配置の考え方

- ・ 計画策定に当たって、市町村の財政などを考慮すべきとの意見に対する見解

・ マスタープラン策定時の人口の想定と対応方法

2 マイホーム資金貸付制度について

- ・ 平成12年度の貸付戸数見込み
- ・ 平成13年度予算における貸付予定戸数が低い理由
- ・ 資金貸付事業の改善状況
- ・ 建築規制緩和の必要性の認識と市町村に対しての働きかけが必要との意見に対する見解

3 河川行政について

- ・ 道の河川改修計画の策定方法
- ・ 国と市町村との調整状況
- ・ 改修計画策定に当たっての実態把握状況
- ・ 計画を作る際の視点
- ・ 河川整備を進めるに当たっての方針
- ・ 国の工事計画との調整状況
- ・ 国と道とが行う河川整備の実態に対する道の認識
- ・ 地元からの要望に対する道の受け止め方
- ・ 河川整備の状況及び地元からの要請への対応
- ・ 河川改修の進捗状況
- ・ 河川改修を進める上での問題点
- ・ 弾力的な事業執行についての見解
- ・ 望ましい河川の整備や管理のあり方
- ・ 今後の河川行政に対する取組姿勢

等について

**花岡 ユリ子委員（共産）** から、

1 建設労働者問題について

- ・ 建設業退職金共済制度掛金の状況
- ・ 建設業退職金共済制度加入の実態
- ・ 公共工事における建設業退職金共済制度加入状況実態調査に対する道の認識
- ・ 公共工事における建設業退職金共済証紙の貼付状況
- ・ 建設業退職金共済証紙貼付改善策についての道の考え方
- ・ 「証紙貼付実績証」の添付を義務化すべきとの意見に対する道の見解
- ・ 三省協定単価の推移状況
- ・ 三省協定に基づく単価についての道の認識
- ・ 建設労働者の賃金実態についての認識
- ・ 三省協定単価を守らせるべきではとの意見に

- 対する道の見解
- ・三省協定に対する指導状況
  - ・公共工事コスト縮減が労務費に影響しているとの指摘に対する道の認識
  - ・三省協定単価に対する指導の必要性の認識
- 2 特定優良賃貸住宅促進事業について
- ・特定優良賃貸住宅供給促進事業の現在までの執行状況
  - ・平成13年度予算の状況
  - ・政策評価が予算に反映された実態
  - ・住宅供給公社の事業実態と事業見通しに対する見解
- 3 道営住宅について
- ・道営住宅修繕費に係る負担区分の取扱い等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、住宅都市局長、建設部技監、建設企画室長、まちづくり推進室長、企画調整課長、建設情報課長、都市計画課長、管理課長、道路計画課長、河川課長、建築指導課長、住宅課長及び都市環境課長から答弁があつて、建設部所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○3月23日(金) 開議 午前10時3分  
散会 午後3時14分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
段坂 繁美(民主)

- ① 環境生活部所管に対する質疑に入り、
- 岩本 剛人委員(自民)から、
- 1 北海道みどりの環境づくり計画について
- ・北海道みどりの環境づくり計画の目標と策定趣旨
  - ・みどりのネットワーク形成の具体的内容
  - ・北海道みどりの環境づくり計画の推進状況
  - ・市町村緑化計画の策定状況と市町村の取り組み状況
  - ・都市の緑化の取り組み状況など
  - ・一人一本植樹運動のこれまでの展開状況など
  - ・みどりの教育の取り組み状況など
  - ・民間団体等の育成状況
  - ・グリーングラウンドワークの内容と取り組み状況
  - ・みどりのコーディネーターの配置に対する見解
  - ・北海道みどりの環境づくり計画の課題に対す

- る認識
- ・次期みどりの環境づくり計画の基本的考え方と進め方等について

沖田 龍児委員(民主)から、

- 1 国設ウトナイ湖鳥獣保護区野生鳥獣センターの整備について
- ・野生鳥獣センター整備の目的
  - ・事業の進捗状況と今後の予定
  - ・施設整備の内容
  - ・傷病鳥獣保護のための施設活用の可能性
  - ・道の傷病鳥獣保護対策
  - ・苫小牧市の野生鳥獣センターに対する道の評価について
- 2 廃家電品の処理について
- ・苫小牧市の家電リサイクルプラントの能力と廃家電品の処理見込み量
  - ・道外からの廃家電品の搬入に係る道の見解
  - ・今後の廃家電品の不法投棄防止対策
  - ・廃棄物処理施設設置に係る課題解決に向けての道の今後の対応について等について

中里 慶三委員(自民)から、

- 1 北海道男女平等参画推進条例について
- ・各都道府県における条例の制定状況
  - ・名称を男女平等参画推進とした理由など
  - ・平等に利益を享受することの解釈
  - ・基本理念の解釈など
  - ・男らしさ、女らしさという意識に対する考え方
  - ・条例の制定により我が国の伝統文化が破壊されるという危惧に対する考え方
  - ・基本計画策定スケジュールと男女平等参画苦情処理委員の目的など
  - ・読本の内容等について
- 2 北海道動物の愛護及び管理に関する条例について
- ・道内における動物飼養等の現状と課題
  - ・危険動物等の指定
  - ・犬や猫の飼い方を規定する必要性
  - ・市町村への事務委任及び今後の業務体制に対する見解等について

西田 昭紘委員(民主)から、

- 1 ゴルフ場会員契約の適正化について

- ・道内のゴルフ場の設置状況と会社経営形態
- ・苦情相談の実態
- ・会員契約適正化法第10条に基づく指示並びに第11条に基づく停止命令
- ・苦情相談の道の対応
- ・ゴルフ場の会員適正化法の今後の対応

等について

**久田 恭弘委員（自民）** から、

1 環境生活行政について

- ・環境保全の基本的な考え方
- ・北海道らしい自然環境保全の進め方
- ・北海道みどりの環境づくり計画の継続性
- ・水環境保全の取り組み
- ・後志管内の河川の水質の状況
- ・余市川の環境保全に対する見解
- ・狩猟者の登録状況及び登録手続き
- ・有害鳥獣駆除に従事する狩猟者に対する補償の対応

等について

**三津 丈夫委員（民主）** から、

1 化学物質などに係る環境監視について

- ・道の環境監視の状況
- ・環境ホルモンに係る調査内容と結果
- ・ダイオキシン類に係る調査結果に対する認識及び測定結果の情報公開の進め方
- ・化学物質環境監視に係る今後の考え方

2 廃自動車の処理計画について

- ・道内におけるフロンガスの処理方法とその安全性
- ・フロンガスの年度別処理量とカーエアコンの破壊割合
- ・道内における廃自動車の処理方法
- ・廃自動車のリサイクルシステム

3 産業廃棄物処理施設と処理計画について

- ・産業廃棄物処理計画と見通しの考え方
- ・産業廃棄物処理施設整備に係る公共関与の必要性

等について

**花岡 ユリ子委員（共産）** から、

1 低周波被害対策について

- ・国及び道の取り組み
- ・低周波についての対策
- ・今後の対応

2 図書類自動販売機について

- ・知事への届け出項目及び全道の設置台数

- ・設置場所等に関する指導の可否
- ・立入調査の状況及び実施体制
- ・自動販売機撤去の有無
- ・業者への指導に対する見解について

3 アスベストについて

- ・処理状況
- ・安定型処分場への混入に対する対応
- ・事業者への今後の指導

等について

**佐々木 隆博委員（民主）** から、

1 男女平等参画推進条例について

- ・北海道男女平等参画苦情処理委員と北海道苦情審査委員の役割分担
- ・男女平等参画審議会の公募委員の取り扱い
- ・推進本部の運営方法の見直しに対する具体的考え方

2 人権施策について

- ・これまでの人権施策の取り組み状況
- ・人権の普及啓発の取り組み
- ・人権施策の今後の進め方に対する考え

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化室長、女性室長、環境保全課長、廃棄物対策課長、自然環境課参事、生活文化室参事及び女性室参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○3月26日(月) 開議 午後1時29分

閉会 午後5時40分

第2委員会室

第2分科委員長

段坂 繁美（民主）

① 教育委員会所管に対する審議に入り、

**柿木 克弘委員（自民）** から、

1 高等学校の見学旅行について

- ・見学地や生徒負担経費の状況と徴収方法
- ・生徒負担経費の内訳と比率
- ・航空機・JR料金の団体割引状況
- ・バス代・宿泊費の団体割引状況
- ・パック旅行経費との比較に関しての見解
- ・各高等学校における旅行代理店との契約状況と契約手続きに関する道教委の指導状況
- ・経費負担軽減努力についての見解
- ・道立高校見学旅行実施基準の改正の概要
- ・海外への旅行範囲拡張に関しての見解
- ・見学旅行におけるエア・ドゥ利用についての

見解  
等について

**佐々木 隆博委員（民主）** から、

- 1 教育分野における男女平等の推進について
  - ・教育庁における男女平等の推進についての見解
  - ・教育各分野における男女平等の推進についての見解と取組状況
  - ・男女平等参画推進条例制定後の取組に関する見解

等について

**鎌田 公浩委員（自民）** から、

- 1 子供の心をはぐくむ地域活動の推進について
  - ・子育て中の親への支援策内容
  - ・子育てについて親が学ぶ機会の提供に関する取組状況
  - ・子供たちの自然体験活動に関する取組状況
  - ・子供たちと地域の人々との交流に関する取組状況
  - ・自然体験学習の環境整備の方策
  - ・学校体育施設の地域開放状況
  - ・地域社会の意識醸成のための取組状況
  - ・子供と地域の人々との交流機会の確保に関する取組

等について

**矢野 制光委員（民主）** から、

- 1 道立高等学校のバリアフリー化について
  - ・障害者などに配慮した施設整備の進捗状況
  - ・今後のエレベーターの整備方針
- 2 文部省の北海道の教育に関する実態調査について
  - ・実態調査に対する道教委の考え方
  - ・調査の目的及び活用についての見解
  - ・休憩時間及び休憩時間に係る調査項目と勤務時間条例との関連についての見解
  - ・勤務時間中の組合活動の実体に関する調査項目についての見解
  - ・調査の手順に関する認識
  - ・校長による聞き取り調査の適切性に関する認識
  - ・年次休暇の理由を聞くことについての認識
  - ・時間外勤務に係る調査項目の記入例についての見解
  - ・時間外勤務の実態を調査すべきとの考えに対する見解

3 協定書問題について

- ・一部削除通告以降の教職員組合との協議の経過
  - ・労使対等の原則からはずれているとの考えに対する見解
  - ・混乱が生じていることについて道教委が主体的に解決に当たるべきとの考えに対する見解
- 等について

**久田 恭弘委員（自民）** から、

- 1 学校体育について
  - ・全道・全国規模大会での地元競技団体との連携及び道教委の支援策
  - ・教員の地域スポーツ事業に係る協力姿勢についての見解
- 2 指導主事の学校訪問について
  - ・学校訪問の状況及び必要性に関する見解
- 3 地域との連携を図った学校経営について
  - ・各学校と家庭、地域社会との連携の必要性について見解
  - ・教育の正常化に関し、市町村教育委員会の役割についての見解

等について

**原田 裕委員（自民）** から、

- 1 四六協定について
  - ・協定書一部削除の提示から通告までの経過とその後の対応状況
  - ・北教組の闘争内容と道教委の対応状況
  - ・今回の削除部分以外の項目に係る道教委の今後の対応
  - ・今回の削除部分に関連する確認書等の有無及びそれに対する今後の対応方針
- 2 国旗、国歌の問題について
  - ・札幌市の実施状況及び札幌市教委の取組状況
  - ・道教委として職務命令を出すべきとの考えに対する見解
  - ・全道小中学校卒業式におけるの実施状況及び国旗屋外掲揚の実施状況
  - ・実施率の低い市町村教委に対し職務命令を出すべきとの考えに対する見解
  - ・一部教員による途中降旗についての認識及びそのようなことに対する対処方針
  - ・士幌中央中学校の状況及び道教委の対処方針
  - ・国旗掲揚、国家斉唱の履行ができなかったなどの学校に対する指導についての見解
  - ・後志教育局と北教組後志支部、小樽支部との

- 間の確認事項についての見解と他の教育局の状況
- ・後志教育局と北教組との間の他の確認事項及び他の教育局の状況
- ・道教委のこれまでの指導についての見解
- 3 文部省の北海道の教育に関する実態調査について
  - ・調査の目的、内容及び取りまとめ状況
  - ・調査結果の概要
  - ・不適切と考えられる事例の内容及びそれに係る対処方針
  - ・調査結果の取りまとめの時期
  - ・調査結果取りまとめ後の対応方針
  - ・小樽市における組合の活動実態と道教委の対応方針
  - ・小樽市望洋台中学校におけるピラの配布に係る調査結果及び対処方針
  - ・滝川第二小学校の学年通信の実態に対する所見及び今後の対処方針
  - ・滝川西地区における平和と教育を考える集いの実態とこれに係る今後の対処方針
- 4 教員研修について
  - ・教職経験者研修を受けていない教員についての認識及び対処方針
  - ・長期休暇中の研修事業実施の必要性についての見解
- 5 学校運営の正常化に向けての決意等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 スポーツ振興くじについて
  - ・スポーツ振興くじに関する学校現場での指導内容
  - ・販売店設置場所に係る実態調査の必要性についての見解
  - ・販売店に対する協力要請についての見解
  - ・スポーツ振興にギャンブルの資金を導入することに対する見解
- 2 教職員の定数問題について
  - ・今回の条例改正における国の法改正趣旨の反映状況
  - ・今回の条例改正における道単独定数の状況
  - ・国の加算措置を積極的に活用し道単定数を増やすべきとの意見に対する見解
  - ・国へ財源措置を要望すべきとの意見に対する見解

- 3 日の丸・君が代について
    - ・日の丸・君が代の実施に関し道教委が教育現場に行った指導についての見解
    - ・小学校において君が代を歌わせることの必要性及び内心の自由に係る道教委の見解
    - ・思想信条の自由との関わりについての見解
  - 4 協定書について
    - ・協定書の一部削除により道教委と教職員組合の対立を作ることは、国民等の信頼を損ねるとの考えについての見解
    - ・協定書についての道教委の認識
    - ・今後の教職員組合との対応方針
    - ・教職員との合意形成の今後の取組についての見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務課長、教職員課長、学校施設課長、生涯学習振興課長、社会教育課長、スポーツ保健体育課長、スポーツ保健体育課参事、高校教育課長及び小中・特殊教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を集結。

### 第 3 分 科 会

○3月16日(金) 開議 午後5時10分  
散会 午後5時19分  
第10委員会室  
第3分科委員長

竹内 英順（自民）

#### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に竹内英順委員（自民）、分科副委員長に沢岡信広委員（民主）を選出。
- ② 付議案件の審議日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に原田裕委員（自民）、林大記委員（民主）、前田康吉委員（道民）、山根泰子委員（共産）、稲津久委員（公明）を選出。

○3月22日(木) 開議 午前10時12分  
散会 午後4時33分  
第10委員会室  
委員長事故のため  
第3分科副委員長

沢岡 信宏（民主）

① 水産林務部所管に対する質疑に入り、

大谷 亨委員（自民）から、

- 1 道産チップ問題について
    - ・農業用暗渠疎水材におけるチップ使用料
    - ・PRの必要性
    - ・目標数値の設定
    - ・森林バイオマスの定義とエネルギー源としての利用の現状
  - 2 道産チップやパルプ材の利用拡大の取り組み方策について
  - 3 道有林の管理・経営について
    - ・新たな道有林基本計画における考え方
    - ・今後の道有林の森林整備の考え方
  - 4 道有林の森づくりについて
    - ・今後の森づくりの考え方
- 等について

岡田 篤委員（民主）から、

- 1 漁場保全のためのヒトデ処理対策について
    - ・ヒトデの大量発生に対する認識
    - ・ヒトデ駆除への取り組みと処理事業の成果と課題
    - ・支庁独自事業の連携と全道的な取り組み強化に対する考え方
  - 2 北転船の休業問題について
    - ・この問題に対する認識と今後の対策
  - 3 水産物の流通対策について
    - ・消費拡大への取り組みと成果
    - ・北の大衆魚における対象魚種の選定理由と大衆魚を対象とした理由
    - ・産地での取り組みに対する考え方
    - ・物流システム開拓事業の成果と今後の取り組みにおける効果
    - ・新製品開発事業の成果と今後の取り組み内容
    - ・品質管理マニュアル作成により期待される効果及び販路拡大の取り組みに対する決意
- 等について

伊東 良孝委員（自民）から、

- 1 漁協経営基盤強化の取り組みについて
  - ・認定漁協制度の概要
  - ・今後の取り組みへの認識と具体的な推進方策
- 2 釧路沖での台湾漁船の座礁事故について
  - ・撤去費用支払いのための外交ルート等による道としての交渉の必要性
  - ・漁場回復への取り組み
- 3 日口漁業問題と栽培漁業の振興等について

- ・交渉結果による本道漁業生産の減少量
- ・漁獲量確保の取り組みと今後の地域振興策など
- ・サハリン事務所への水産担当職員の派遣の必要性
- ・栽培漁業の推進を条例へ反映させる考え方及び21世紀の本道水産業に対する考え方等について

鯉谷 忠委員（民主）から、

- 1 イルカの承認漁業について
    - ・知事許可と海区漁業調整委員会指示による承認漁業の違い
    - ・承認漁業の知事許可への移行
    - ・漁期途中の承認漁業への制限
    - ・イルカ漁業が自由漁業から承認漁業に至った経緯と理由
    - ・イルカ漁業の資源状況と捕獲状況の推移と国の制度見直しの動き
    - ・知事許可への移行とその効果
    - ・知事許可への移行時期
  - 2 外国船のバラスト水による海洋汚染について
    - ・バラスト水による水産動物の移動に対する認識と魚族資源に与える影響
    - ・道環境科学研究センターと水産試験研究機関の連携による調査と監視の実効ある方法
    - ・海区漁業調整委員会からの意見提出の有無
    - ・海区漁業調整委員会の水産資源保護法を根拠とする道からの諮問への答申
    - ・知事から海区漁業調整委員会への諮問の実績
    - ・環境保全に関する海区漁業調整委員会の発言に対する条例への反映
- 等について

山根 泰子委員（共産）から、

- 1 ふるさと林道について
  - ・事業の目的
  - ・事業の概要と進捗状況
  - ・地元自治体の意向
  - ・事業中止に対する見解
  - ・地元の決定に対する考え方
- 2 林野事業の談合疑惑について
  - ・林業土木コンサルタントへの公正取引委員会による検査に対する受け止め方と過去3カ年の受注実績
  - ・再就職した道庁OBの存在の有無
  - ・談合の事実調査の必要性及び処分の実施に対

## する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、道有林管理室長、総務課長、企画調整課長、企画調整課参事兼研究普及室長、水産経営課長、栽培振興課長、漁業管理課長、漁業管理課参事、木材振興課長及び森林計画課長から答弁があつて、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

## ② 農政部所管に対する質疑に入り、

大谷 亨委員（自民）から、

### 1 家畜衛生対策について

- ・口蹄疫侵入防止対策に対する海外情報の収集
- ・提供の現状
- ・ヨーロッパからの家畜等の輸入禁止措置
- ・海外からの観光客への対応
- ・今後の口蹄疫防疫の強化対策の内容

### 2 ヨーネ病の撲滅対策について

- ・全道一斉検査による3カ年の成績
- ・発生農場の対策内容と支援措置の状況及び清浄化の見直しと今後の対策の方向性

等について

池本 柳次委員（民主）から、

### 1 農業改良普及事業について

- ・普及事業見直しの基本的な考え方
- ・担い手の育成・確保に対する認識と対応
- ・地域農業の再構築に向けた取り組み
- ・地域農業構造の広域化に対する対応
- ・地域農業の重点課題に対する体制
- ・市町村や農協など地元意見への対応
- ・普及員の指導力向上への取り組み
- ・市町村や農協の技術力の向上支援の対応策
- ・営農指導体制が不十分な地域への普及センターの体制及び試験場と普及センターの連携強化に対する見解と取り組み

等について

遠藤 連委員（自民）から、

### 1 農村女性施策について

- ・農村女性のおかれている実情
- ・農業・農村での男女共同参画社会に向けた基本的考え方
- ・農村パートナーシップ実践活動計画の具体的な取り組み
- ・経営パートナーシップとしての研修に対する

## 認識と対応

- ・農村女性の経済的基盤づくりの実態と対応
- ・農村女性グループの組織の現状と活動状況
- ・女性による農産加工の取り組み状況と取り組みに対する基本的な考え方及び今後の支援施策に対する見解

### 2 平成13年度のホッカイドウ競馬開催について

- ・平成12年度の開催結果に対する認識
- ・北海道競馬戦略会議での議論の内容
- ・産地からの提言の受け止め方と今後の対応
- ・平成13年度における組織改革の取り組み方策
- ・一部事務組合化への取り組みの考え方とスケジュール
- ・道民の馬券購入意欲をかき立てるための取り組み
- ・売上げの増進のための取り組み及びスキノ場外発売所の開設の現状と見直し並びにインターネット活用による情報提供と馬券購入の進捗状況
- ・財務改善のポイント
- ・サポーターズクラブ、Dネット及びミニ場外発売所の取り組み内容
- ・平成13年度札幌開催に向けた具体的な取り組み
- ・競馬の枠組みの改革に対する見解
- ・平成13年度開催計画達成に対する考え方及び抜本的改善に向けた決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長、競馬管理室長、農業改良課長及び酪農畜産課参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○3月23日(金) 開議 午前10時13分

散会 午後4時

第10委員会室

第3分科委員長

竹内 英順（自民）

## ① 農政部所管に係る質疑を続行し、

岡田 篤委員（民主）から、

### 1 酪農問題について

- ・北海道酪農・肉用牛生産近代化計画の生産目標の達成
- ・コアファームの形成に向けた対応
- ・経営トライアル農場の取り組み方及び計画達成に向けての決意

### 2 家畜排せつ物の処理問題について

- ・北海道家畜排せつ物利用促進計画の施設整備の達成見込み
- ・施設の管理基準上の指導内容
- ・罰則適用の経過措置の考え方
- ・施設整備計画策定に対する認識と取り組み
- ・集約放牧に対する行政的支援
- ・ふん尿の地域的な散布システムの必要性と今後の取り組み及び道産稲わらの確保状況
- ・堆肥提供システムへの支援
- ・バイオガスプラントなどの推進に向けた基本的な考え方及び家畜排せつ物問題の解消に対する認識と決意

等について

**鯉谷 忠委員（民主）** から、

- 1 種苗の育成確保について
  - ・黒竜江省との技術交流の実情
  - ・水稲、園芸分野の成果と事業終了の理由
  - ・大豆分野の取り組み
  - ・交流事業の終了理由
  - ・種苗交換の実績
  - ・遺伝資源提供の規定
  - ・交換された種苗の登録状況
  - ・中国における育成者権の保護状況と国内法と育成者権の関わり
  - ・交換種苗の管理と内規上の判断
  - ・今後の国際交流における種苗管理のあり方と検討を行うことへの認識

等について

**山根 泰子委員（共産）** から、

- 1 農業人口の減少について
  - ・今後の離農の予測
  - ・農業関連人口の増大対策と農政部以外の部署との関連性
  - ・総合的、統括的な推進方策
  - ・新規就農対策の取り組みと新規参入の課題及び市町村との連携に対する見解
- 2 酪農ヘルパー関係事業について
  - ・運営費補助金減額の理由
  - ・新年度予算における酪農家の利用料金やヘルパー労費などへの支援
  - ・ヘルパーの地元定着状況と今後の支援方策
- 3 空知管内A町の土地改良負担金について
  - ・A町で行われた調査の目的
  - ・当該地区の土地改良事業の概要と事業変更手続きの状況

- ・営農状況と農協合併の動き
- ・負債状況と全道平均との比較
- ・地元からの軽減措置を求める要望状況
- ・平準化や利子の軽減措置による農家の軽減状況と地元の反応
- ・今後の軽減策とA町における軽減策の効果等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長、農業企画室参事、農政課長、土地改良指導課長、農業改良課長、農産園芸課長及び酪農畜産課長から答弁があつて、農政部所管に対する質疑を終結。

## ② 経済部所管に対する質疑に入り、

**遠藤 連委員（自民）** から、

- 1 道産品の販路拡大等について
  - ・これまでの取り組み
  - ・これまでの取り組みの成果
  - ・道産品の販路拡大の推進上の課題
  - ・どさんこプラザの利用実績
  - ・プラザを利用した企業の認識と製品改良や販路拡大との結びつき
  - ・電子商取引への取り組み
  - ・優良道産品の推奨品目の推移
  - ・推奨品目の漸減要因
  - ・つるのマークのデザイン変更に対する検討の必要性
  - ・推奨品の売り込みの進め方
  - ・機械金属製品等の販路拡大への取り組み
  - ・道産品の総合的な販路拡大策への取り組み方策
  - ・経済構造改革の取り組み
- 2 イーターの誘致について
  - ・核融合の認識
  - ・イーターの安全確保の方策
  - ・安全確保の基本的な考え方
  - ・地元に対するイーターの安全に係る積極的な情報提供
  - ・今後の国際的なスケジュール
  - ・国内候補地の選定作業の進め方
  - ・苫東地域誘致活動の進め方
  - ・誘致に当たっての認識と意義

等について

**池本 柳次委員（民主）** から、

- 1 観光産業の振興について
  - ・観光消費額に占める土産品等のウエートと以前との比較

- ・土産品代のウエートの減少の分析
- ・観光土産品協会の事業概要
- ・同協会の役割と道の支援状況
- ・土産品の道内製造に対する考え方
- ・地域の特色ある土産品づくりへの取り組み
- ・観光客誘致の進め方

等について

**本間 勲委員（自民）** から、

- 1 地域人材開発センターについて
  - ・学院をセンターに転換した基本的な考え方
  - ・センターへの転換に当たっての支援の枠組みと考え方
  - ・センターの利用実績
  - ・センターの事業実態と自立化の考え方
  - ・人材開発の拠点としてのセンターの位置づけと活用方策
  - ・今後のセンターに対する支援の考え方
  - ・支援に向けての検討のスケジュール

等について

**林 大記委員（民主）** から、

- 1 雇用問題について
  - ・最近の業種別企業倒産の状況
  - ・離職者の状況と求職者の希望転職の状況
  - ・企業の求人の状況
  - ・情報処理技術者の求人倍率が高い状況にある要因
  - ・年齢別の求人・求職動向
  - ・中小企業における金融支援策の取り組み状況
  - ・起業化の促進に向けての今後の取り組み
  - ・ミスマッチの解消等への取り組み方
  - ・若年者への雇用対策の考え方
  - ・ワークシェアリングの取り組みの現状
  - ・雇用におけるセーフティネットへの取り組み
  - ・ポスト5万人対策の取り組みに対する考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、労働局長、苫東開発課参事、資源エネルギー課長、産業技術課長、地域産業課長、経営金融課長、雇用対策課長、職業能力開発課長及び観光振興課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月26日(月) 開議 午後1時10分  
 閉会 午後3時45分  
 第10委員会室  
 第3分科委員長  
 竹内 英順（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、

**鯉谷 忠委員（民主）** から、

- 1 中国観光の諸課題について
  - ・最近の観光客の入り込み状況と台湾及び中国からの入り込み状況
  - ・瀋陽市をビザ発給対象地域に加えることについての考え方
  - ・中国国内における観光ビザ発給の考え方
  - ・観光客誘致のための中国への取り組みと今後の展開
  - ・観光案内所に中国語通訳を配置する必要性
  - ・ホテル・旅館等における通訳の配置の現状と対策
  - ・外国人研修・技能実習制度の活用
  - ・中国帰国者の語学力の活用

等について

**前田 康吉委員（道民）** から、

- 1 卸売市場の活性化問題について
  - ・卸売市場をめぐる流通環境に対する認識
  - ・第六次北海道卸売市場整備計画の推進方策と成果
  - ・卸売市場の統合・大型化への取り組み
  - ・卸売業者の統合・大型化に対する総合的な支援策
  - ・第七次卸売市場整備計画の今後の方向性
- 2 信用組合等をめぐる中小企業対策について
  - ・道央信用組合経営破綻後の道の対応と地域経済の現状に対する認識
  - ・道に対する批判等の受けとめ方
  - ・道央信用組合の店舗などの引き継ぎに対する道の対応

等について

**山根 泰子委員（共産）** から、

- 1 金融対策について
  - ・商工会、商工会議所の運営実態に対する認識
  - ・平成10年度からの商工会等に対する小規模事業振興指導費補助金の推移
  - ・道のこれまでの具体的対策内容
  - ・補助単価見直しに対する見解
- 2 道立技術専門学院について
  - ・過去3年間の技術専門学院における障害者の受け入れ状況
  - ・受け入れの選考基準
  - ・施設整備に対する取り組み状況
  - ・技術専門学院での車椅子の人の受け入れ及び

改修の必要性と対応策

- ・過去3年間の聴覚障害者の入学状況及び手話通訳者の授業と行事毎の措置状況
- ・配置に対する見解
- ・障害者の受け入れのための環境整備の認識等について

**稲津 久委員（公明）** から、

- 1 金融対策について
  - ・金融変動対策特別資金等の金融機関別シェア
  - ・融資制度の仕組みと制度改善の余地
  - ・金融機関の融資に対する指導の可能性
  - ・KSDに係る実態調査と指導
  - ・道と金融機関との連携に対する考え方
  - ・信用組合の経営破綻対策に対し、事業譲渡までの経過と対策実施の考え方
  - ・地域中小企業の資金の円滑な供給に対する認識
  - ・道央信用組合の経営破綻の対応策
  - ・中小企業金融施策の見直しに対し、中小企業金融検討委員会の貸し渋りに係る指摘の内容
  - ・道の制度資金の役割
  - ・中小企業融資制度の抜本的な見直しに対する考え方
- 2 中小企業総合支援センターについて
  - ・3団体統合の課題
  - ・新たな団体の目指すべき姿
  - ・総合相談窓口機能の着眼点
  - ・地域における相談窓口の対応策
  - ・創造的中小企業育成条例におけるIT化対応策と事業内容
  - ・新たな団体に関する今後の対応に係る認識等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、産業振興課長、産業技術課長、地域産業課長、経営金融課長、職業能力開発課長及び観光振興課長から答弁があって、経済部所管の質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。



○3月27日(火) 開議 午後3時43分  
閉会 午後5時50分  
第1委員会室  
委員長 伊藤 条一（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② **知事に対する総括質疑**に入り、

**船橋 利実委員（自民）** から、

- 1 北海道住宅供給公社について
  - ・住宅建設事業
  - ・計画の検討
  - ・統合問題
  - ・来年度以降の対応
  - ・関係機関との協議
  - ・今後の対応
  - ・貸付金

等について

**西田 昭紘委員（民主）** から、

- 1 北海道住宅供給公社について
  - ・損失補償
  - ・検討の柱
  - ・公社のあり方の検討

等について

**本間 勲委員（自民）** から、

- 1 地域人材開発センターについて
  - ・センターの位置付け
  - ・センターへの支援のあり方
  - ・支援の検討

等について

**原田 裕委員（自民）** から、

- 1 支庁改革について
  - ・支庁改革の必要性
  - ・地方分権との関係
  - ・本庁と支庁の役割の方向性
  - ・支庁のあり方

等について

**伊東 良孝委員（自民）** から、

- 1 釧路沖での台湾漁船の座礁事故に係る道としての支援について
  - ・座礁事故の捉え方
  - ・座礁船舶の撤去に係る道の窓口
  - ・座礁船舶の撤去に係る地元負担軽減対策

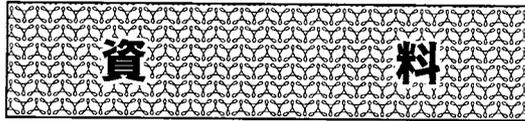
等について

**日高 令子委員（共産）** から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・公務時間中に選対事務所開きに参加した是非
  - ・公務員倫理条例の職員に知事が含まれるかどうか
  - ・公務員である秘書を同行させた行為

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号、第6号、第16号、第17号、第28号及び第79号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、山根泰子委員（共産）外2名から、議案第1号及び第79号については、これを撤回し組み替えの上再提出し、議案第6号、第16号、第17号及び第28号については撤回を求める動議が提出され、花岡ユリ子委員（共産）から提出者の説明の後、動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議は否決することに決定。
- 次に、議案第1号、第6号、第16号、第17号、第28号及び第79号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。
- 次に、議案第2号ないし第5号及び第7号ないし第15号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ⑤ 竹内英順委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。
- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。



第 1 回定例会において議決を経た条例の公布調べ

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道職員等の再任用に関する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第 1 号
北海道立野幌森林公園自然ふれあい交流館条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第 2 号
北海道動物の愛護及び管理に関する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第 3 号
北海道希少野生動植物の保護に関する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第 4 号
北海道市民活動促進条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第 5 号
北海道男女平等参画推進条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第 6 号
北海道砂利採取計画の認可に関する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第 7 号
北海道警察署協議会条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第 8 号
地方公務員法等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第 9 号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第10号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第11号
北海道情報公開条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第12号
北海道税条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第13号
北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第14号
北海道公害防止条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第15号
北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第16号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第17号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第18号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道病院事業条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第19号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第20号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第21号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第22号
北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第23号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第24号
食品の製造販売行商等衛生条例及びかきの処理に関する衛生条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第25号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第26号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第27号
北海道地方御売市場条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第28号
北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第29号
北海道改良普及員資格試験条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第30号
北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第31号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第32号
北海道立社会教育総合センター条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第33号
北海道公立高等学校生徒学資資金貸付条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第34号
北海道公立学校条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第35号
北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資資金貸付条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第36号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第37号
北海道警察組織条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第38号
北海道種苗審議会条例を廃止する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第39号
北海道農産物受検条例を廃止する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第40号
北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第41号
北海道議会情報公開条例の一部を改正する条例	13.3.28	13.3.30	北海道条例第42号

## 1月のメモ

- 2日 ○岩見沢市内の地ビール製造会社休業 岩見沢市内の地ビール製造会社「ストレークビーレン」が、売り上げ不振を理由に昨年12月30日で、地ビール製造と直営レストランを休業したことが明らかになった。道内に31社ある地ビール製造会社で、休業したのははじめて。
- 3日 ○FRB、FF金利及び公定歩合の引下げを決定 景気減速をうけて米連邦準備制度理事会（FRB）は、連邦公開市場委員会（FOMC）で、市場に影響の大きいフェデラル・ファンド（FF）金利の誘導目標を6.5%から6.0%に、また公定歩合も0.5%下げて5.5%に緊急決定した。
- 4日 ○東京証券取引所の大発会昨年末比112円40銭高でスタート 東京証券取引所の大発会は、昨年末比112円40銭高でスタートしたが、終値は同94円20銭安の1万3千691円49銭だった。
- 5日 ○車の国内販売台数、本田が日産を上回り初めて国内2位 日本自動車販売協会連合会は、2000年の国内販売台数を発表した。前年比9.8%増の75万4千818台だった本田技研工業が、72万9千737台（5.7%減）の日産自動車を上回り、初めて国内2位となった。
- 6日 ○中央省庁の1府12省庁制がスタート 中央省庁の1府12省庁制がスタートした。首相の権限強化のため内閣府が新設されたほか、旧自治省など11省庁を4省庁に整理・統合。複雑な政策課題に柔軟、的確に対応できる行政システム確立が狙い。
- 8日 ○米子市で生まれたばかりの赤ちゃん誘拐 鳥取県米子市の総合病院「博愛病院」で生まれたばかりの女の赤ちゃんがいなくなった。鳥取県警は、何者かが連れさったものとみて米子署に捜査本部を設置、未成年者略取容疑で捜査していたが14日、同県境港市の県営住宅で赤ちゃんを無事保護、鴨田竜代容疑者を逮捕した。
- 9日 ○道住宅供給公社を対象にした道の外部監査の結果が報告 巨額の含み損で経営難が問題になっている道住宅供給公社を対象にした道の外部検査結果が、9日、外部監査人の田中新一氏から堀知事に報告された。「約460億円の債務超過」との内容で、道などがこれまで公表してきた「344億円」から大幅に増加した。
- 12日 ○公正取引委員会、道内で過去最高額の課徴金の納付を命じる 道が発注した上川管内での農業土木事業をめぐる「官製談合」事件で、公正取引委員会は、道内の工事、設計業者252社に対して、独占禁止法に違反したとして、道内で過去最高額の総額14億1千281万円の課徴金を納付するよう命じた、と発表した。
- 13日 ○中米エルサルバドル沖で大地震 中米エルサルバドル沖でマグニチュード7.6の強い地震が発生し、大規模な地滑りや家屋倒壊などで600人以上が死亡、けが人も1200人に上った。また、隣のグアテマラでも死者がでた。
- 16日 ○KSD事件で小山参議院、逮捕 ケーエスデー中小企業経営者福祉事業団（KSD）前理事長から、KSDに有利な国会質問をした見返りに2千万円を受け取ったとして、東京地検特捜部は、受託収賄容疑で元労働政務次官の参議院議員小山孝雄容疑者を逮捕した。このあと、小山容疑者は自民党を離党した。
- 18日 ○北海信金、道央信金、夕張信金、合併 北海信金、道央信金、夕張信金は、それぞれ理事会を開き、10月9日をめどに合併することを決めた。合併後、預金量は道内信金3位となる。
- 20日 ○奥尻町長、競争入札妨害の疑いで逮捕

## 2月のメモ

- 道警捜査二課などは20日午前、檜山管内奥尻町の町保健福祉センター設計委託業務入札をめくり、越森町長が親密な関係にある札幌の設計業者に落札させるため便宜をはかるよう、部下の町幹部職員に指示していたとして、越森容疑者を逮捕した。
- 23日 ○**額賀経済財政担当相、KSDからの資金提供で引責辞任** 額賀経済財政担当相は、財団法人「ケーエスデー中小企業経営者福祉事業団」(KSD)からの資金提供問題で引責辞任した。後任には麻生太郎元経企庁長官が就任。森内閣の閣僚辞任は3人目。
- 31日 ○**上士幌町長、収賄の疑いで逮捕** 十勝管内上士幌町発注の学校給食センター厨房設備納入業者選定で、親しい販売業者が受注できるように便宜を図る見返りに現金数十万円を受け取ったとして、町長の西尾容疑者が収賄の疑いで帯広署などに逮捕された。
- 日航機同士が異常接近(ニアミス)** 羽田発那覇行きの日航907便ジャンボ機が、静岡県上空で韓国・釜山発成田行き日航958便DC10機と異常接近(ニアミス)した。907便機内では、衝突回避による激しい揺れで乗客や乗務員が座席から投げ出されるなどして、42人が重軽傷を負った。
- 堀内派、結成** 自民党加藤派の反加藤グループは、堀内光雄元通産相を会長とする衆参42議員による「堀内派」を結成した。
- 5日 ○**太平洋炭鉱、CO濃度が安全基準値を大幅に超える** 太平洋炭鉱の海面下の坑道で一酸化炭素(CO)濃度が安全基準値を大幅に超え、坑内員約180人が避難した。坑内で自然発火した可能性が高いが、同社は10日前から兆候があったにもかかわらず、釧路保安監督署への報告を怠っていた。
- 6日 ○**イスラエル首相に右派リクードのシャロン党首** イスラエル首相公選で、最大野党、右派リクードのシャロン党首が労働党のバラク首相を大差で破り当選した。対アラブで強硬姿勢をとる同党首の勝利で、パレスチナ和平の行方に懸念が強まっている。
- カナダ、北朝鮮と国交樹立** カナダと朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)は、両国が外交関係を樹立したと発表した。先進7カ国(G7)で北朝鮮と外交関係を結んだのはイタリア、英国に続き3カ国目。また、7日にはスペインとも国交を樹立した。
- 7日 ○**米軍艦ブルーリッジ、寄港を断念** 苫小牧東港に寄港を予定していた米海軍第7艦隊の旗艦ブルーリッジが、岸壁の水深が浅いとして直前に寄港を断念し、母港の横須賀港に向かった。
- 9日 ○**日銀、公定歩合を引き下げ** 日銀は金融政策決定会合で公定歩合を現行の0.5%から、0.35%に引き下げることを選んだ。政策金利の変更で、市場不安を払拭するのが狙い。
- 宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」、米原子力潜水艦と衝突** ハワイ・オアフ島の南沖約18キロで、宇和島水産高校(愛媛県)マグロはえ縄漁船「えひめ丸」に米原子力潜水艦「グリーンビル」が衝突した。えひめ丸は沈没し、26人が救助

されたが、9人が行方不明になった。

13日 ○十勝中札内牛乳、生産中止 ホクレンの牛乳一元集荷を脱し、独自ブランド「十勝中札内牛乳」を製造していた農業生産法人「東戸蔦生産組合」が、販売の不振から生産中止を決めた。

14日 ○公明党幹部、森首相の早期退陣を要求  
は、森首相の政権運営や危機管理のまずさを理由に早期退陣を要求した。自民党からも予算成立と引き換えの首相退陣論や、総裁選前倒し論などが浮上した。

○日本テレコム、札幌市内にコールセンター開設 日本テレコムは、札幌市内にコールセンターを開設する計画を明らかにした。利用者の問い合わせなどに答える「お客様センター」で、本格稼働は6月の予定。

16日 ○麻生経済財政担当相、景気の基調判断を下方修正 麻生経済財政担当相は2月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の基調判断について、これまでの「緩やかな改善」から「より緩やかな改善」と、表現を3ヵ月ぶりに下方修正した。

○米英両軍、イラクを空爆 米英両軍がイラクの首都バグダット近郊に空爆を行い、イラクの防空・通信施設5ヵ所を破壊、民間人に死傷者が出た。空爆は1998年12月以来。

19日 ○江別で「介護タクシー」の運行始める 江別の山崎ハイヤーは、要介護認定を受けた高齢者の病院送迎などを行う「介護タクシー」の運行を始めた。利用者から運賃を取らず、介護保険の介護報酬だけを請求する道内では初めての方式。

21日 ○堀知事、2001年度予算案を発表 堀知事は、一般会計3兆1千913億円（本年度当初比1.7%減）の2001年度予算案を発

表した。本年度に続く前年度割れ予算。歳出抑制に努める一方、情報技術（IT）関連や新産業育成などを重視した。

○エア・ドゥ社長に石子彭培氏就任 北海道国際航空（エア・ドゥ）の臨時株主総会と取締役会が開かれ、前道公営企業管理者の石子彭培氏が社長に就任した。これで昨年7月、浜田輝男前社長の急死から7ヵ月間続いたトップ不在の状態が解消された。

27日 ◎第1回定例道議会開会

○北大付属病院で道内初の脳死肝移植 北大付属病院で、40代男性患者に対する道内初の脳死肝移植手術が行われた。提供者は、東京都内の病院で脳死と判定された20代の女性。術後の男性の容体は良好、という。臓器移植法による脳死判定は13例目で、移植実施は12例目。

28日 ○日銀、新金利政策決める 日銀は、代表的な短期金利の無担保コール翌日物の誘導目標を、年0.25%から0.15%に、また金融機関向け貸出基準の公定歩を0.35%から0.25%に改める追加利下げを決めた。3月1日から実施。

○「ごんさん死去」 「きんさん、ごんさん」として、国民的人気があった双子姉妹の蟹江ごんさんが、老衰のため名古屋市内の自宅で死去した。108歳。姉の成田きんさんはすでに昨年1月、死去している。

### 3月のメモ

- 1日 ○東京地検特捜部、村上前参議院議員を逮捕 東京地検特捜部は、村上正邦前参議院議員をKSDからの受託収賄容疑で逮捕した。代表質問をめぐり、国会議員の刑事責任が問われるのは初。
- 5日 ○衆議院本会議で森内閣不信任決議案を否決 衆議院本会議で民主、自由、共産、社民の野党四党が提出した森内閣不信任案を自民、公明、保守などの反対多数で否決した。自民党は加藤元幹事長ら7人が欠席、無派閥の1人が棄権した。
- 9日 ○札幌市の助役に北大工学部長 札幌市の桂市長は助役に北大工学部長の福迫尚一郎氏を充てる方針を固めた。札幌市助役に市職員以外を登用するのは初めて。
- 旭川信金と富良野信金が合併 旭川信金、富良野信金、北門信金は、来年1月をめどに旭川と富良野が合併し、富良野が空知管内の4支店を北門に譲渡することで基本合意書を交わした。合併後の預金量は、帯広信金を抜き道内信金1位となる。
- 14日 ○参議院本会議で森首相問責決議案を否決 参議院本会議は民主、自由、共産、社民などが共同提出した森首相問責決議案を、与党3党の反対多数で否決した。
- 16日 ○内閣府、日本経済をデフレにあると認める 内閣府はデフレの定義を「持続的な物価下落」と変更、戦後初めて公式に日本経済は緩やかなデフレにある」と認めた。
- 19日 ○森首相、ブッシュ米大統領と初会談 森首相はワシントンでブッシュ米大統領と初会談。大統領は日本の金融機関が抱える不良債権の迅速な処理を要求、首相は早急に対応することを約束した。
- 日銀、金融の量的緩和政策を決める 日銀は金融の量的緩和政策を決め、昨年8月以来、事実上ゼロ金利に復帰した。量的緩和の採用は初めて。
- 22日 ○全国の公示地価、10年連続で下落 国土交通省が発表した今年1月1日現在の全国の公示地価は、長引く景気停滞を反映して全国平均でマイナス4.9%と、10年連続で下落した。
- 23日 ○東京生命、更生特例法の適用を申請 東京生命は自力再建を断念し、更生特例法の適用を東京地裁に申請した。生保の破綻は戦後7社目。
- ミール、大気圏に突入し15年にわたる運航を終了 ロシア航空宇宙局は、宇宙ステーション「ミール」が大気圏に突入し、15年間にわたる運航を終了したと発表した。燃え残った宇宙船の残骸は、南太平洋のニュージーランド東方沖に落下した。
- 25日 ○森首相、プーチン大統領と会談 森首相は、イルクーツクでロシアのプーチン大統領と会談して「イルクーツク声明」を発表、平和条約締結後に2島を引き渡す、とした1956年の日ソ共同宣言の有効性を文書で初めて確認した。
- 千葉県知事選で堂本暁子氏が当選 千葉県知事選で無所属新人、前参議院議員の堂本暁子氏が、政党推薦の3氏を破って当選した。
- 26日 ○2001年度予算、参議院本会議で政府原案通り可決、成立 一般会計総額82兆6千524億円の2001年度予算が、参議院本会議で与党3党などの賛成多数で政府原案通り可決、成立した。
- フォーリー駐日大使の後任にハワード・ベーカー元共和党上院院内総務を指名 ブッシュ米大統領は、フォーリー駐日大使の後任に、レーガン政権で大統領首席補

佐官を努めたハワード・ベーカー元共和党上院院内総務を指名した。上院の承認後、5月にも着任する。

28日 ◎第1回定例道議会閉会

○東京地裁、薬害エイズ事件の安部被告に対し、無罪判決 東京地裁は、薬害エイズ事件で業務上過失致死罪に問われた元帝京大副学長安部英被告に対し、「予見可能性の程度は低かった」として、無罪判決を言い渡した。

30日 ○豊浜トンネル岩盤崩落事故で国に賠償命令 1996年2月、古平町で起きた豊浜トンネル岩盤崩落事故で、7人の遺族が損害賠償を求めた訴訟で、札幌地裁は国に総額4億5千万円の支払いを命じた。

# 試される大地

## 北海道

北海道議会時報  
第53巻第1号

編集 北海道議会事務局政策調査課  
〒060-0002  
札幌市中央区北2条西6丁目  
TEL 011-231-4111 (内線33-321)  
FAX 011-232-5982  
E-Mail [gikai.koho@pref.hokkaido.jp](mailto:gikai.koho@pref.hokkaido.jp)  
発行 平成13年6月27日